

日本財団パラリンピックサポートセンター

パラリンピック研究会

紀要 第16号

October 2021

パラリンピック研究会 紀要

第16号

2021年10月

目 次

研究論文

途上国に対するパラアスリート育成支援に関する動向と社会的期待：

アスリートと社会課題との関連性に着目して…………… 遠 藤 華 英 1
(英文要旨) 14

パラスポーツへの意識に影響を及ぼす要因に関する研究…………… 中 村 真 博 17
(英文要旨) 31

東京都と千葉県におけるパラリンピック教育の実態と今後の課題

—小学校・中学校・特別支援学校教員へのアンケート調査結果より— (英文)
(紀要15号に掲載された論文の英訳, 但し一部変更)…………… 矢 島 佳 子 33
渡 正
平 賀 慧
永 田 悠 祐
中 島 裕 子

研究ノート

パラリンピックにおける「共生」の実態と課題…………… 小 倉 和 夫 83
(英文要旨) 97

執筆者 …………… 99

Journal of Paralympic Research Group

Vol.16

October 2021

Contents

Articles

Current Status and Social Expectations Regarding International Support for Para Athlete Development in Developing Countries: Focusing on the Relevance of Athletes to Social Issues ENDO Hanae 1
(English Summary) 14

Study on Factors Influencing Awareness About Para Sports
.....NAKAMURA Masahiro 17
(English Summary) 31

Current Situation and Future Prospects for Paralympic Education in Tokyo and Chiba Prefecture: A Questionnaire Survey of Teachers in Elementary, Middle Schools and Schools for Special Needs Education
..... YAJIMA Yoshiko, WATARI Tadashi, HIRAGA Kei, NAGATA Yusuke
and NAKAJIMA Yuko 33

Research Notes

The Reality and Challenges of "Inclusion" in the Paralympic Games
..... OGOURA Kazuo 83
(English Summary) 97

Authors 99

途上国に対するパラアスリート育成支援に関する 動向と社会的期待： アスリートと社会課題との関連性に着目して

遠藤華英

はじめに

パラリンピック大会に参加する国と地域数は、リオ2016大会で160カ国、平昌2018大会で49カ国に上った。しかしながら、メダル獲得国には偏りがあり、参加選手数をみても途上国（注1）からの参加は先進国に比べて相対的に少ない。このような経済格差に起因するパラリンピックにおける先進国、途上国間の格差を解消し、障がい者がスポーツに参加できる機会をさらに整備しようと国際パラリンピック委員会（IPC）をはじめとした国際組織や国際競技団体、NGOなどが、途上国に対するパラスポーツ支援を行っている。このような支援では選手育成支援が行われる場合が多い。そうした支援には、選手の競技パフォーマンスの向上のみならず、支援を受けたパラアスリートが障がい者のロールモデルとして活躍することを、彼らの出身国における障がいに関する問題解決につなげようとする教育支援も見受けられる。本稿ではパラリンピックにおける国際的な格差や支援状況について整理した上で、アスリートと社会課題の解決に向けた取り組みに関する先行研究を整理し、途上国におけるパラアスリートに寄せられる期待や将来的な研究可能性について検討する。

1. パラリンピックにおける国際的格差の現状

2000年以降、パラリンピック大会に出場する国・地域数が増加している¹。しかし、経済力に劣る途上国においては、依然としてパラリンピック大会におけるメダル獲得には相対的に高い障壁があることが示されている。Buts et al. (2013) は、オリンピックの文脈において解明されてきた説明変数を用いて、パラリンピック大会における競技成績の分析を試みている²。結果として、パラリンピック大会においても経済力、政治体制、人口や気候条件など多数のマクロ要因と国際競技力との関連が示された。この点に関して、Beacom & Brittain (2016) は、ロンドン2012オリンピック大会に出場してい

る国・地域のうち20%がパラリンピック大会には出場しておらず、出場していても参加選手数が1名のみの途上国が多く、途上国にとってはパラリンピック大会への出場自体が今なお困難であるとした³。また、Lauff (2011) は、いまだ途上国の参加率は低いものの、出場状況は二極化傾向にあることも示している。

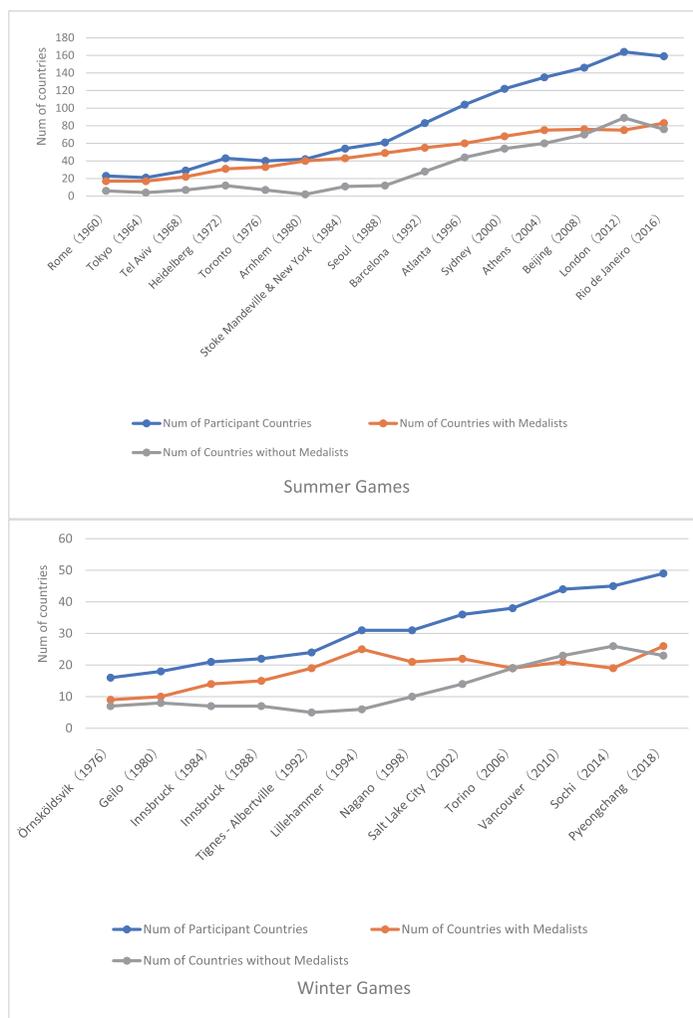


図1 パラリンピック大会の出場国・地域数（青）／メダル獲得国・地域数（オレンジ）／非メダル獲得国・地域数（グレー）の推移（上図：夏季大会／下図：冬季大会）

出典：IPC 公式ホームページ上の情報を基に筆者作成

図1は、パラリンピック大会出場国・地域数（青）、メダル獲得国・地域数（オレンジ）、非メダル獲得国・地域数（グレー）の推移を表している。参加国・地域数の大幅な増加に比べ、メダル獲得国・地域数の増加は限定的であることがわかる。図2は、パラリン

ピックロンドン2012大会およびリオ2016大会におけるメダル獲得国のメダル占有率である。各大会における全メダルの内、ロンドン大会では59.8%、リオ大会では60.6%のメダルを上位10カ国が獲得している。また、表1は各大会におけるメダル獲得国中に含まれる途上国数を示している。ロンドン大会と比較し、リオ大会ではメダル獲得国数の約半数が途上国と定義される国となり、その割合が増加しているものの、パラリンピック大会強豪国や先進国のメダル独占状態は依然として続いている。途上国のように社会経済状況が悪く、そもそも障がい者に対する偏見が色濃く残り、彼らの権利を保障する法律制度が整っていない国家にとっては、パラリンピック大会のメダリストを輩出するどころか、パラリンピック大会に選手を派遣すること自体が困難であることが窺える。

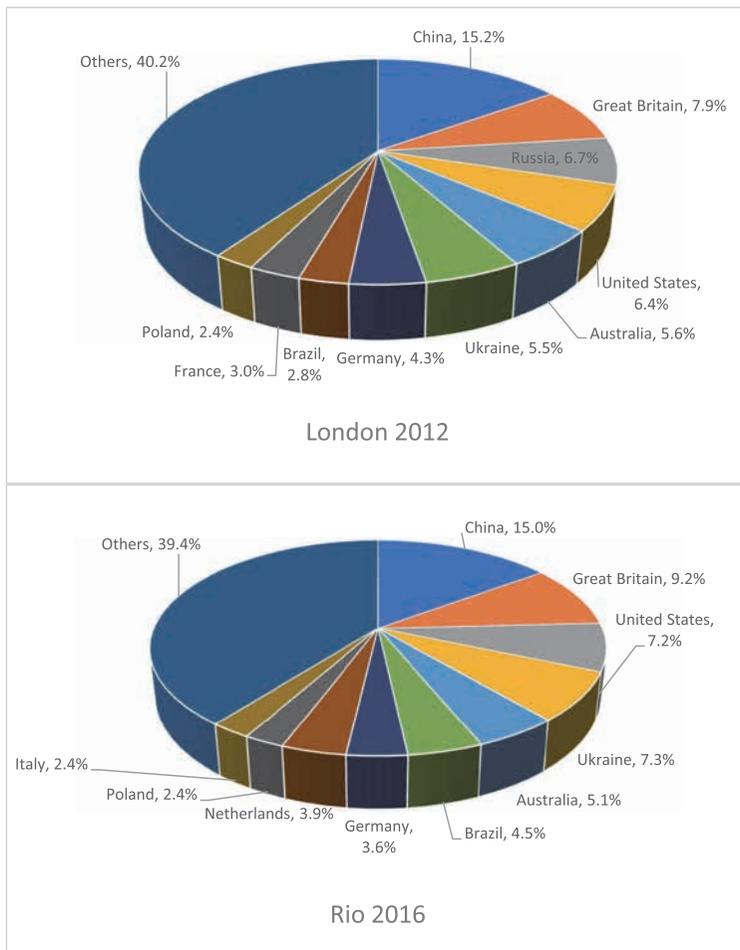


図2 パラリンピック大会メダル獲得上位10カ国のメダル占有率
(上図：ロンドン大会／下図：リオ大会)

出典：IPC 公式ホームページ上の情報を基に筆者作成

表1 メダル獲得国における先進国・途上国の内訳

	ロンドン大会	リオ大会
全メダル獲得国	73	81
うち先進国	40	40
途上国	33	41

出典：IPC 公式ホームページ上の情報を基に筆者作成。本表では「ODA（政府開発援助）受け取り国リスト」にある国を基準としているため、メダルを獲得した地域（香港・台湾）は全体数から除外している。

2. パラリンピックに関連する国際支援の状況

このような現状を前に、国際機関や国際競技団体を中心に、途上国に対してパラアスリートの育成ならびにパラスポーツの普及振興を支援する取り組みが増加している。Beacom（2009）は、国際社会における障がい者の権利向上に関するロビー活動の隆盛、地域紛争や医学的な情報の不足による途上国の障がい者人口の増加、スポーツを取り入れたりハビリテーションプログラムの開発など、複数の背景要因が組み合わさり、国際協力分野においてもパラスポーツの活用を助長する環境が作り出されていると指摘する⁴。2006年に国連総会で採択された『障害者の権利に関する条約（以下「障害者権利条約」と略す）』には、障がい者がスポーツを行う権利が明記された。特に、障がい者が直面する社会的障壁が高いとされる途上国におけるパラスポーツ振興には、障がい者個人に対するエンパワメント、障がい者に対する見方の変容、障がい者の社会参加の促進という期待が持たれている⁵。

途上国に対するパラアスリートの育成支援を主導しているのはIPCである。IPCは、国連などの国際機関と連携を図りながら、途上国のパラリンピック大会出場を支援する取り組みを講じており、パラリンピック大会の参加を契機とした途上国のパラスポーツ振興を奨励している⁶。特に、パラリンピック大会出場が困難である国・地域に対して重点的な支援策を実施している。その試みのひとつとして、パラリンピック大会参加支援制度「ユニバーサリティ・ワイルドカード方式」（注2）を採用し、パラリンピック大会の出場資格枠を競技成績で獲得することができなかった各国パラリンピック委員会（NPC）に対して出場者枠を附与している。

さらに、選手を出場させることのみならず、継続的にパラアスリートを輩出し、国内のパラスポーツ振興を行える統括組織を設立すべく、NPCがない国・地域に対して、NPCの設立支援を行っている。こうした途上国に対する支援事業を実施しているのが

IPCの開発分野を担うアギトス財団である⁷。アギトス財団は、途上国のパラアスリートに対するスポーツ技術の指導、障がい当事者のロールモデルとなるための教育活動、NPCの設立支援およびキャパシティ・ビルディングを行っている。NPC設立後も安定的に継続運営ができる体制を構築するためには、選手育成や国内の普及活動、資金調達目標となる国際競技大会の存在が重要となる。しかしながら、パラリンピック大会やそれに準ずる国際競技大会の開催は、途上国にとって負担が大きい。そこで、アギトス財団では地域別の国際競技大会の開催支援も行っている⁸。特に、アフリカ地域におけるパラスポーツ振興支援に積極的に関与をしており、2003年以降、アフリカで医師や理学療法士を対象としたクラス分けをテーマとしたセミナーをはじめ様々なテーマのワークショップを開催している。こうした大会や各種ワークショップの開催をIPCが支援する背景には、その国の政策立案者や、障がい（者）に対する社会の認識に影響を与えることができるという期待があるとされている。このことから、IPC、アギトス財団は、障がい者の権利を保障するためのアドボカシー組織としての役割を果たしていると言える⁹。

このような支援事業はIPCに限られたものではない。政府レベルの支援にパラスポーツ支援が組み込まれている事例もある。オーストラリア政府は、スポーツに特化した外交戦略を打ち出している点で特筆すべき事例である。1998年に始動したAustralian Sport Outreach Program (ASOP)を通し¹⁰、スポーツを統括する政府機関であるオーストラリア・スポーツコミッション(ASC)が、オーストラリア外務貿易省からの財政的支援を受けスポーツに関する外交施策を実施している。その中で、Pacific Sports Partnershipsという太平洋諸島の8カ国に対するスポーツ支援事業に取り組んでおり、パラスポーツに関しては、フィジーを対象に支援を実施している。さらにスポーツ外交政策方針として2019年に打ち出したSPORTS DIPLOMACY 2030¹¹では、先のPacific Sports Partnershipsを基に、対象地域を南インド太平洋にまで拡大し、途上国に対するスポーツ支援事業を展開するための政策的な指針を発表した。オーストラリアで活動するコーチ、アスリートが国外におけるスポーツ振興プログラムへ従事する機会を拡大し、国際的なスポーツアンバサダーへの道筋をつくるのが狙いでもある。

日本におけるこの分野の支援は、主として国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊事業を通して取り組まれている。そうした事業は、数こそ多くはないが、体育や養護教育、あるいはスポーツ振興支援の一環として実施されてきた。2017年には日ASEANスポーツ大臣会合が開催され、スポーツにおける協力優先分野についてASEAN諸国と日本との政策ガイドラインが策定された。同ガイドラインには、四つの協力分野が明記され、そのひとつに「障がい者スポーツの発展」が含まれている¹²。

国際 NGO の活動に目を向けると、赤十字国際委員会がパラスポーツに特化した専門部局を有しており、紛争地や難民キャンプにおいて車椅子スポーツの普及プログラムを実施し、被害者や被災者のリハビリテーションやメンタルサポート、代表選手の育成を進めている。

日本の民間団体では、社会福祉法人「太陽の家」が長年にわたりパラスポーツに関する国際支援に従事している。同施設の創設者である中村裕が中心となり1974年にはアジアパラ競技大会の前身となる FESPIC（極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会：Far East and South Pacific Games Federation for the Disabled）実行委員会が設立され、翌1975年に第一回大会が開催された¹³。FESPIC は、あらゆる障がいのある人々が参加できるアジア地域初の国際大会であった。FESPIC の発起人である中村裕は「椰子の木の下でも、どんな貧しい国でも開催できる大会」として当該大会を位置づけていた¹⁴。東南アジアをはじめとするアジア地域の途上国に対し、FESPIC への参加を支援するとともに、各国においてパラスポーツを普及する契機をつくった。現在もなお、太陽の家は指導者の派遣や研修生の招聘事業を通じて、途上国におけるパラスポーツの普及事業を継続的に支援している。

特定非営利活動法人 NPO「アジアの障害者活動を支援する会（ADDP）」は、ラオスにおいて車いすバスケットボールをはじめとするパラスポーツの振興支援を行っている。近年では、ADDP の支援を受けたパワーリフターが2018年アジアパラ競技大会において金メダルを獲得した。また、ADDP はスポーツ振興支援のみならず、障がいの就労支援にも取り組んでいる¹⁵。

以上の通り、IPC や各国政府、NGO らによって、途上国のパラアスリートの育成支援を中心としながら、国際競技大会に出場するための制度的支援や大会の創設、NPC に対する運営ノウハウの提供や人材の育成、障がい当事者に対する直接的なプログラムの提供、パラスポーツの指導者育成など多様な国際支援が行われている。特筆すべきは、先に挙げた支援策は単なる競技パフォーマンスの向上のみならず、対象とするアスリートに対して教育支援も行われている場合が多い点である。例えば、アギトス財団ではアスリートやコーチを対象としたワークショップを開催する場合、パラリンピック・ムーブメントやフェアプレー、障害者権利条約について学ぶ時間を設けている¹⁶。パラリンピック大会に出場するパラアスリートを継続的に輩出できる環境整備が肝要なことは言うまでもないが、それ以外の面での支援については一人のパラアスリートがロールモデルとして社会的な役割を果たすことへの期待の表れとも考えられる。

3. アスリートと社会課題解決に向けた取り組みとの相互作用の検討

パラアスリートに限らず、広くアスリートが果たす社会的役割への国際的期待は、課題解決に共鳴し、自らも社会貢献活動に参加するアスリートが増加したことを背景に高まっている。

「開発と平和を後押しするためのスポーツ（Sport for Development and Peace：以下「SDP」と略す）」という言葉が国際社会において使用されるようになると¹⁷、特に途上国における社会課題解決に取り組む NGO とアスリートの存在間に生まれる相互作用について検討が進められるようになった¹⁸。著名なアスリートと協力して国際支援プロジェクトを実施することにより、支援組織側にも、アスリート側にも相互の社会的認知の向上やイメージアップといった便益が生じるとされる¹⁹。さらに、多くのアスリートは SNS など自ら社会に発信できるプラットフォームを有しており、関与する社会課題に関するあらゆるメッセージを発信し、多くの人々にそのメッセージを届けることができる²⁰。こうしたアスリートの発信力は、資金提供者を募る点でメリットとして認められている。スポーツがもたらす個人や社会へのポジティブな影響を体現するアスリートの存在が、組織の活動に対してもポジティブな印象をもたらすことが示唆されている。一方で、Darnell（2012）は批判的な見解として、支援組織が課題とする問題の関心よりも、アスリート個人に社会的関心が移り、本来の目的としていた活動が行えなくなるという懸念を示す²¹。さらには、アスリートへの社会的な信頼が失墜すると、同時に関与する支援組織への信頼も損なわれるとし、こうした負の相互作用についても課題として指摘した。

以上は寄付者や支援者などの支持を得るためのアプローチであるが、アスリートの存在が活動現場においても好影響を生み出すためには、プログラム自体の受益者（多くの場合は子どもや女性である）がアスリートを認知し、ロールモデルとして認めているかによるという指摘もある²²。よって、国際支援活動が行われる地域においてスポーツやアスリートがどのような意味合いを持つかをきちんと理解せずに活動をした場合、国際支援活動とアスリートとの間にポジティブな相互作用は生じにくいのである。また、Goodman & Barnes（2011）によると、取り組む開発課題に関する知識をアスリート自身が十分に有していることが成功の鍵とされている。ターゲットとする社会問題に関するアスリートの知識の欠如は、活動自体の信頼のみならず、アスリート自身への信頼も失墜させる²³。この知識とは、支援組織が着目する課題の実態や開発現場の状況、支援組織の経営状況などを含んでいる。

このように、活動地域におけるスポーツやアスリートの位置づけ、支援組織、ターゲットとする社会問題への深い理解が求められてきたことで、開発現場となる途上国・地域において誕生したアスリートが果たす社会的役割も検討されるようになってきた。Meier & Saavedra (2009) は、女性選手の参加率を高めるために女性のロールモデルの存在に着目し、その結果、開発プログラムの受益者として対象となる人々とアスリートの中に親和性のあるロールモデルがインパクトを与えるのに最も効果的であることを明らかにした²⁴。この研究では、ザンビアの女性スポーツに焦点を当て、特にスーパースターであるボクサー Esther Phiri 選手を対象とし、ザンビア社会における彼女のロールモデルとしての役割に焦点を当てている²⁵。また、Wilson et al. (2015) は、紛争終結直後のケニアにおける平和構築のためのマラソンイベントでのアスリートの役割を調査した。この研究の中では、既存研究でも議論されてきたアスリートへの信頼性、開発課題に関する知識、活動への積極的な関与、そして活動地域におけるスポーツの位置づけが重要であることが指摘されているが、関与するアスリート自身がその国の出身、つまりは当事者であったことがイベントの開催、そして継続性に帰結したとする。当事者性を有したアスリートが関与することで、社会問題の根本的な理解、受益者からの信頼およびロールモデルとしての認識、そして活動主体にあたる組織への信頼および活動への協力的姿勢につながったと結論付けた²⁶。

アスリート自身の当事者意識や社会問題への強い関心が求められるという点を鑑みると、障がい当事者であり、障がいに関する社会課題と向き合うパラアスリートの存在と、社会課題との関連性は強いものと認められる。パラアスリートの存在と社会的役割については、障がい者に対するエンパワメント、社会における障がい者に対する態度変容など、いくつかの報告がなされているが²⁷、競技場面に留まらず、障がい者を社会的に抑圧するような言説、態度、非言語的行為、政策、環境構造に抵抗し、変革しようとするアドボカシー活動に従事するパラアスリートもみられる。社会から抱かれるネガティブなイメージなど、パラアスリート自身の人生における障がいに関する負の経験が、こうした主体的な問題解決を試みる動機となっている²⁸。

以上の研究を整理すると、まずアスリート全般に対し、国際競技大会における活躍のみならず、社会課題の解決に向けたロールモデルとしての期待が高まっていることがわかる。こうしたアスリートによる社会課題解決に向けた取り組みへの関与は、アスリート自身への信頼、関与する支援組織への信頼、アスリートが有する開発課題への知識および積極的な取り組み姿勢、そして活動現場におけるアスリートへの信頼およびロールモデルとしての認知など諸要因が組み合わさることによりポジティブな成果が生じやすいことが指摘されている。加えて、途上国出身のアスリートが自ら自国の課題解決に取

り組むことは、先に挙げた要因をすでに包含する状況であり、期待値も高い。特にパラアスリートは自ら日常的に障がいに関する問題や障壁を経験していることもあり、社会課題への認識も高いことが考えられる。さらに、その国の出身であれば地域特有の課題に対する理解も深いことが想像しうる。

4. 事例：途上国におけるパラアスリートと社会課題の関連

以上の研究動向を踏まえると、自らが障がいを有し、また地域特有の課題に対する理解も深いことが予想される途上国のパラアスリートに対し、国・地域における障がい者が抱える問題解決に向けた社会的役割を期待されている点は納得できる。しかしながら、同じように途上国と位置付けられていても、社会文化的な背景により障がいに関する問題の生じ方は多様である。異なる背景をもつ途上国において、いかにしてパラスポーツに触れ、競技を継続し、またどのような社会的な役割が期待されているのか検討するため事例を収集することとした。検索エンジン ProQuest Newspapers を使用し、欧米新聞 5 紙 (New York Times, The Guardian, The Observer, The Wall Street Journal, The Washington Post) の全文データベースから途上国出身のパラリンピック大会出場選手に関する情報を検索した。検索ワードは、「developing country and Paralympic (210件)」、「“developing country” and Paralympic (5件)」である。今回は、選手に関する情報を検索するため途上国出身選手のライフヒストリーが掲載されている記事のみを抜粋した。また、パラリンピック大会に出場経験がなくとも、大会出場を目指す高い競技力を持つ選手も含んでいる。さらに、途上国のパラアスリートに対する支援を行うアギトス財団ホームページ上でも検索を行い、情報収集をした。なお、調査期間は2019年8月1日から8月29日である。

アフガニスタンの女子バスケットボール Nilofar Bayat 選手は、赤十字国際委員会より派遣されたコーチの指導の下パラリンピック大会出場を目指している²⁹。記事の掲載時には、アフガニスタン国内には126名の車いすバスケットボール女子選手が存在しているが、その多くは過去10年以内に起きた紛争・テロ・戦争の被害者である。2017年に代表チームが結成されたが、それ以前は障がい者かつ女性であることを理由に国際大会に出場することが困難であった。選手たちの中には家族から競技活動を反対される、もしくは結婚を理由に引退させられた者もいる。Bayat 選手は女子チームのキャプテンとして、女性障がい者が抱える課題についてメディアの前で積極的に発言をしている。

ガーナのパワーリフター Charles Narh Teye 選手は、ロンドン大会に出場した代表選手 4 名のうちの 1 名である³⁰。幼少期に両足を切断して以降「彼に近づくと障がいがあ

つる」という噂を流され孤独な幼少期を送った。The Right to Dream Paralympic Programme という国際支援プログラムに参加してパワーリフティングを始め、パラリンピック選手としてのみならず、ロールモデルとして活動することが期待されている。

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、シッティングバレーボール男子チームの事例が挙げられる。同国は、イランと並ぶシッティングバレーボール強豪国として知られている³¹。イラン選手がイラン・イラク戦争被害者をはじめとした選手で構成されているように、ボスニア・ヘルツェゴビナの選手も、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の被害者などから構成されている。現在も民族間のわだかまりが解消しない当該国においては、彼らが獲得した金メダルは「一つの国」としてのシンボルとなりうるのである。

ルワンダでは、シッティングバレーボール女子チームの結成と、それを契機としたポジティブな社会的影響に期待が寄せられている³²。同国では、紛争被害者の社会的自立、ジェンダー格差の是正が課題となっている。そのような中、2012年に女子チームを含めシッティングバレーボールの強化施策を実施し、リオ大会ではアフリカ大陸初のシッティングバレーボール女子チームとして出場資格を獲得した。

インドのパラ卓球 Suvarna Raj 選手は、幼少期にポリオを発症し下肢障害がある³³。特別支援学校に通っている頃に、パワーリフティングを始めたが、2005年からパラ卓球に転向した。2008年のコモンウェルスゲームズからインド代表選手として活動している。Raj 選手自身は、インドにおける障がい者を取り巻く問題、女性差別の問題に取り組み、障がい当事者による投票行動の促進、教育活動など幅広く社会啓発運動を行っている。自身が医師を目指しながらも入学が叶わなかったことや、大学設備のバリアフリーが十分でなく苦勞した経験を基に、障がい当事者、特に女子教育の促進に力を入れている。2014アジア仁川パラ競技大会、2013パラ卓球オープンバンコク大会にて二つのメダルを獲得した。

アンゴラのパラ陸上 Esperança Gicaso 選手は、2017年世界パラ陸上競技選手権大会においてメダルを二つ獲得し、パラリンピック大会に2度出場を果たしている。ルワンダ、アンゴラの小学校でポルトガル語の教師として勤務し、2018年度アギトス財団主催のワークショップに参加した経験を持つ³⁴。

今回取り上げた事例では、途上国出身のパラリンピック大会出場者またはそれに準ずる大会に出場した選手の背景が、当該国が抱える社会課題と関連付けて報じられている。選手のナラティブ・ヒストリーは、戦争、感染症、災害、ポストコンフリクト、ジェンダー、宗教など社会開発関連の事象を考える材料となっている。障がいの問題のみならず、あらゆる社会課題がオーバーラップした形で表出しており、ゆえにパラスポーツという一つの切り口から各国が抱えている社会課題の現状を垣間見ることができる。さ

らに、今回取り上げた途上国におけるパラアスリートたちの中には、障がいをはじめとする社会課題に関連したライフヒストリーを持ち、自ら問題解決に取り組んでいる姿勢があった。パラアスリートの活動によって、実際にどのような社会的変化が生じたのかという点は本調査のみでは詳らかにできなかったが、ここでも競技力向上施策の技術移転としてではなく、パラアスリートがロールモデルになりうるという視点も肝要であることが窺える。

5. まとめ：今後の展望と研究可能性

本稿では、パラリンピック大会におけるメダル格差および途上国のパラスポーツ振興に関する国際支援の現状を整理した上で、先進国、途上国双方の健常者アスリートと社会的影響に関する研究動向、途上国におけるパラアスリートの存在とその社会的課題の関連性について検討を進めてきた。途上国に対するパラスポーツの支援は多様なアプローチがあるが、その中でも選手の育成が中心事業となっている。たった一人のパラアスリートを育成することに何の便益があるのかという議論はあるものの、学術的にも、パラアスリートの実践が社会にもたらす影響力については既に研究がはじまっている。特に、選手としてのパフォーマンスのみならず、そのアスリート自身が社会的課題に対し高い意識を持ち、自らアドボカシー活動に従事する場合の社会的影響は大きくなることが見込まれる。国際的に展開される支援についても、単に選手を育成することが目的ではなく、こうした社会活動の担い手を育てるという視点で行われていることも窺える。しかしながら、アスリートがもたらす社会的影響については先進国出身のアスリートが中心的に取り上げられており、途上国出身、とりわけパラアスリートに着目した研究は十分に行われているとはいえない。パラリンピック大会に参加する途上国が増加していることも鑑みると、今後は途上国においてパラアスリートたちがどのような社会的な影響をもたらすのかさらなる科学的検証が必要である。

注

- (1) 本稿における途上国の定義は、OECD（経済開発協力機構）が発表している「ODA（政府開発援助）受け取り国リスト」を基準としている。
- (2) ユニバーサリティ・ワールドカードの採用方式は大会ごとに異なる。本論文では東京2020大会における採用方式を記述している³⁵。

参考引用文献

- 1 Lauff, J., 2011, "Participation Rates of Developing Countries in International Disability Sport: a Summary and the Importance of Statistics for Understanding and Planning," Sport in Society, 14(9), 1280-1284.
- 2 Buts, C., Bois, C. D., Heyndels, B., and Jegers, M., 2013, "Socioeconomic Determinants of Success at the Summer Paralympics," Journal of Sports Economics, 14(2), 133-147.
- 3 Beacom, A. and Brittain, I., 2016, "Public Diplomacy and the International Paralympic Committee: Reconciling the Roles of Disability Advocate and Sports Regulator," Diplomacy & Statecraft, 27(2), 273-294.
- 4 Beacom, A., 2009, "Disability Sport and the Politics of Development," Levermore, R. and Beacom, A. (eds.), Sport and International Development, Palgrave Macmillan UK, 98-123.
- 5 Parnes, P. and Hashemi, G., 2007, "Sport as a Means to Foster Inclusion, Health and Well-Being Of People With Disabilities," Sport for Development and Peace International Working Group (SDP IWG) Secretariat (eds.) Literature Reviews on Sport for Development and Peace, 124-158.
- 6 International Paralympic Committee (IPC), "7: First IPC-IOC Agreement: A Historic Memorandum of Understanding Was Signed by the IPC and IOC in 2000 Providing the Foundation of Their Future Relationship," <https://www.paralympic.org/feature/7-first-ipc-ioc-agreement>, (25 October, 2018).
- 7 Agitos Foundation, "What We Do," <https://www.paralympic.org/agitos-foundation>, (19 July, 2021).
- 8 IPC, "All Set for First African Para Games: Morocco Will Stage Inaugural Competition in 2020," <https://www.paralympic.org/news/all-set-first-african-para-games>, (19 July, 2021) .
- 9 Beacom, A. and Brittain, I., "Public Diplomacy and the International Paralympic Committee: Reconciling the Roles of Disability Advocate and Sports Regulator," 273-294.
- 10 Australian Aid, "Caribbean: Case Study Australian Sports Outreach Program Caribbean," http://caribbeansportanddev.org/files/ASOP_Caribbean_Case_Study_Fact_Sheet_2.pdf, (25 December, 2019).
- 11 Australian Government, Sports Diplomacy 2030, <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/sports-diplomacy-2030.pdf>, (25 December, 2019).
- 12 スポーツ庁, 2017, 「第1回日ASEAN諸国スポーツ大臣会合『共同声明』」, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/29/10/_icsFiles/afieldfile/2017/10/16/1397323_01_2_1.pdf, (2019年12月25日).
- 13 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会情報センター, 「創立20年史 財団法人日本身体障害者スポーツ協会」, <https://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/resource/handicap/jsad/z16003/z1600313.html>, (2021年8月31日).
- 14 社会福祉法人太陽の家, 1984, 『中村裕先生を偲ぶ』, 社会福祉法人太陽の家追悼集編集委員会, 1-44.
- 15 アジアの障害者活動を支援する会, <http://www.addp.jp/>, (2019年12月25日).
- 16 Agitos Foundation; "Technical Course Enhances Powerlifting in Africa," <https://www.paralympic.org/news/technical-course-enhances-powerlifting-africa>, (1 July, 2021).
- 17 Coalter, F., 2010, "The Politics of Sport-for-Development: Limited Focus Programmes and Broad Gauge Problems?," International Review for the Sociology of Sport, 45(3), 295-314.
- 18 Meier, M., 2015. "The Value of Female Sporting Role Models," Sport in Society, 18(8), 968-

- 982.
- 19 Bardocz-Bencsik, M., Begović, M., & Dóczy, T., 2019, "Star Athlete Ambassadors of Sport for Development and Peace," Celebrity Studies, 1-16.
 - 20 Giulianotti, R., 2011a. "Sport, Peacemaking and Conflict Resolution: A Contextual Analysis and Modelling Of the Sport, Development and Peace Sector," Ethnic and Racial Studies, 34 (2), 207-228.
 - 21 Darnell, S., 2012, Sport for Development and Peace: A Critical Sociology, Bloomsbury Academic, 121-142.
 - 22 Ibid., 1-16.
 - 23 Goodman, M. K. and Barnes, C., 2011, "Star/Poverty Space: The Making of the 'Development Celebrity'," Celebrity Studies, 2(1), 69-85.
 - 24 Meier, M. and Saavedra, M., 2009. "Esther Phiri and the Moutawakel Effect in Zambia: An Analysis of the Use of Female Role Models in Sport-for-Development," Sport in Society, 12 (9), 1158-1176.
 - 25 Meier, M., "The Value of Female Sporting Role Models," 968-982.
 - 26 Wilson, B., Van Luijk, N., and Boit, M. K., 2015, "When Celebrity Athletes Are 'Social Movement Entrepreneurs': A Study of the Role of Elite Runners in Run-for-Peace Events in Post-Conflict Kenya in 2008," International Review For the Sociology of Sport, 50(8), 929-957.
 - 27 Blauwet, C. and Willick, S. E., 2012, "The Paralympic Movement: Using Sports to Promote Health, Disability Rights, and Social Integration for Athletes With Disabilities," PM&R, 4(11), 851-856.
 - 28 Haslett, D., Choi, I. and Smith, B., 2020, "Para athlete activism: A Qualitative Examination of Disability Activism Through Paralympic Sport in Ireland," Psychology of Sport and Exercise, 47, 101639.
 - 29 The Guardian, "Fighting a 'Double Curse': Afghan Hopefuls for Paralympic Gold," 12 March, 2019, <https://www.theguardian.com/global-development/2019/mar/12/afghan-women-eyeing-paralympic-gold-wheelchair-basketball>, (7 August, 2019).
 - 30 Ghana Business News, "Charles Narh Teye, Ghanaian Powerlifter, Qualifies for London 2012 Paralympic Games," 6 April, 2012, <https://www.ghanabusinessnews.com/2012/04/06/charles-narh-teye-ghanaian-powerlifter-qualifies-for-london-2012-paralympic-games/>, (7 August, 2019).
 - 31 The Guardian, "Paralympics Tries to Shake Off Image as Games for Rich Countries," 30 August, 2012, <https://www.theguardian.com/sport/2012/aug/30/paralympics-games-for-rich-countries>, (7 August, 2019).
 - 32 Inside the games, "Rwanda National Paralympic Committee Celebrates 15th Year Anniversary," 8 November 2016, <https://www.insidethegames.biz/articles/1043467/rwanda-national-paralympic-committee-celebrates-15th-year-anniversary>, (20 July, 2021).
 - 33 Assembly, "Para-Athlete Fights for Disability Rights in India," 7 February, 2018, <https://blog.malala.org/para-athlete-fights-for-disability-rights-in-india-ef90d3802abc>, (20 July, 2021).
 - 34 Agitos Foundation, "Our Impact," <https://www.paralympic.org/agitos-foundation/impact>, (15 January, 2020).
 - 35 IPC, 2018, Tokyo 2020 Paralympic Games Qualification Regulations, https://www.paralympic.org/sites/default/files/document/180329145843006_Tokyo2020_Qualification+Criteria.pdf, (19 July, 2021).

Current Status and Social Expectations Regarding International Support for Para Athlete Development in Developing Countries: Focusing on the Relevance of Athletes to Social Issues

ENDO Hanae

Since 2000, the number of countries and regions participating in the Paralympic Games has been increasing. However, the medal-winning countries are unevenly distributed and the number of participating athletes from developing countries is relatively small compared to developed countries. In order to eliminate this disparity between developed and developing countries in the Paralympic Games, which is caused by economic inequality, and to provide opportunities for people with disabilities to participate in sports, the International Paralympic Committee (IPC) and other international organizations and NGOs have been providing support for Para sports in developing countries. This support not only improves athletic performance, but also acts as a form of support in educating athletes to act as role models for people with disabilities, and to lead to solutions for problems related to disability in their countries.

The IPC, in collaboration with the United Nations and other international organizations, has taken initiatives to support the participation of developing countries in the Paralympics, and has encouraged the promotion of Para sports in developing countries through participation in the Paralympics. However, the IPC is not the only organization that provides support for Para sports. For example, the International Committee of the Red Cross, an international non-governmental organization, has a department dedicated to Para sports. It supports organizations that do not specialize in sports projects as well as national governments, for example by running programs to encourage wheelchair sports in conflict zones and refugee camps. The synergy between the international community's awareness towards the

problems surrounding people with disabilities, and the international organizations promoting Para sports, has created a new momentum to support the promotion of Para sports in developing countries.

Previous studies suggest that athletes' efforts to solve social problems are likely to have a positive outcome when there is a combination of factors, including trust in the athletes themselves, trust in the supporting organizations, athletes' knowledge of and willingness to tackle development issues, and trust in and recognition of athletes as role models in their field. In addition, these factors have already been incorporated when athletes from developing countries are in a condition to tackle problems in their own country, and expectations for them are high. With Para athletes, they have a wide awareness of social issues, as they experience problems and barriers related to disability on a daily basis. If athletes come from a developing country, they have a deep understanding of issues unique to their region, and they may bring about changes beyond sports promotion. However, research on the social impact of athletes has focused mainly on athletes from developed countries, and not enough on athletes from developing countries, especially Para athletes.

This paper summarizes the international disparity and forms of support in the Paralympics, reviews research trends on athletes and their efforts to solve social problems, and discusses future research possibilities based on actual examples of Para athletes in developing countries.

パラスポーツへの意識に影響を及ぼす要因に関する研究

中村真博

1. 問題の所在

東京2020パラリンピック夏季競技大会の開催決定を契機に、日本国内においては「一人ひとりの違いを認め、誰もが活躍できる」ダイバーシティ&インクルージョンな社会（D & I社会）を実現するために、パラスポーツを通じた意識変革、行動変容を促進するための様々な取り組みが行われている^{1,2}。

そうしたなか、藤田（2016）はインターネット調査を通じ「障害者スポーツの体験や直接観戦、メディア等を通しての間接観戦、そして身近な障害者の存在がパラリンピック関連の言葉の認知度や障害者や障害者スポーツに対する意識に明らかにポジティブな影響を与えていること（中略）、障害者や障害者スポーツに対する意識には性別や年齢も影響していること」を明らかにしている³。

また、その他の先行研究においても、パラスポーツへの意識に影響を与える要因として、以下が挙げられている。

中村（2020）は、パラスポーツへの意識や障がい者との共生意識に着目し、パラスポーツ体験の有無による回答結果の差異を検証したところ、パラスポーツ体験はパラスポーツへの意識に一定程度ポジティブな影響を与えることを明らかにしている⁴。

また藤田（2013）はパラスポーツへの意識について、スポーツ指導者資格を有する指導者を対象に、年齢や性別、指導経験年数、障がい者への指導経験の有無などに着目したアンケート調査を実施した。その結果、年齢や障がい者への指導経験の有無によりパラスポーツに対する理解度に差異がみられることを明らかにしている⁵。

その他にも、パラスポーツに対する意識や態度に影響を与える要因として、体験者の年齢に着目した研究⁶、体験の実施形態（障がい者の参加の有無、授業形態など）に着目した研究^{7,8}、体験実施前後で意識の比較を行った研究^{9,10,11,12}などがみられる。

以上のように、様々な要因がパラスポーツに対する意識や態度に影響を与えることが明らかになっている。しかし、要因同士の関連性については明らかにされていないため、

多くの先行研究において多角的な視点から要因を検討することの必要性が指摘されている。

そこで本稿では、年齢や性別といった基本的属性や障がい者との関わり、パラスポーツに関連する経験が、パラスポーツへの意識に対してどのような影響を与えているのかについて明らかにすることを目的とする（図1）。

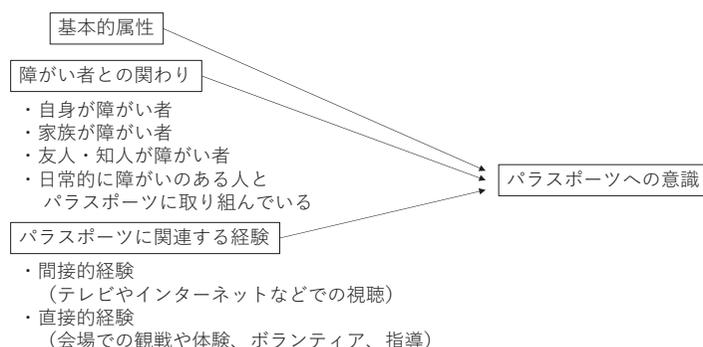


図1 検証命題：パラスポーツへの意識の規定要因

検証命題1 性別や年齢という基本的属性はパラスポーツへの意識にどのような影響を与えるのか。

検証命題2 障がい者との関わりはパラスポーツへの意識にどのような影響を与えるのか。

検証命題3 パラスポーツに関連する経験はパラスポーツへの意識にどのような影響を与えるのか。

2. 方法

本稿では、以上の検証命題を解決するために、「基本的属性」「障がい者との関わり」「パラスポーツに関連する経験」を独立変数、「パラスポーツへの意識」を従属変数とする重回帰分析を行う。分析に用いるデータの概要および変数の準備は以下の通りである。

(1) 調査概要

本稿において用いたデータは、パラリンピック研究会が2019年9月27日から29日に実施した「スポーツに関するアンケート」調査の結果である。本調査は、株式会社マクロミル（調査会社）のモニタ会員10,506名を対象にインターネット調査を実施した（注1）。なお、対象者は12歳以上の男女であり、回答者のうち6.3%が自分自身に障がいがある

と回答している（注2）。

（2）質問項目

① 独立変数

本稿で独立変数として用いたのは、本調査において「基本的属性（年齢、性別）」「障がい者との関わり」「パラスポーツに関連する経験」について尋ねた質問項目である。「基本的属性（年齢、性別）」を除く質問項目を以下に示す。

・障がい者との関わり

本調査において障がい者との関わりについて尋ねた問7の質問項目・結果を用い、分析を行う。

なお、本多（2019）はパラスポーツ接触（する、観る、支える（育てる））につながる要因として身近な障がい者の存在に着目し、「自身・家族」「親戚・友人のみ」「いない」という3群に分け分析を行った。その結果、障がい者との関わりをより細分化した分析の必要性が明らかになったことから¹³、本稿では本多の分類を参考に「自身」と「家族」をそれぞれ独立させるとともに、障がいに関する当事者性が高いと考えられる「日常的に障がいのある人とパラスポーツに取り組んでいる人」を分析項目に加える。

問7：あなたご自身、またはあなたの身近に障がいのある人はいますか。または以下の体験をしたことがありますか。（ここでの「障がい」は、身体障がい、精神障がい、知的・発達障がいを指します。）

1. 自分自身に障がいがある
2. 家族に障がいのある人がいる
3. 友人・知人に障がいのある人がいる
7. 日常的に障がいのある人とパラスポーツに取り組んでいる
10. これまで、障がいのある人と関わったことはない

各質問項目に対する回答は、「1. はい」「2. いいえ」である。なお、分析の際は「0. いいえ」「1. はい」というカテゴリ変数として分析を行っている。

・パラスポーツに関連する経験

本調査におけるパラスポーツに関連する経験についての質問項目（問5）は以下の通りである。分析ではこれらの項目を因子分析（注3）にかけ、その因子を抽出した。

問5：あなたは以下のパラスポーツに関連する経験をしたことがありますか。

ある場合は回数をお答えください。(それぞれひとつ)

1. パラスポーツに関する番組（ニュース、情報番組、バラエティー番組など）の視聴
2. テレビやインターネットでのパラスポーツ観戦
3. 大会会場でのパラスポーツ観戦
4. パラスポーツ体験
5. パラスポーツに関わるボランティア活動
6. パラスポーツの指導

各質問項目に対する回答は「1. 経験なし」「2. 1～2回」「3. 3回以上」である。したがって、得点が高いほどパラスポーツに関連する経験が多いことを表す。

これらの質問項目を因子分析にかけた結果が表1である。分析の結果、二つの因子が抽出された。これら抽出された二つの因子の項目内容を勘案し、ここでは「番組の視聴」および「テレビやインターネットでの観戦」を「間接的経験」、「大会会場での観戦」「体験」「ボランティア活動」および「指導」を「直接的経験」と設定する。

表1 パラスポーツに関連する経験の因子分析結果

パラスポーツに関連する経験	間接的経験	直接的経験
番組の視聴	.505	.036
テレビやインターネットでの観戦	.973	-.020
大会会場での観戦	.088	.597
体験	.025	.653
ボランティア活動	-.024	.781
指導	-.053	.615
因子寄与	1.870	1.351
因子寄与率	31.160	22.524

※最尤法 プロマックス回転

② 従属変数

本稿で従属変数として用いたのは、本調査の「問6. パラスポーツへの意識」に関する質問項目である。

・パラスポーツへの意識

本調査におけるパラスポーツへの意識に関する質問項目（問6）は以下の通りである。

これらの質問項目を「パラスポーツへの意識尺度」として分析するにあたり、因子分析にかけ、尺度の内的整合性を検討した。

問6：あなたはパラスポーツに対してどのような考えをお持ちですか。

(それぞれひとつ)

1. パラスポーツは障がいの有無や年齢、性別などを問わず、みんなで楽しみながら行うことができる
2. パラスポーツはスポーツとして面白い
3. パラスポーツの普及は社会的課題（施設のバリアフリー化、平等・公平な社会の実現など）の解決につながる
4. パラスポーツを体験することによって、障がいのある人に対する理解が深まる
5. 障がいのある人がスポーツを行うことは大変だ
6. パラスポーツには興味がない

問6に対する回答項目は、「1. そう思う」「2. どちらかといえばそう思う」「3. どちらとも言えない」「4. どちらかといえばそう思わない」「5. そう思わない」である。なお、「5. 障がいのある人がスポーツを行うことは大変だ」「6. パラスポーツには興味がない」については、パラスポーツに対して否定的な意識を有していることを想定した質問項目であるため、分析に際して数値を反転させている。したがって、いずれの回答項目も合計得点が高いほどパラスポーツへの意識が肯定的であることを表す。

これらの質問項目を因子分析にかけた結果が表2である。

表2 パラスポーツへの意識の因子分析結果①

パラスポーツへの意識	
みんなで楽しみながら行うことができる	.735
スポーツとして面白い	.768
社会課題の解決につながる	.812
障がいのある人に対する理解が深まる	.792
障がいのある人がスポーツを行うことは大変だ	-.207
パラスポーツには興味がない	.458
因子寄与	2.670
因子寄与率	44.493

※最尤法

分析の結果、「障がいのある人がスポーツを行うことは大変だ」の項目のみ因子負荷量が負の値を示し、尺度の信頼性が低いと考えられる。そこで、「障がいのある人がスポーツを行うことは大変だ」の項目を除外した5項目で再度、因子分析にかけた結果が表3である。

表3 パラスポーツへの意識の因子分析結果②

パラスポーツへの意識	
みんなで楽しみながら行うことができる	.737
スポーツとして面白い	.775
社会課題の解決につながる	.808
障がいのある人に対する理解が深まる	.785
パラスポーツには興味がない	.467
因子寄与	2.631
因子寄与率	52.623

※最尤法

その場合、尺度の信頼性係数は $\alpha = 0.830$ となり、信頼性の高い尺度であると考えられるが、「パラスポーツには興味がない」の因子負荷量が0.467と影響が弱いことが明らかになった。そこで、「パラスポーツには興味がない」の項目も除外した4項目で再度、因子分析にかけた結果が表4である。その場合、信頼性係数は $\alpha = 0.858$ となり、表3よりもさらに信頼性の高い尺度であり、因子負荷量についても項目間で大きな差異がみられず、適切な尺度であると考えられる。

以上の検討を踏まえ、本稿で用いる従属変数のひとつである「パラスポーツへの意識」については表4に示す項目で構成する。

表4 パラスポーツへの意識の因子分析結果③
(従属変数に使用する尺度)

パラスポーツへの意識	
みんなで楽しみながら行うことができる	.734
スポーツとして面白い	.750
社会課題の解決につながる	.821
障がいのある人に対する理解が深まる	.798
因子寄与	2.412
因子寄与率	60.303

※最尤法

3. 分析結果

パラスポーツへの意識を従属変数とした重回帰分析を行った結果が表4である（注4）（注5）¹⁴。

表5 パラスポーツへの意識を従属変数とした重回帰分析の結果

	標準化係数		
	Model 1	Model 2	Model 3
基本的属性			
性別（男性 = 1）	-.192*** (.077)	-.189*** (.076)	-.196*** (.071)
年齢	-.013 (.003)	-.013 (.003)	-.033*** (.003)
障がい者との関わり（基準カテゴリ = 障がい者との関わりなし）			
自身（= 1）		-.035*** (.150)	-.032*** (.139)
家族（= 1）		.028** (.115)	.019* (.107)
友人・知人（= 1）		.155*** (.090)	.083*** (.085)
日常的に障がいのある人と パラスポーツに取り組んでいる（= 1）		.039*** (.277)	.002 (.272)
パラスポーツに関連する経験			
間接的経験			.361*** (.028)
直接的経験			.043*** (.051)
Adjust R^2	.039	.067	.198
F	211.640	12.673	324.772
AIC	57423.334	57112.150	55526.978
N	10506	10506	10506

* = p<.05, ** = p<.01, *** = p<.001

※括弧内は標準誤差

はじめに、自由度調整済み決定係数（Adjust R^2 ）は、Model 1（基本的属性のみ）で .039, Model 2（基本的属性 + 障がい者との関わり）で .067, Model 3（全ての独立変数）で .198と改善されており、障がい者との関わり、およびパラスポーツに関連する経験がパラスポーツへの意識に影響を与える要因となることがわかる。なかでも、Model 1から Model 2への Adjust R^2 の増加度合いよりも、Model 2から Model 3への

Adjust R^2 の増加度合いの方が大きく、パラスポーツへの意識に影響を与える要因として、パラスポーツに関連する経験が相対的に大きいことが明らかになった。

次に、「パラスポーツへの意識尺度」得点に関し、基本的属性に着目すると、男性は女性よりも有意に負の効果がみられ、男性のパラスポーツへの意識は女性の意識と比較すると消極的であることが明らかになった。また、年齢に着目すると、Model 3では有意な負の効果がみられ、年齢が高い方が消極的な意識を有することが明らかになった。しかし、この結果について Model 1, Model 2では有意な差はみられず、年齢はパラスポーツへの意識に影響を与えるが、相対的には大きくないことがわかる。

「パラスポーツへの意識尺度」得点に関し、障がい者との関わりに着目すると、「家族」「友人・知人」に障がいのある人がいる回答者および「日常的に障がいのある人とパラスポーツに取り組んでいる」回答者については、有意な正の効果がみられた。したがって、それらの人については、パラスポーツへの意識が肯定的であることがわかる。ただし、後者の「日常的に障がいのある人とパラスポーツに取り組んでいる」回答者については、Model 2では有意な正の効果がみられたものの、Model 3では有意差はみられず、パラスポーツへの肯定的な意識に与える要因として、前者の「家族」「友人・知人」に障がいのある人がいる回答者に比べ小さい。一方、「自分自身に障がいがある」回答者については、有意な負の効果がみられ、パラスポーツへの意識がやや消極的であることが明らかになった。

「パラスポーツへの意識尺度」得点に関し、パラスポーツに関連する経験に着目すると、「間接的経験」「直接的経験」のどちらも有意な正の効果がみられ、パラスポーツに関連する経験を有する人はパラスポーツへの意識が肯定的に変化することが明らかになった。なかでも、テレビやインターネット等を通じたパラスポーツとの関わりを表す「間接的経験」のある人のパラスポーツへの意識は、大幅に肯定的に変化することが明らかになった。

4. 考察

以上、パラスポーツへの意識の規定要因について、基本的属性、障がい者との関わり、パラスポーツに関連する経験に着目し検証してきた。なお、Model 3の分析結果を整理したものが図2である。

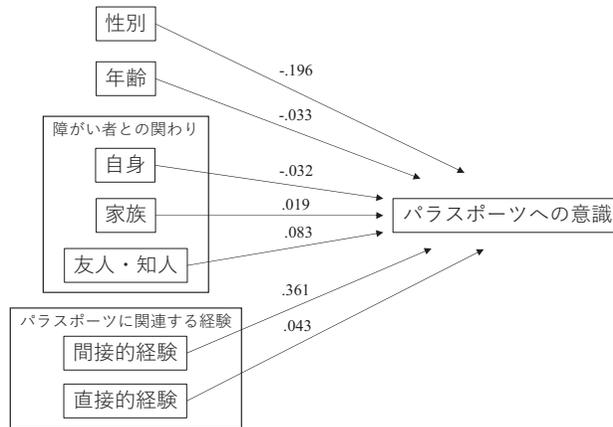


図2 パラスポーツへの意識の規定要因 (標準化係数)

パラスポーツに対する肯定的な意識に影響を与える要因として、基本的属性である性別と年齢を除き大きいものから順に並べると、間接的経験、友人や知人に障がい者がいること、直接的経験、家族に障がい者がいることであった。その反面、自身が障がい者である場合、パラスポーツに対してやや消極的な意識を有していることも明らかになった。

以下では、分析結果に基づき、上述した検証命題についてより詳細に確認していく。

検証命題 1 性別や年齢という基本的属性はパラスポーツへの意識にどのような影響を与えるのか。

まず、性別に着目すると、男性は女性と比べ、パラスポーツへの意識が消極的であることが示唆された。この結果について、藤田 (2016) や吉岡ら (2009) による報告においても女性の方が男性よりもパラスポーツへの意識が肯定的であることが明らかにされており^{15,16}、パラスポーツへの意識には性別が影響を与え、男性と比較すると女性の方が肯定的な意識を有していることが推察される。また、性差に着目し、障がい者に対する態度について検討した豊村 (2008) は「男性より女性の方が障害者に対してより好意的に評価している」と指摘している¹⁷。したがって、それはパラスポーツに限られることなく、そもそも障がい者に対する男女の意識や態度の違いが影響を与えているとも考えられよう。

次に、年齢に着目すると、影響は相対的には大きくないものの、年齢が高い人程パラスポーツへの意識がやや消極的であるという結果が示された。藤田 (2013, 2016) によ

る報告でも同様の結果となっており^{18,19}，パラスポーツへの意識には年齢が影響を与え、年齢が高くなるにつれ、肯定的な意識が少ない傾向があると推察される。

検証命題2 障がい者との関わりはパラスポーツへの意識にどのような影響を与えるのか。

先述したように、自分自身が障がい者である場合は、パラスポーツへの意識は肯定的ではなく、むしろやや消極的であることが示唆された。そこで、障がい当事者のそうした意識の背景を考えるにあたっては次の論考が参考になる。中山（2018）は障がい者におけるパラリンピック大会の視聴態度に着目し、『『視聴非積極的』群においては（中略）『自らの置かれた環境』と選手たちの姿の間に『ギャップ』が生じており、そのことが視聴に積極的でない要因の一つとなっている』と指摘する²⁰。本調査におけるパラスポーツへの意識についても同様に、パラスポーツを通じた障がい（者）に対する意識変革が標榜されるなか、自身の置かれた環境には変化が感じられず、目指されている社会と現実の社会にギャップを感じ、パラスポーツへの意識についてもやや消極的なものになっているとも考えられよう。

次に、家族や友人・知人に障がい者がいる場合は、パラスポーツへの意識がやや肯定的であることが示唆された。この結果と同様に、塩田（2015）は障がい者との接触経験を有する人はパラスポーツに対して好意的であること、また、障がい者との関わりが比較的浅く、表面的な関わりがあることが障がい者に対する抵抗感を軽減することを指摘している²¹。

以上の結果から、パラスポーツへの意識に障がい者との関わりは影響を与えるが、それにより肯定的な意識になるか消極的な意識になるかは、自身が障がい者であるかどうか、また、障がい者との関わりの深度によっても差異が生じることが推察される。

検証命題3 パラスポーツに関連する経験はパラスポーツへの意識にどのような影響を与えるのか。

パラスポーツに関連する間接的経験と直接的経験がパラスポーツへの意識に与える影響をみると、テレビやインターネットでのパラスポーツ観戦といった間接的経験を有する人も、大会会場でのパラスポーツ観戦や体験、ボランティアなどの直接的経験を有する人も双方肯定的な意識はあるものの、両者を比較すると直接的経験を有する人の意識の方がその肯定の度合いが大幅に低くなることが示唆された。

直接的経験を有する人は自身が障がい者である場合と同様に、障がい者を取り巻く現実の社会に触れている可能性が高く、目指されている社会とのギャップを感じやすいことが背景にあるとも考えられよう。すなわち、日本国内において標榜されるパラスポーツを通じた人々の意識変革・行動変容に対して、直接的経験を有する人は実体験に基づき、より冷静な評価を下していると考えられ、間接的経験を有する人と比較すると肯定的な意識がやや醸成されにくいと推察される。

一方、間接的経験を有する人が直接的経験を有する人よりもパラスポーツに対する期待を抱いている背景のひとつには、東京大会の開催決定後にパラスポーツ関連団体やメディアが積極的に発信してきた内容が主にパラスポーツに対し肯定的なものであるため、それがパラスポーツを間接的に接した人々のなかで過度な期待を抱かせている可能性もあるといえよう。

5. まとめ

本稿では、パラスポーツへの意識に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的とし、多変量解析を用いた分析を行った。分析に際しては、パラスポーツへの意識を従属変数、基本的属性、障がい者との関わり、パラスポーツに関連する経験を独立変数とした重回帰分析を行った。

分析結果より、テレビやインターネットでの観戦といった間接的経験があるということが、パラスポーツへの肯定的な意識に最も影響を与える要因であることがわかった。また、性別が女性であることも相対的に大きな影響を与えることが明らかになった。

一方、自分自身に障がいがある場合、パラスポーツへの意識はやや消極的になるという結果が示された。また、パラスポーツに関連する直接的経験がある場合、パラスポーツへの意識は肯定的ではあるものの、間接的経験がある場合と比較すると大きな影響を与えないことも示唆された。これらの結果については、パラスポーツに関する当事者性を有するが故にパラスポーツやその社会的影響力に対し「厳しい目」を持ち、冷静に評価している結果であるとも読み取ることができよう。特に障がい当事者がパラスポーツに対して消極的な意識を有している結果については、パラスポーツの振興、ひいては共生社会の構築を目指すための方策を検討するにあたり、重要な知見であると考えられる。

山田ら(2018)は、身体障がい者(視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由)が平昌2018パラリンピック冬季競技大会の放送をどのように受け止めたかについて調査し、「障害者に関する報道の仕方や伝え方が十分でないと感じた」人が3割以上いたことを

明らかにしている²²。また同調査では、肢体不自由のある回答者より「一人一人障害の程度が違うので、障害者とひとくくりにするのはどうか」や「『障害者はスポーツをするものだ』という偏見を広く市民に植えつけて、とてもウザイ」といった声も聞かれた²³。これらの声を踏まえると、当事者がパラリンピック放送に批判的な感想を抱く背景には、パラリンピックやパラスポーツ自体への批判というよりも、むしろそれらを通じた障がい者の受け止められ方や社会における障がい（者）への無理解や無関心が背景にあるとも推察できる。

一方、本調査においては、パラスポーツに関する間接的経験が、パラスポーツへの肯定的な意識の醸成に一定程度効果があることが示唆されていることから、スポーツという親しみやすいツールが、障がい（者）に関する新たな知識を獲得したり、興味を持つきっかけとなることは間違いないだろう。自国開催であった東京大会はコロナ禍により無観客開催となったものの、NHK以外にも民放テレビ局が初の生中継を実施し、インターネットなどでも競技の様子が生配信されていたため、全体の放送時間としては過去最長となった。それに伴い、国内ではこれまでのパラリンピック大会のなかでも最も多い間接観戦者がいたと予想される。これを一過性で終わらせることなく、東京大会以降も引き続きさまざまな場面でパラスポーツを見聞き、体験できる機会を担保することにより、パラスポーツの認知度向上に寄与するのはもちろん、障がい（者）への理解や関心を喚起し、障がい者を取り巻く環境にまで至る深い議論が行われるような土壌が形成されていくのではないだろうか。

注

- (1) 調査の詳細（調査目的や質問項目、単純集計結果等）については、パラリンピック研究会ホームページ「パラスポーツと共生社会 第1回調査報告」（<http://para.tokyo/2020/09/post-34.html>）および中村（2020）を参照されたい。
- (2) 内閣府の令和元年版障害者白書は、国民のおよそ7.6%が何らかの障がいを有していると推計している。
- (3) 因子分析とは、複数の変数の背後にある要因・共通因子を明らかにするための分析である。因子分析結果（表1～4）内の数字は「因子負荷量」を示し、得られた共通因子が分析に用いた変数（観測変数）に与える影響の強さを表す。-1以上1以下の値をとり、絶対値が大きいほど共通因子と観測変数の間に強い相関があることを示す。
- (4) 本稿の分析においては、統計分析ソフト HAD version17_105（清水，2016）を用いている。

(5) 重回帰分析とは、分析対象の従属変数（本項では「パラスポーツへの意識」）を他の複数の独立変数（本項では「基本的属性」「障がい者との関わり」「パラスポーツに関連する経験」）を用い説明するための分析である。本稿では階層的重回帰分析を行い「パラスポーツへの意識」に対する説明力を検討している。Model 1では「基本的属性」の説明力を検討し、Model 2ではModel 1に「障がい者との関わり」という独立変数を加えることで説明力の増加度合いを検討している。Model 3では、それに加え「パラスポーツに関連する経験」という独立変数を加えることで説明力の増加度合いを検討している。重回帰分析結果（表5）内の「標準化係数」は、重回帰式における各変数の重要性を表す指標であり、標準化係数同士の大きさを比較することができる数値である。また、0から1までの値をとる、自由度調整済み決定係数（Adjust R^2 ）は、回帰式の当てはまりの良さ（独立変数が従属変数をどれだけ説明できているか）を表し、1に近いほど独立変数が従属変数をよく説明していると読み解くことができる。

参考引用文献

- 1 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター, 『『ダイバーシティ&インクルージョン』プログラム』, <https://www.parasapo.or.jp/program/>, (2021年5月29日).
- 2 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 『ダイバーシティ&インクルージョン (D & I)』, <https://olympics.com/tokyo-2020/ja/games/diversity-inclusion/>, (2021年5月29日).
- 3 藤田紀昭, 2016, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究」, 『同志社スポーツ健康科学』, 8, 1-13.
- 4 中村真博, 2020, 「パラスポーツが共生意識に及ぼす影響に関する一考察(1): パラスポーツ体験に着目して」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 14, 81-82.
- 5 藤田紀昭, 2013, 「(公財)日本体育協会スポーツ指導者資格所有者の障害者スポーツに対する意識に関する研究」, 『同志社スポーツ健康科学』, 5, 9-21.
- 6 松尾哲矢, 依田珠江, 河西正博, 和秀俊, 2013, 「車椅子運動が子どもにもたらす生理的・社会心理的効果に関する研究」, 『笹川スポーツ研究』, 2(1), 222-229.
- 7 神田潤一, 正野知基, 2019, 「障がい者とのスポーツ交流経験が障がい者および障がい者スポーツのイメージに与える影響: 車椅子野球体験を通して」, 『最新社会福祉研究』, 4, 69-76.
- 8 角田憲治, 大石由起子, 永瀬開, 藤田久美, 2018, 「大学生における障害者スポーツの学習が肢体不自由者のイメージおよび障害者スポーツのイメージに与える影響: 体験型授業と講義型授業の比較」, 『山口県立大学学術情報』, 11, 51-58.
- 9 安井友康, 2004, 「車いすバスケットボールの交流体験が障害のイメージに与える影響」, 『障害者スポーツ科学』, 2(1), 25-30.
- 10 吉岡尚美, 内田匡輔, 2007, 「障害のある人と『障害者スポーツ』に対する体育学部学生の認識の変化に関する調査: 『障害者スポーツ演習』の試みと効果」, 『東海大学紀要体育学部』, 37, 21-27.
- 11 吉岡尚美, 内田匡輔, 2009, 「体育学部生の障害のある人とスポーツに対する認識の変化につ

- いて：第2報], 『東海大学紀要体育学部』, 39, 69-74.
- 12 大山祐太, 2017, 「大学の一般体育におけるアダプテッド・スポーツ実践の教育効果」, 『北海道教育大学紀要（教育科学編）』, 67(2), 267-276.
 - 13 本多敏明, 2019, 「パラスポーツ接触（する, 観る, 支える（育てる））の『入口』は何か：身近な障害者の存在の有無に着目した試行的分析」, 『淑徳大学研究紀要（総合福祉学部・コミュニティ政策学部）』, 53, 103-120.
 - 14 清水裕士, 2016, 「フリーの統計ソフト HAD：機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案」, 『メディア・情報・コミュニケーション研究』, 1, 59-73.
 - 15 藤田紀昭, 2016, 前掲書, 11.
 - 16 吉岡ほか, 前掲書, 74.
 - 17 豊村和真, 佐藤真衣子, 「障害者に対する態度に関する横断的研究(1)」, 『北星学園大学社会福祉学部北西論集』, 45, 77-87.
 - 18 藤田紀昭, 2016, 前掲書, 11.
 - 19 藤田紀昭, 2013, 前掲書, 15.
 - 20 中山健二郎, 2018, 「パラリンピックと放送に関する研究について(2)：パラリンピック放送による『身体に対する一元的な価値意識の再生産』に関する一考察」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 10, 65-83.
 - 21 塩田琴美, 2015, 「障害者の接触経験と障がい者スポーツ参加意欲・態度との関係性」, 『日本保健科学学会誌』, 18(2), 59-67.
 - 22 山田潔, 大野敏明, 2018, 「パラリンピック放送に対する身体障害者の声：ピョンチャンパラリンピックの放送に関する WEB 調査より」, 『放送研究と調査』, 68(11), 58-82.
 - 23 同上, 69.

Study on Factors Influencing Awareness About Para Sports

NAKAMURA Masahiro

In the wake of the decision to host the Tokyo 2020 Paralympic Summer Games, various initiatives are being undertaken to promote awareness and behavior change through Para sports.

Previous studies on factors affecting awareness and attitudes towards Para sports in Japan has focused on gender, age, experience of Para sports, the type of experience, and experience of teaching people with disabilities, as well as comparing awareness before and after practicing Para sports. However, the relationship between these various factors has not been clarified, and it has been pointed out that it is necessary to examine the factors from multiple perspectives. Therefore, this study aims to clarify how basic attributes such as age and gender, as well as contact with people with disabilities and experience with Para sports, affect awareness towards Para sports.

In this study, we conducted a multiple regression analysis based on the results of an internet survey conducted in 2019, and used “basic attributes (age and gender)”, “contact with people with disabilities” and “experience with Para sports” as independent variables, and “awareness about Para sports” as the dependent variable.

The main results of the multiple regression analysis are as follows:

1. Men are more passive in their awareness about Para sports than women.
2. If a person has a disability themselves, they are slightly passive about Para sports.
3. If a person has a family member or friend/acquaintance with a disability, they are slightly positive about Para sports.
4. People with indirect experience of Para sports (e.g. watching Para sports on TV) are positive about Para sports.

5. People with direct experience of Para sports (e.g. watching Para sports at the stadium) are slightly positive about Para sports.

Of these, the most significant factor influencing positive awareness towards Para sports is indirect experience, such as watching games on television or the internet. These results suggest that experiences with Para sports have some effect on changing attitudes towards Para sports. On the other hand, the results also suggest that people with disabilities feel that there are still problems with the current state of Para sports.

Although the Covid-19 pandemic has forced the cancellation of spectators at the Tokyo Paralympic Games, the number of people watching the Games on television or the internet is expected to increase. It is hoped that this will lead to a change in views and attitudes towards people with disabilities, and to an increase in the number of people who are aware of the environment surrounding people with disabilities. This could develop into discussions about people with disabilities on a deeper level, and lead to social change.

Current Situation and Future Prospects for Paralympic Education in Tokyo and Chiba Prefecture: A Questionnaire Survey of Teachers in Elementary, Middle Schools and Schools for Special Needs Education

YAJIMA Yoshiko, WATARI Tadashi, HIRAGA Kei,
NAGATA Yusuke and NAKAJIMA Yuko

1. Background

The hosting of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games (hereinafter the “Tokyo Games”) has led to the promotion of Olympic and Paralympic education (OPE) in Japan. In Tokyo, OPE has been introduced in all public schools since April 2016¹. Furthermore, by FY2017, 47, or 71.2%, of the 66 municipalities excluding Tokyo (46 prefectures and 20 ordinance-designated cities) had introduced OPE in their public schools².

However, although OPE has gained traction, the actual conditions surrounding it have not been studied in depth. Thus, we attempt to shed light on the realities of Paralympic education from the teacher’s perspective, by conducting a questionnaire survey dedicated to Paralympic education and analyzing the results thereof. We will first consider how the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) positions OPE, and then provide an overview of some actual examples and previous research.

The final report by the Olympic and Paralympic Education Expert Council (hereinafter the “OPE Expert Council”), which was formed by MEXT in FY2015, highlighted the importance of Paralympic education, citing the International Paralympic Committee (IPC)’s vision to “Make for an inclusive world through Para sport” and the four Paralympic values, i. e., Courage, Determination, Inspiration, and Equality, and noting that learning such values can lead to social transformation³.

Regarding the details of OPE, especially as it pertains to the Paralympics, the report listed aspects such as the following: “knowledge about the Paralympics (history, disciplines, athletes’ outstanding performance and efforts, significance of the Paralympics, and characteristics of the Paralympics, such as the modification and development of equipment and class divisions),” “realizing accessibility through taking down both physical and mental barriers,” and “creating an inclusive society in which people with diverse backgrounds can help and respect each other, for example, through volunteering.”

It is against this backdrop that the Japan Sports Agency (JSA) launched the Nationwide Olympic and Paralympic Movement Project (hereinafter the “OPE Program”) in FY2016 in an effort to promote the Olympic and Paralympic movement through utilization of OPE (Note 1). The JSA describes the need for OPE as follows: “OPE is not just about raising interest in the Tokyo Games per se. Through OPE, children can deepen their understanding of the values of sports, global and multicultural perspectives, and an inclusive society, and can also develop a sense of discipline. OPE has many educational values, and is thus very much needed as an intangible legacy of our nation.”⁴

Next, we will provide an overview of how the specific practices, themes, educational effects, and issues related to Paralympic education have been discussed in case studies and previous research (research material, research reports, articles).

Let us first look at some OPE promotion schools that function as local centers of the JSA’s OPE Program mentioned above. The program revolves around five practical themes that are designed to spread the educational values of Olympism and the Paralympic values: “I. Studying the significance and history of sports, the Olympics, and Paralympics,” “II. Nurturing volunteers with a sense of politeness and hospitality,” “III. Creating an inclusive society through sports,” “IV. Developing an understanding of Japanese traditions and local culture, as well as global culture, and cultivating respect for diversity,” and “V. Raising interest in sports and developing a sports-friendly mindset.” According to case studies on the program in FY2019, 13 schools (7 elementary schools, 3 middle schools, 2 senior high schools, 1 special needs school) engaged in “III. Creating an inclusive society through sports,” the theme with the most relevance to Paralympic education among the five themes⁵. The specific activities described in the case studies include the following: talks by Paralympians,

sports exchange with Paralympians, guide running, learning using Paralympic education material (learning about the Paralympics and what an inclusive society looks like), and disability awareness education (Note 2) such as disability simulation, in periods for integrated studies (hereinafter “integrated studies”), physical education/health and physical education class, ethics class, and special activities class.

Next, we will look at case studies from Tokyo. The Tokyo Metropolitan Board of Education (TMBE) raises the following five mindsets that need to be actively developed through OPE: “volunteer spirit,” “understanding for people with impairments,” “aspiration for sports,” “self-awareness and pride as a Japanese citizen,” and “rich international senses.”⁶ The case studies compiled by the TMBE in FY2018 lists nine schools (six elementary schools and three middle schools) that engaged in activities related to “understanding for people with disabilities.”⁷ The specific activities described in the case studies were the same as those of the schools that engaged in the JSA’s OPE Program, namely: talks by Paralympians, sports exchange with Paralympians, learning about the Paralympics, and disability awareness education, including disability simulation, lectures, and learning about an inclusive society, in integrated studies, physical education/health and physical education class, ethics class, and special activities class.

The foregoing outline of examples of OPE application by the JSA and TMBE shows that there are two different styles in OPE: one where Paralympians, among other lecturers, are dispatched or invited to teach visiting classes at schools, and one where children learn about the Paralympics and engage in disability awareness education within regular classes.

Second, let us consider some excerpts relating to Paralympic education from research material and research reports on the current situation of OPE. Tomozoe et al. (2020) surveyed the OPE practices of 230 schools (124 elementary schools, 48 middle schools, 41 senior high schools, 17 special needs schools) located in 11 OPE promotion areas (three cities and eight prefectures) that receive support from the WASEDA Research Center for Olympic and Paralympic Education, from among the schools designated as OPE promotion schools by the JSA in FY2018, and compared the survey results with those from previous years⁸. According to their research, the number of designated areas that the center is in charge of has increased to 3, 6, and 11 each year since FY2016. The number of schools to which Paralympians were

dispatched has also increased each year, from 6 in FY2016 to 13 in FY2017 and 39 in FY2018. As for the types of schools to which Paralympians were dispatched from FY2016 to FY2018, middle schools accounted for the largest portion at 41.0%, followed by special needs schools at 33.3%, senior high schools at 30.6%, and elementary schools at 24.5%. Tomozoe et al. suggested that the increase in the number of Paralympians dispatched to schools may have led to an increase in the number of activities related to “III. Creating an inclusive society through sports,” one of the five practical themes set by the JSA, in FY2018.

TMBE (2020) conducted a questionnaire for 355 teachers working at elementary, junior high, senior high, and special needs schools on how they teach three of the five mindsets that need to be actively developed through OPE, namely, “volunteer spirit,” “understanding for people with impairments,” and “rich international senses,” in their classes⁹. Only 15% of the teachers said they frequently teach “understanding for people with impairments” in classes, while the majority at 49% said they sometimes teach it. As for the reason why they have not been able cover it in class, the majority, or 49%, of teachers said they do not know how to teach it, followed by 20% noting that it is not part of the annual teaching plan and 17% noting the lack of class hours.

Let us finally look at previous studies that focus on the effects of OPE, especially of Paralympic education. Sasaki (2018) discusses activities in middle schools that involve the utilization of ImPOSSIBLE (Japanese edition), an education toolkit for Paralympic education that is officially recognized by the IPC¹⁰. The study notes that the activities led to greater interest in the Paralympics among students, the creation of new values, expectations for increased openness to diversity, and student empowerment, in the post-activity review. Since the questionnaire conducted one month later suggested that the students had a positive view of Paralympic education, the study also notes that OPE has sufficient value as an educational tool. The study argues that in order to expand this kind of OPE even more, schools need to create teaching plans that link OPE to a wide range of subjects, including physical education, ethics, special activities, homeroom activities, and integrated studies, and engage accordingly.

The OPE-related case studies and other studies cited above give us insights into the specific content and effects of Paralympic education. However, as they are mainly based on the framework of OPE, it is difficult to grasp the specific conditions surrounding Paralympic education. Therefore, in this study, we conducted a

questionnaire survey dedicated to Paralympic education in order to understand the specific conditions surrounding Paralympic education from the teacher's perspective. (It should be noted that the schools covered are limited to elementary, junior high, and special needs schools located in Tokyo and Chiba Prefecture, which both have Paralympic Games venues and are considered to be actively implementing OPE.) As the method for analyzing the questionnaire results, we classify the data by school type, compare the data, and explore the identified differences. Furthermore, we use the KJ Method with regard to teachers' free comments on Paralympic education, categorizing the comments to identify overall trends. Finally, after examining the conditions surrounding Paralympic education, we will consider what is needed in order for OPE to endure as an intangible legacy beyond the Tokyo Games and, more importantly, for Paralympic education to remain a part of the curriculum as an aid to the creation of an inclusive society, which are the goals of the OPE Program set by the JSA.

2. Survey Overview

2-1. Survey respondents

In this study, we sent the questionnaire to 3,422 public and private elementary schools, middle schools, and special needs schools located in Tokyo and Chiba Prefecture and listed on the websites of the TMBE, Metropolitan Foundation for Private Schools, Chiba Prefectural Board of Education, and Chiba Prefectural Government (Note 3) (Note 4)^{11, 12, 13, 14, 15}.

As the survey focuses on gaining insights about Paralympic education from actual examples, we chose to limit our scope to Tokyo and Chiba Prefecture, which are considered to be actively implementing OPE. The reason for this is because Tokyo, which is to host the Games, has been conducting OPE in all its public schools since April 2016, ahead of other prefectures in Japan. As for Chiba, we chose it because some Paralympic events are to be held in parts of the prefecture, the Chiba Prefectural Board of Education holds teacher workshops specializing in Paralympic education¹⁶, and Chiba City has made Para sports (Note 5) a part of the physical education/health and physical education curriculum at all its elementary and middle schools¹⁷, making the prefecture a pioneer in Paralympic education.

The OPE goals set by the TMBE, Chiba Prefectural Board of Education, and Chiba City Board of Education (an ordinance-designated city board of education) are based on the proposal of the OPE Expert Council, making them similar in content. However, the implementation policy of the Tokyo Metropolitan Government lays down specific class hours: “An annual teaching plan should be created, and the whole school should carry out OPE around 35 hours a year in an organized and planned manner.”^{18, 19, 20}

It is worth noting that the budget allocation for OPE differs considerably between Tokyo, Chiba Prefecture, and Chiba City. The Tokyo Metropolitan Government has allocated approximately 13 billion yen in total to its OPE promotion program over the seven-year period from FY2014 to FY2020²¹. Meanwhile, the Chiba Prefectural Government began funding its OPE promotion program in FY2017, allocating 46.9 million yen in total from FY2017 to FY2020²². In Chiba City, which is home to a Paralympic stadium, budget allocation for the OPE promotion program began in FY2017, with around 120 million yen in total allocated from FY2017 to FY2020²³. (Note that the figures above only show budgets for the respective boards of education). This difference in budget scale makes the projects of Tokyo, Chiba Prefecture, and Chiba City different content-wise, an aspect we will touch on in “3. Survey Results.”

2-2. Survey method

This survey was conducted by the Nippon Foundation Paralympic Support Center and the Juntendo University Faculty of Health and Sports Science’s Tadashi Watari Lab, in a questionnaire format from November 6 to December 10, 2019. The questionnaire form was mailed to the 3,422 schools selected for the survey, and we asked either the person in charge of OPE or any other person capable of responding to respond. We collected the forms via post or fax. A total of 1,794 forms were collected, of which 15 did not indicate the school type. Therefore, the number of valid responses was 1,779 (valid response rate: 52.0%).

2-3. Survey details

The questionnaire survey consists of 10 questions regarding the respondent and the attributes of his or her school, 18 multiple choice questions regarding implementation of Paralympic education, and a free comment section on Paralympic

education. The 19 multiple choice questions regarding implementation of Paralympic education were set to gain information on the following aspects (1) to (9):

- (1) Whether the school conducts Paralympic education,
- (2) Reason why the school conducts Paralympic education,
- (3) Reason why the school does not conduct Paralympic education,
- (4) Details of Paralympic education-related activities (subjects, extracurricular activities, when the program was launched, number of class hours, etc.),
- (5) Preparation time,
- (6) Expectations for and effects of Paralympic education,
- (7) Difficulties associated with conducting Paralympic education,
- (8) Whether the schools intend to continue Paralympic education,
- (9) Utilization of teaching materials for OPE

3. Survey Results

3-1. Basic characteristics

The basic characteristics of the respondents and their schools are shown below (ES = Elementary School, MS = Middle School, SNES = Special Needs Education School).

Table 1: Number of valid responses: schools by location, type of establishment (public/private) and type of school

Inside the parentheses, no. of questionnaires sent

Tokyo/ Chiba	Public/ Private	Type of School			Total
		Elementary School (ES)	Middle School (MS)	Special Needs Education School (SNES)	
Tokyo	Public	526 (1,271)	284 (610)	33 (62)	936 (2,187)
	Private	21 (54)	69 (186)	3 (4)	
Chiba	Public*	527 (780)	271 (376)	31 (45)	843 (1,235)
	Private	3 (10)	11 (24)	0 (0)	
Total		1,077 (2,115)	635 (1,196)	67 (111)	1,779 (3,422)

* We used the *Education Handbook 2018* published by the Chiba Prefectural Board of Education for selecting the schools to be surveyed. As the handbook listed one elementary school, one middle school, and two special needs schools that are affiliated to national universities, we decided to include them in the survey.



Fig. 1 Type of school (n=1,779)

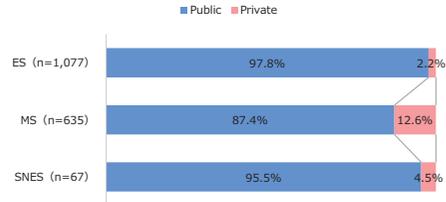


Fig. 2 Public/Private

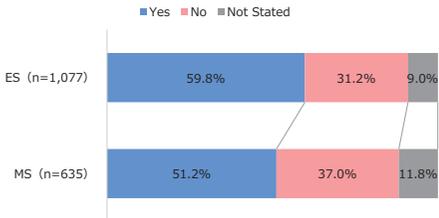


Fig. 3 Class for special needs children in the school (elementary and middle school)

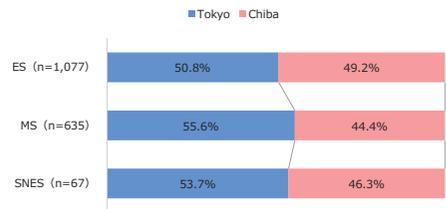


Fig. 4 Location

The ratio of the school types to which we sent the questionnaire form (elementary schools: 61.8%, middle schools: 35.0%, special needs schools: 3.2%) was almost identical to the ratio of the school types from which we were able to collect responses (Fig. 1), the discrepancy being below 1.5% for each school type. While 63.9% of the 3,422 schools covered in the survey were located in Tokyo and 36.1% in Chiba Prefecture, Tokyo and Chiba Prefecture accounted for 52.6% and 47.4% of the collected responses, respectively. Furthermore, we can see that the valid response rate for Tokyo was under half, at 42.8%, whereas for Chiba Prefecture it was 68.3%, or close to 70%.

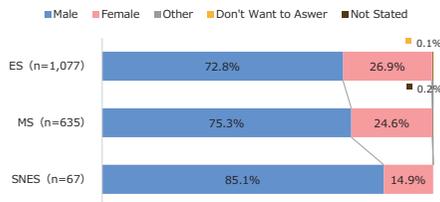


Fig. 5 Gender

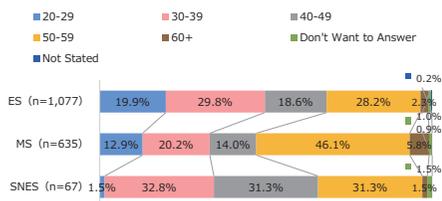


Fig. 6 Age

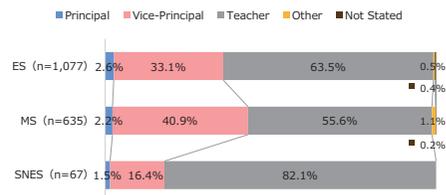


Fig. 7 Position

The overwhelming majority of the respondents were male, accounting for more than 70% (Fig. 5) across all school types. In terms of age, around 30% of the respondents from elementary schools and special needs schools were in their 30s, while the majority (46.1%) of the respondents from middle schools were in their 50s (Fig. 6). In all school types, over half of the respondents were teachers, with an extremely high rate of 82.1% in special needs schools (Fig. 7).

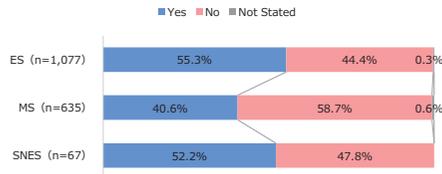


Fig. 8 Position in charge of Olympic and Paralympic education in the school

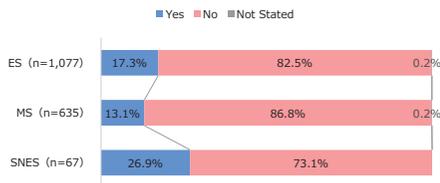


Fig. 9 Olympic and Paralympic education promoting school in FY2019

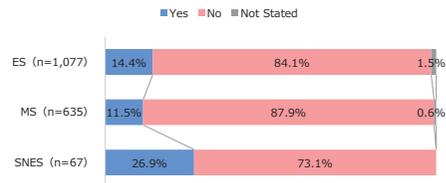


Fig. 10 Olympic and Paralympic education promoting school before FY2019

The survey showed that only about half of elementary schools and special needs schools and 40.6% of middle schools had teachers assigned to OPE (Fig. 8) (Note 6).

3-2. Grand totals of survey items related to Paralympic education

The grand totals of the survey items related to Paralympic education are shown below. Note that the total may not always be 100%. This is because the percentages in the graphs showing the results of single responses are rounded down to the first decimal place.

3-2-1. Whether the school conducts Paralympic education

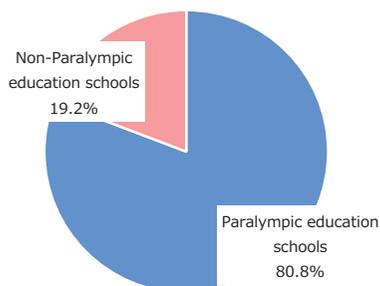


Fig. 11 Paralympic education schools/ Non-Paralympic education schools (n=1,779)

Overall, 80.8% of the schools conducted Paralympic education, and 19.2% did not (Fig. 11), showing that the number of schools that conduct Paralympic education is overwhelmingly higher.

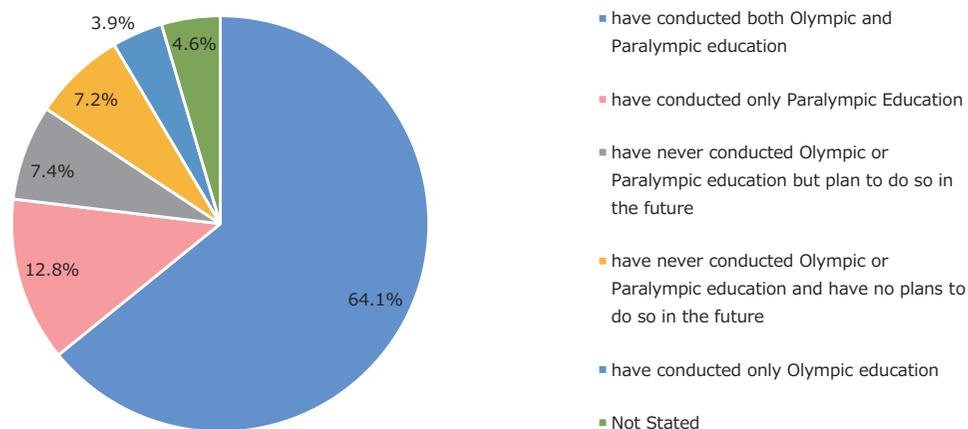


Fig. 12 Paralympic education schools/ Non-Paralympic education schools (details) (n=1,779)

Next is a breakdown of the schools that conduct Paralympic education (hereinafter “Paralympic education schools”) and schools that do not conduct Paralympic education (hereinafter “non-Paralympic education schools”) (Fig. 12). Of the Paralympic education schools, 64.1% responded that they have conducted both Olympic and Paralympic education, and 12.8% responded that they have conducted only Paralympic Education. As for the non-Paralympic education schools, around 7% responded that they have never conducted Olympic or Paralympic education but plan to do so in the future, another 7% or so responded that they have never

conducted Olympic or Paralympic education and have no plans to do so in the future, and 3.9% responded that they have conducted only Olympic Education. With regards to the 81 schools (4.6%) that fell under “No Response/Unknown” in Question 1, we were able to confirm whether they conducted Paralympic education and their school type in other the questions. Therefore, those responses are considered valid responses in the subsequent analysis. The breakdown was 3.9% (69 schools) for Paralympic education schools and 0.7% (12 schools) for non-Paralympic education schools.

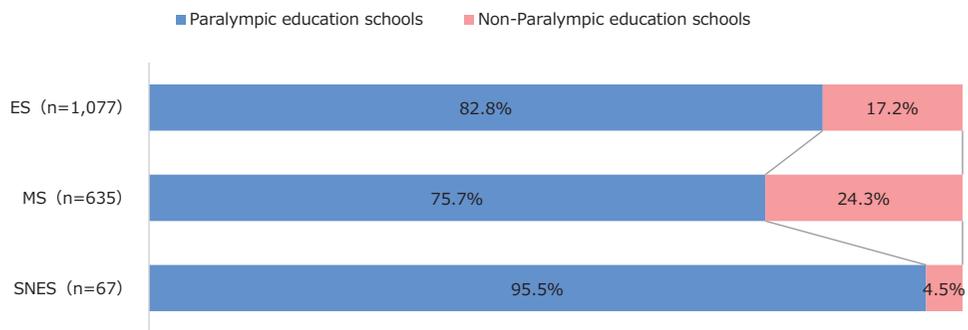


Fig. 13 Paralympic education schools/ Non-Paralympic education schools by type of school (n=1,779)

As shown in Fig. 13, Paralympic education schools made up over 70% of the schools across all types, showing that Paralympic education was conducted at a high rate at all types of schools. The rate was extremely high among special needs schools at 95.5%. Middle schools had the largest percentage of non-Paralympic education schools at 24.3%.

3-2-2. Reason why the school conducts Paralympic education

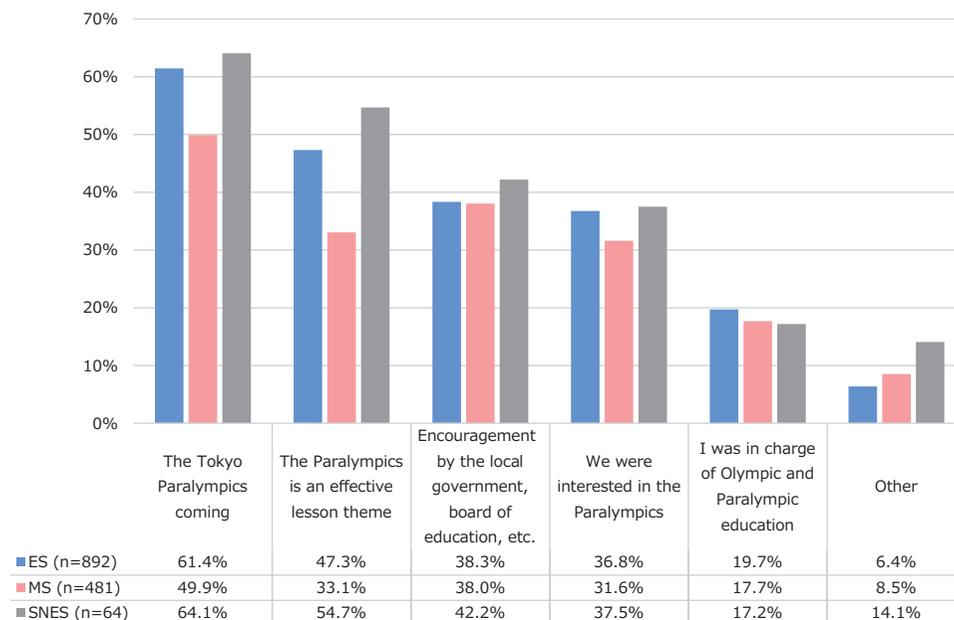


Fig. 14 Reason why the school conducts Paralympic education (MA) (MA = Multiple answers allowed)

We asked the Paralympic education schools to select one or more reasons why they conduct Paralympic education from six choices (Fig. 14). “Because of the coming Tokyo Paralympics” was the most popular reason across all school types, at 61.4% in elementary schools, 49.9% in middle schools, and 64.1% in special needs schools. In addition, around 40% of the schools across all types chose “Because of encouragement by the local government, board of education, etc.” This suggests that external factors played a significant role in the introduction of Paralympic education by schools. However, as about 30 to 50% of the schools across all types chose “Because the Paralympics is an effective lesson theme” and “Because we were interested in the Paralympics,” we can see that not only external factors but also internal motives played a part in the schools’ decisions. It is especially notable that over 50% of special needs schools chose “Because the Paralympics is an effective lesson theme,” which suggests that special needs schools tend to have a more positive view of the effects of Paralympic education.

3-2-3. Reason why the school does not conduct Paralympic education

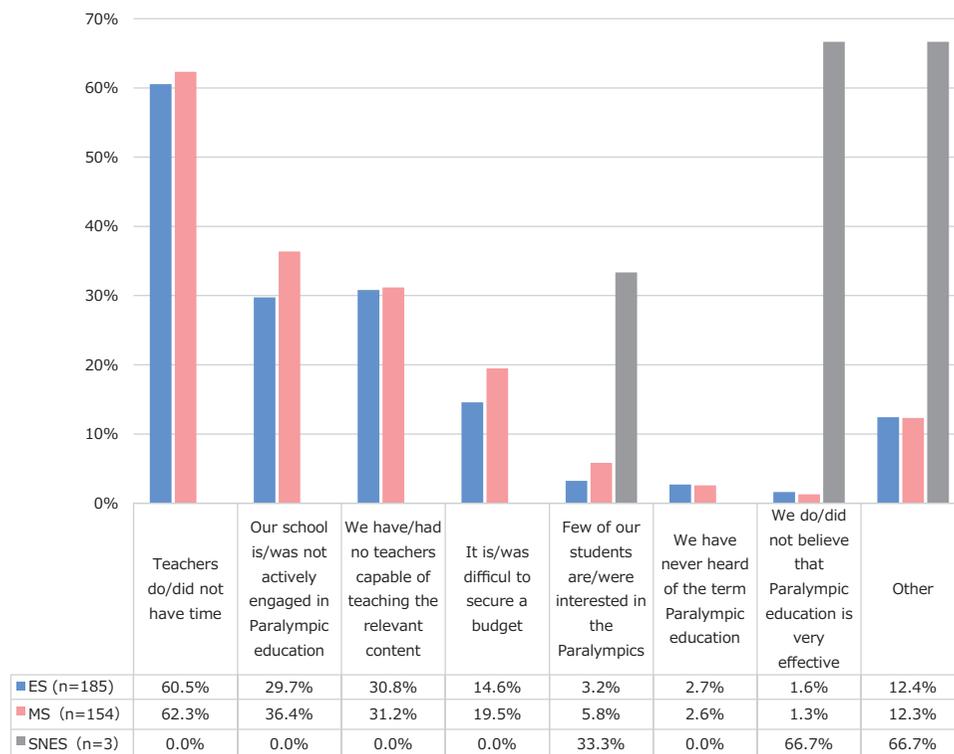


Fig. 15 Reason why the school does not conduct Paralympic education (MA)

We asked the non-Paralympic education schools to select one or more reasons why they do not conduct Paralympic education from eight choices (Fig. 15). More than 60% of elementary schools and middle schools chose “Teachers do/did not have time,” making this the largest category, followed by around 29.7 to 36.4% that chose “Our school is/was not actively engaged in Paralympic education” or “We have/had no teachers capable of teaching the relevant content.” Meanwhile, less than 6% of the schools chose “Few of our students are/were interested in the Paralympics” and “We have never heard of the term Paralympic education.” This suggests that in the case of elementary schools and middle schools, the introduction of Paralympic education is not being prevented because teachers have a negative view of Paralympic education. Rather, it is because of compounding factors, including the lack of time, lack of active engagement by the school as a whole, and lack of knowledge and funding.

Of the three non-Paralympic education special needs schools from which we got responses, two chose “We do/did not believe that Paralympic education is very

effective,” and one chose “Few of our students are/were interested in the Paralympics.” The “Other” category includes the following comment: “It is difficult for students with severe intellectual impairment to participate.” The absolute scarcity of samples makes it difficult to draw a big picture of non-Paralympic education special needs schools solely on the basis of these responses. We therefore need to do a follow-up study.

The responses related to aspects 3-2.4. to 3-2.8. below are those of Paralympic education schools.

3-2.4. Details of Paralympic education-related activities (subjects, extracurricular activities, when the program was launched, number of class hours, etc.)

3-2.4-1. Activities carried out in Paralympic education

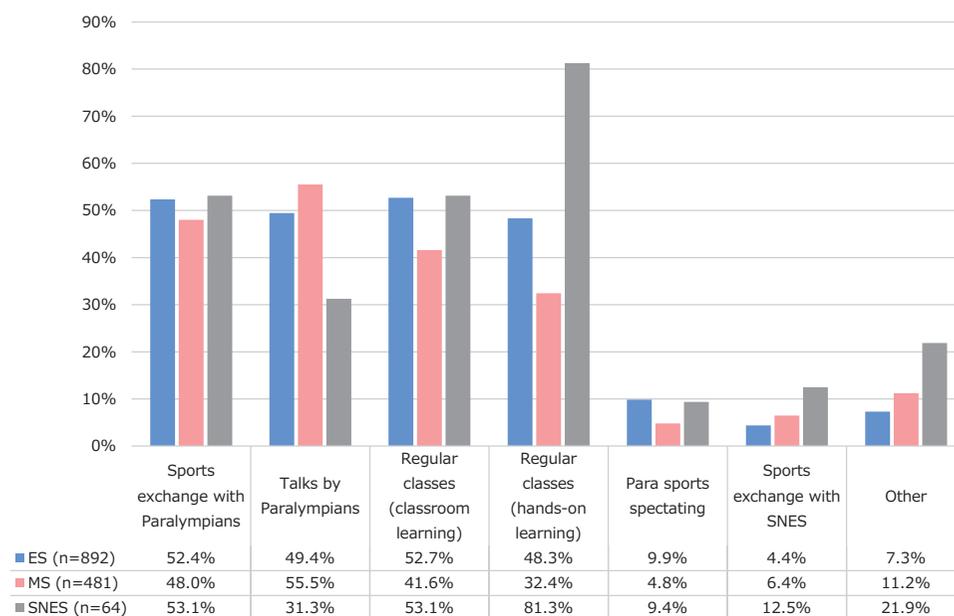


Fig. 16 Activities carried out in Paralympic education (MA)

We asked the schools to select one or more activities that they carry out in Paralympic education from seven choices (Fig. 16). Elementary schools chose the four activities of “Sports exchange with Paralympians,” “Talks by Paralympians,” “Regular classes (classroom learning),” and “Regular classes (hands-on learning)” at roughly the same rate at around 50%. As for middle schools, 48.0% chose “Exchange with Paralympians” and 55.5% chose “Talks by Paralympians.” These numbers for visiting classes are higher

than those for “Classroom learning” and “Hands-on learning” at 41.6% and 32.4%, respectively. Turning to special needs schools, a very large number (81.3%) of them chose “Hands-on learning” in comparison to elementary schools and middle schools. In contrast, however, only 31.3% of special needs schools chose “Talks by Paralympians.” The “Other” category (21.9%) under special needs schools mainly includes activities such as Para sports events and seminars by people other than Paralympians (e. g., Deaflympics athletes, people with experience in Para sports, visiting lecturers).

The results above show that elementary schools have a good balance between visiting classes and regular classes, while middle schools tend to be more focused on visiting classes. Special needs schools prefer activities in which students can actively participate, such as “Sports exchange with Paralympians” and “Hands-on learning,” over more passive forms of learning, such as “Talks by Paralympians” and “Classroom learning.”

The survey also shows that the percentage of visiting classes is equal to or higher than regular classes across all school types. One possible factor behind this is the lecturer dispatch programs provided by local governments and private entities. In Tokyo, the TMBE launched the “Challenge Myself” Programme in FY2015 as part of the Dream and Future Project for promoting OPE. The program aims to raise children’s interest in Para sports and develop disability awareness through seminars, Para sports classes, and other events. Under the program, Paralympians and coaches have been dispatched to 365 elementary schools, 85 middle schools, and 29 special needs schools in Tokyo between FY2015 and FY2020^{24, 25, 26, 27, 28, 29}. Meanwhile, in Chiba Prefecture, the Prefectural Board of Education launched the Heart Barrier Free Project as a Paralympic education-related initiative that involves “activities aimed at the formation of an inclusive society and cultivation of an attitude of understanding for others.” Specific examples include researching and learning about barrier-free and universal design, gaining knowledge and awareness about Paralympic disciplines and people with disabilities through Para sports, and learning about the lifestyles of Paralympians in ethics class, and the activities do not necessarily require lecturers to be dispatched to schools³⁰. As for Chiba City, it is stated in the city website that the Olympic and Paralympic Promotion Division, General Policy Bureau, has organized “talks by athletes with disabilities and sports events in the city’s elementary and middle schools” since FY2016 as part of its Para sports promotion program³¹. The website does not indicate how many schools athletes have visited so far, but the

program budget for FY2020 was approx. 6.8 million yen³².

In the private sector, the Nippon Foundation Paralympic Support Center has carried out the Challenge For Tomorrow program since 2016. This nationwide program involves dispatching Paralympians and other athletes to elementary, junior high, and senior high schools to take part in Para sports demonstrations, hands-on activities, and talks. As of October 2020, athletes had visited 1,000 schools across Japan, including 240 in Tokyo and 52 in Chiba Prefecture³³.

As described above, the programs organized by the governments of Tokyo, Chiba Prefecture, and Chiba City differ in content and scale. We will examine whether these differences have an impact on the actual activities related to Paralympic education in Tokyo and Chiba Prefecture. Below are the results of a comparison between Tokyo and Chiba Prefecture in terms of the ratio of visiting classes (“Sports exchange with Paralympians” and “Talks by Paralympians”) and regular classes (“Classroom learning” and “Hands-on learning”).

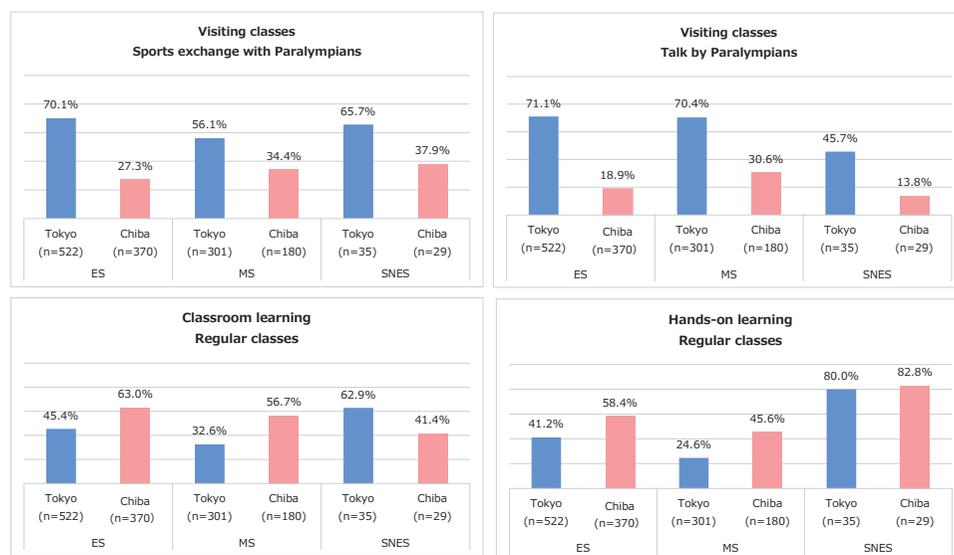


Fig. 17 Comparison between Tokyo and Chiba in terms of activities related to Paralympic education

The figure shows that the percentage of visiting classes held in Tokyo is higher than in Chiba Prefecture across all school types, the difference being 1.6 to 3.8 times. One likely reason for this is the huge difference in the budget allocated to the boards of education in Tokyo on the one hand and Chiba Prefecture and Chiba City on the

other, as we noted in “2-1. Survey respondents,” leading to an increase in the number of visiting classes held in Tokyo. Paralympic education in regular classes, with the exception of “Classroom learning” in special needs schools, was more common in Chiba Prefecture than in Tokyo across all school types. However, the range of difference was relatively small at 1.0 to 1.9 times, which is smaller than the difference in visiting classes. As for “Hands-on learning,” all public elementary and middle schools in Chiba City have incorporated goalball (elementary schools) and sitting volleyball (elementary and middle schools), Paralympic sports that are scheduled to be played in Makuhari Messe (Mihama-ku, Chiba) during the Tokyo Games, into physical education/health and physical education classes³⁴. Chiba City’s public elementary and middle schools make up around 14% of all public elementary and middle schools in Chiba Prefecture, and may thus be boosting the percentage of “Hands-on learning” in Chiba Prefecture. The foregoing analysis suggests that local government initiatives may be impacting Paralympic education activities at schools.

3-2-4-2. Specialist subject of teachers in charge of the Paralympic education activities (middle school)

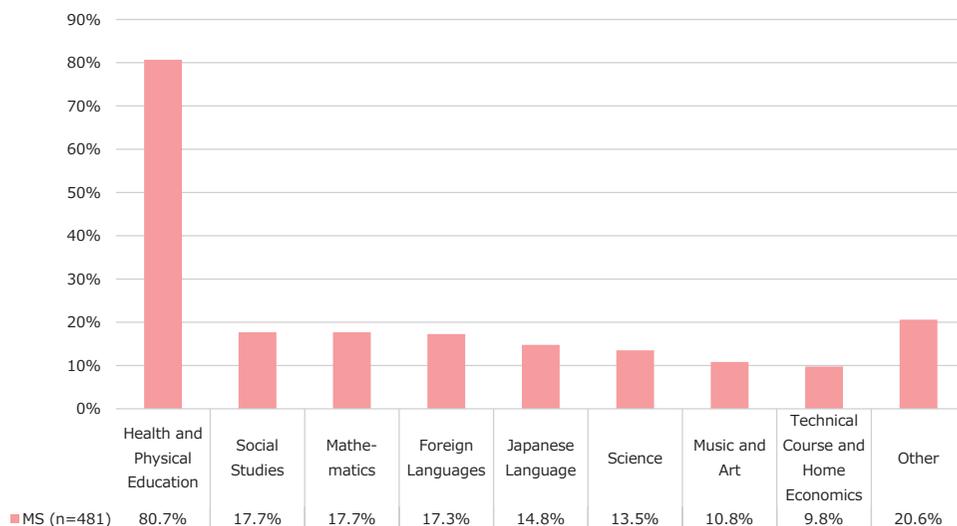


Fig. 18 Subject of teachers in charge of the Paralympic education activities (Middle School) (MA)

We asked middle schools to select one or more subjects that the teachers engaged in Paralympic education specialize in, from nine choices (Fig. 18). Since most

elementary school and special needs school teachers teach all subjects, we only show the results for middle schools.

The overwhelming majority were health and physical education teachers at 80.7%. This is assumed to be because the Paralympics is a sports event, and also because Paralympic education-related guidelines include references to hands-on learning such as Paralympic sports activities, as we previously saw in the JSA’s OPE Program and the TMBE’s case studies.

3-2-4-3. Subject and extracurricular activities

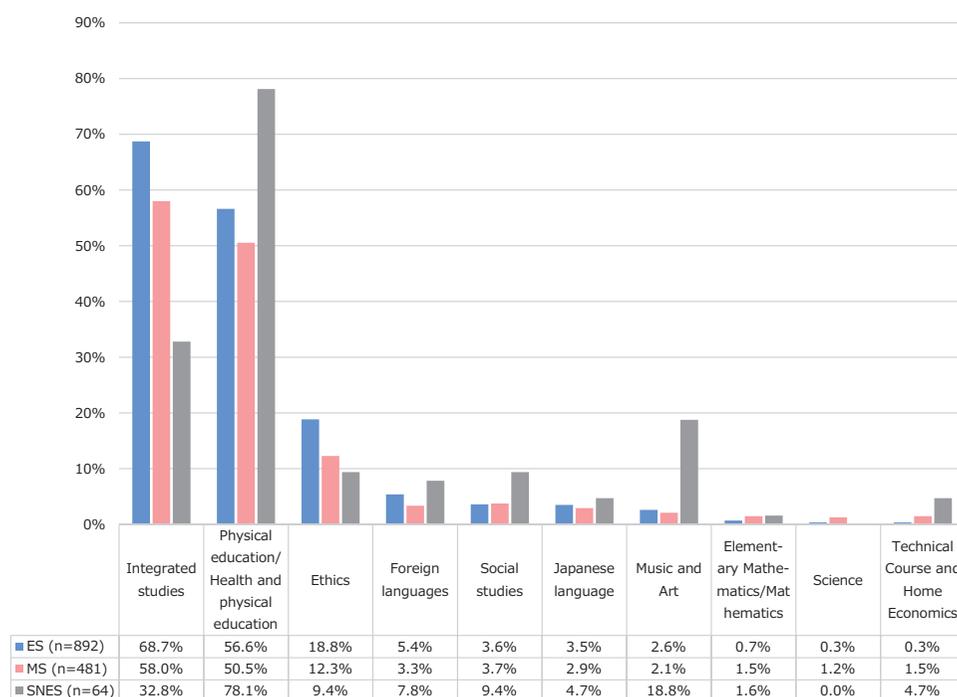


Fig. 19 Subjects in which Paralympic education was conducted (MA)

We asked the schools to select one or more subjects and outside class activities in which they conduct Paralympic education from 16 choices (Figs. 19 and 20). Fig. 19 shows the results for the subjects.

The percentage of “Integrated studies” in elementary schools and middle schools was the highest at 68.7% and 58.0%, respectively, followed by 56.6% and 50.5%, respectively, for “Physical education/Health and physical education.” As for special needs schools, the percentage of “Physical education/Health and physical education”

was the highest at 78.1%, followed by 32.8% for “Integrated studies” (Note 7). “Ethics” came in at third in elementary schools and middle schools at 18.8% and 12.3%, respectively, while “Music/Drawing and Crafts/Art” came in at third in special needs schools at 18.8%. The OPE implementation policy formulated by the TMBE states that “since the Olympics and Paralympics are a rich source of teaching themes, OPE should be conducted across all educational activities without a bias toward specific subjects.³⁵” However, the results of our survey show that Paralympic education is in fact conducted in specific subjects. It should be noted, though, that the percentages of “Music/Drawing and Crafts/Art,” “Social studies,” and “Foreign languages,” among other subjects, were higher in special needs schools than in elementary schools and middle schools.

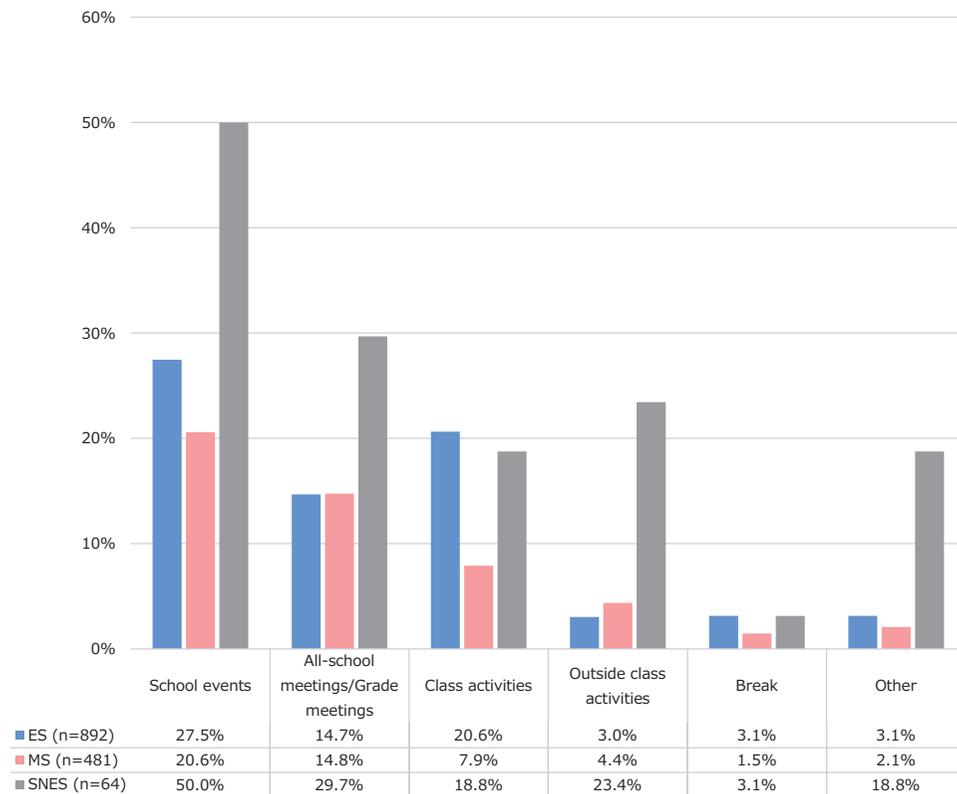


Fig. 20 Extracurricular activities in which Paralympic education was conducted (MS)

Fig. 20 shows the results for outside class activities. The percentage of “School events” was the highest in elementary schools and middle schools at 20.6% and 27.5%, respectively, and especially high in special needs schools at 50.0%. This was followed

by “Class activities” in elementary schools at 20.6%, and “All-school meetings/Grade meetings” in middle schools and special needs schools at 14.8% and 29.7%, respectively. We can thus observe that special needs schools tend to conduct Paralympic education in outside class activities more than do elementary schools and middle schools. In addition, as shown in Fig. 19, special needs schools conduct Paralympic education across a variety of subjects, suggesting that they have a more diversified approach to Paralympic education.

3-2-4-4. When the Paralympic education program was launched

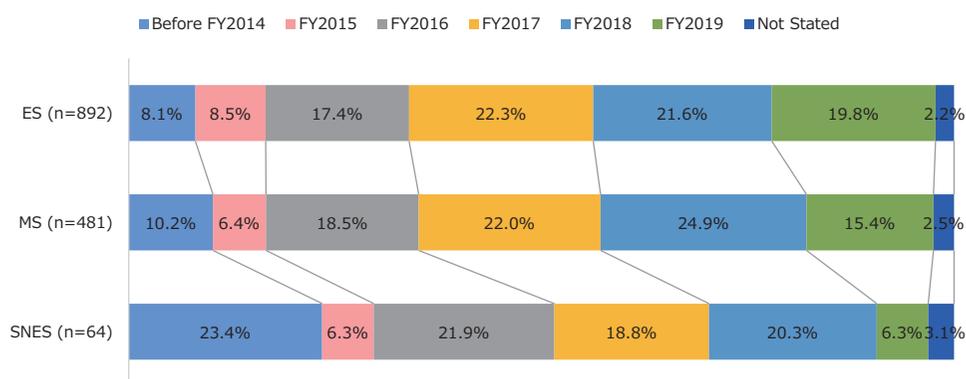


Fig. 21 When the program was launched (SA) (SA = Single Answer)

We asked the schools when they launched their Paralympic education program (Fig. 21). The majority of elementary schools and middle schools launched their program between FY2017 and FY2018, the two years constituting over 40% of the total. Even though slightly more special needs schools launched their program between FY2016 and FY2017 than between FY2017 and FY2018, both periods were almost the same at approx. 40%. The Tokyo Metropolitan Government introduced OPE in FY2016, while the governments of Chiba Prefecture and Chiba City did the same in FY2017, which seems to be reflected in the figures. The number of elementary schools and middle schools that launched their program grew from FY2015 to FY2017, but then started decreasing in FY2018 and FY2019, suggesting that many elementary schools and middle schools had launched their program by FY2018. Meanwhile, special needs schools were significantly different in that more than 20% of them launched their program before FY2014.

3-2-4-5. Grades

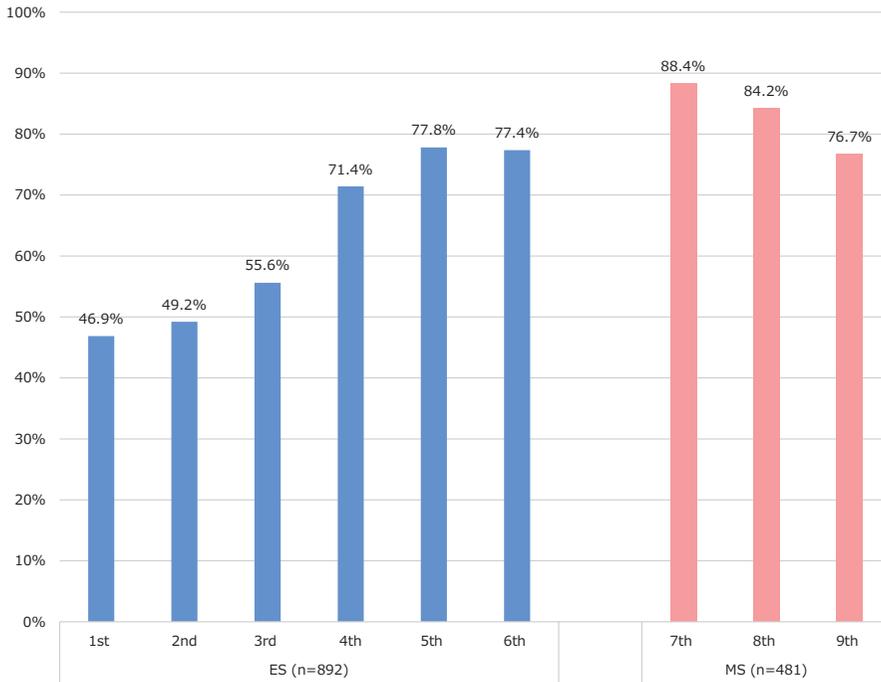


Fig. 22 Grades that participate in Paralympic education-related activities (Elementary and Middle School) (MS)

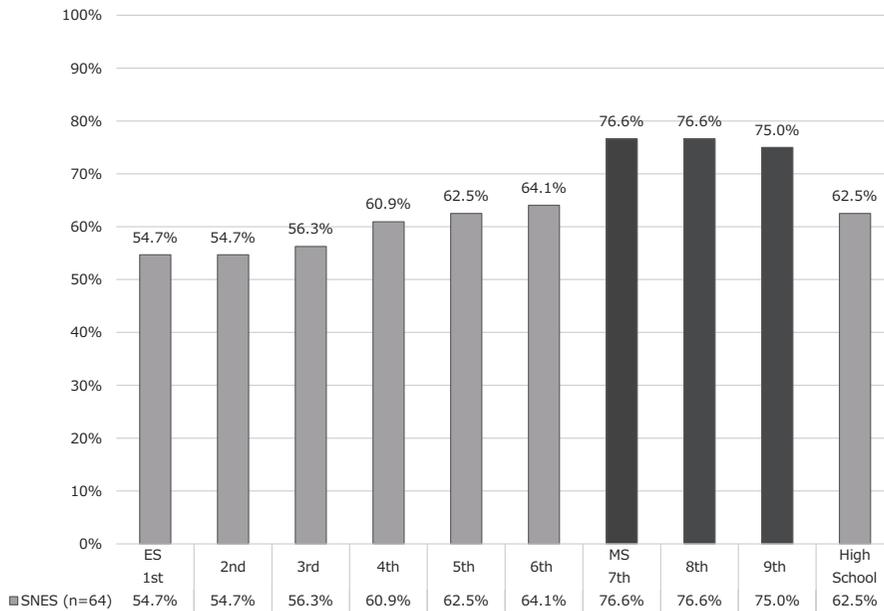


Fig. 23 Grades that participate in Paralympic education-related activities (Special Needs Education School) (MS)

We asked the schools which grades participate in Paralympic education-related activities (Figs. 22 and 23), through which we learned that all grades participated across all school types. Regarding elementary schools and middle schools as a whole, the rates of participation tended to increase in the order of 1st to 2nd graders, 3rd to 4th graders, 5th to 6th graders, and 7th to 9th graders. Although the rates were different in special needs schools, the overall trend was similar to that in elementary schools and middle schools.

The reason why more 5th to 9th graders participate in Paralympic education-related activities than 1st to 2nd graders is assumed to be because some of the topics covered in Paralympic education, such as those relating to an inclusive society, require advanced comprehension skills. Furthermore, as we noted above, although fewer middle schools selected “Sports exchange with Paralympians” and “Classroom learning” and “Hands-on learning” in regular classes as compared to elementary schools, the percentage of “Talks by Paralympians” was 6.1 points higher than that in elementary schools, suggesting that middle schools hold more talks that are attended by all students. This may be because unlike in elementary schools where the difference in child development between grades is large, it is easier for middle schools to carry out activities that involve all grades.

3-2-4-6. Number of class hours (per lesson and annual)

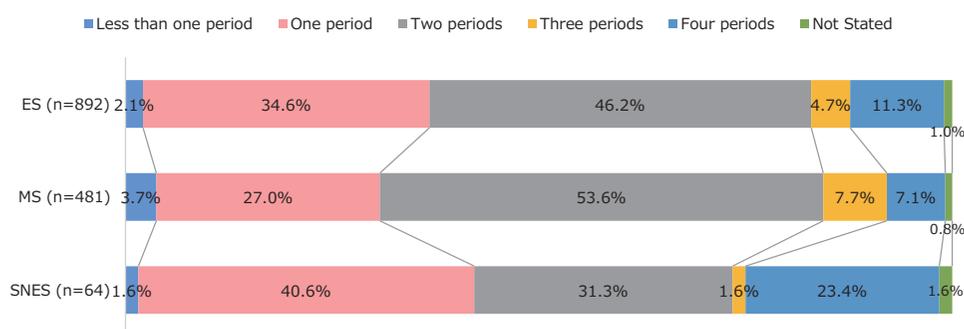


Fig. 24 Number of class hours

We asked the schools how many periods are allocated to each Paralympic education-related activity (Fig. 24), the results of which were as follows: two periods in around half of elementary schools and middle schools at 46.2% and 53.6%,

respectively, while the majority of special needs schools at 40.6% said they allocate one period.

We next asked the schools how many periods per year are allocated to Paralympic education-related activities. The averages with outlier values excluded (Note 8) were 11.7 hours in elementary schools (n=797), 6.9 hours in middle schools (n=431), and 20.8 hours in special needs schools (n=52). This means that special needs schools allocate the most periods to Paralympic education-related activities each year.

3-2-5. Preparation time

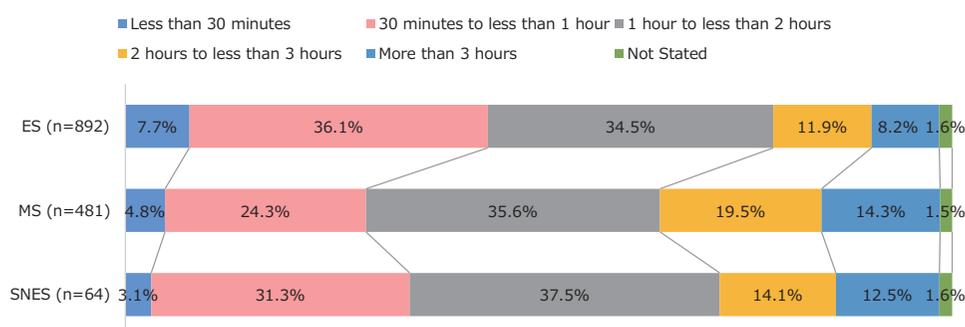


Fig. 25 Preparation time for Paralympic education-related activities

We asked the schools about the time they have for preparing for Paralympic education-related activities (Fig. 25). The responses “30 minutes to less than 1 hour” and “1 hour to less than 2 hours” combined accounted for more than 60% across all school types. According to MEXT (2018), the average class preparation time on weekdays was 77 minutes for elementary school teachers and 86 minutes for middle school teachers in FY2016. In light of this data, the fact that more than 60% of teachers need between 30 minutes to 2 hours to prepare for Paralympic education suggests that it may be a considerable burden to them³⁶. We will touch on the extent to which teachers feel that class preparation is a burden in Fig. 29 “Difficulties associated with conducting Paralympic education” below.

3-2-6. Expectations for and effects of Paralympic education

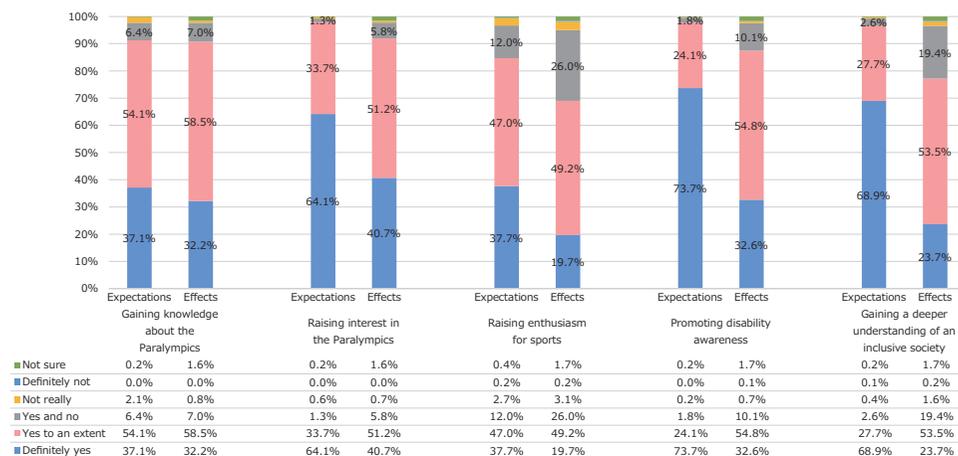


Fig. 26 Difference between expectations and effects of Paralympic education activities (n=892) (Elementary School)

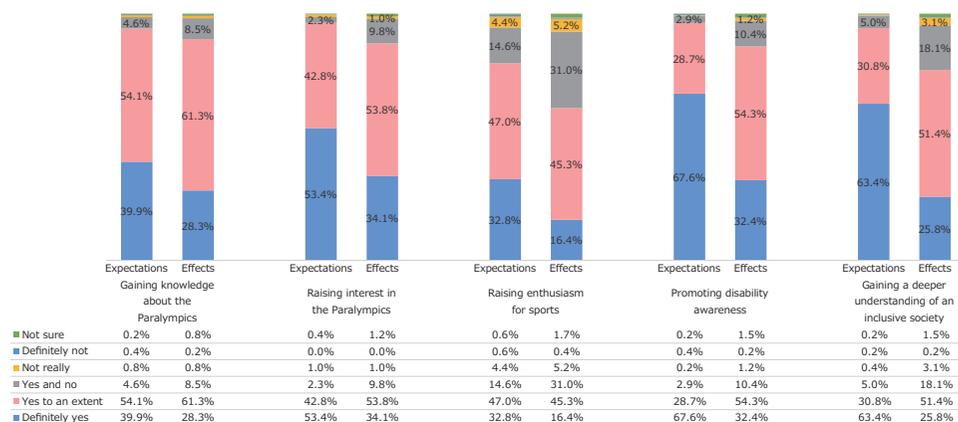


Fig. 27 Difference between expectations and effects of Paralympic education activities (n=481) (Middle School)

Current Situation and Future Prospects for Paralympic Education in Tokyo and Chiba Prefecture:
A Questionnaire Survey of Teachers in Elementary, Middle Schools and Schools for Special Needs Education

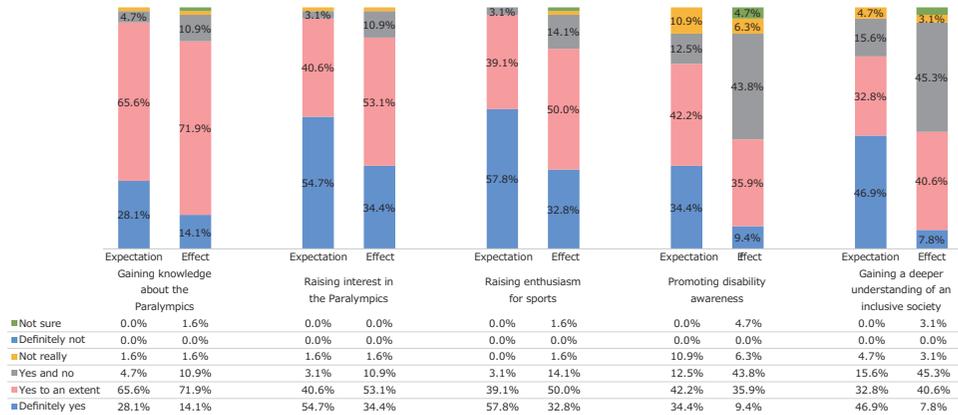


Fig. 28 Difference between expectations and effects of Paralympic education activities (n=64) (Special Needs Education School)

We asked the teachers about the expectations they had for and effects they observed from Paralympic education, giving them the following response choices for each aspect: “Definitely yes,” “Yes to an extent,” “Yes and no,” “Not really,” “Definitely not,” and “Not sure” (Figs. 26, 27, 28).

Overall, in terms of the difference between the expectations and effects in the group combining “Definitely yes” and “Yes to an extent,” the expectations were higher than the effects across all school types. The items in which there was a 10 or more point difference were “Gaining a deeper understanding of an inclusive society” (19.4 points), “Raising enthusiasm for sports” (15.8 points), and “Promoting disability awareness” (10.4 points) in elementary schools; “Raising enthusiasm for sports” (18.1 points) and “Gaining a deeper understanding of an inclusive society” (17.0 points) in middle schools; and “Promoting disability awareness” (31.3 points), “Gaining a deeper understanding of an inclusive society” (31.3 points), and “Raising enthusiasm for sports” (14.1 points) in special needs schools, making it the school type with the largest difference.

According to the final report of the OPE Expert Council we mentioned in the beginning of this study, OPE is divided into two major parts: “(1) Learning about the Olympics and Paralympics” and “(2) Learning through the Olympics and Paralympics”³⁷. Even though the numbers for effects were slightly lower than those for expectations regarding “Gaining knowledge about the Paralympics” and “Raising interest in the Paralympics,” which pertain to (1) above, they were both high. However, in many cases the numbers for expectations were significantly lower than

those for effects regarding “Promoting disability awareness” and “Gaining a deeper understanding of an inclusive society,” which pertain to (2) above. As shown in Fig. 16 “Activities carried out in Paralympic education”, a large number of schools carried out “Sports exchange with Paralympians” and Para sports in physical education/health and physical education class. This is likely the reason why it was easier to observe the effects of “(1) Learning about the (Olympics and) Paralympics.” In contrast, we can see that simply engaging in Para sports does not necessarily lead to tangible effects in terms of “(2) Learning through the (Olympics and) Paralympics.”

The numbers for expectations and effects regarding “Raising enthusiasm for sports” were higher in special needs schools than in elementary schools and middle schools. This may be because special needs schools have less opportunities to engage in sports on a daily basis. (According to the survey in MEXT (2014), only 9.4% of special needs school elementary divisions have sports clubs, the number being 37.2% in middle divisions)³⁸.

3-2-7. Difficulties associated with conducting Paralympic education

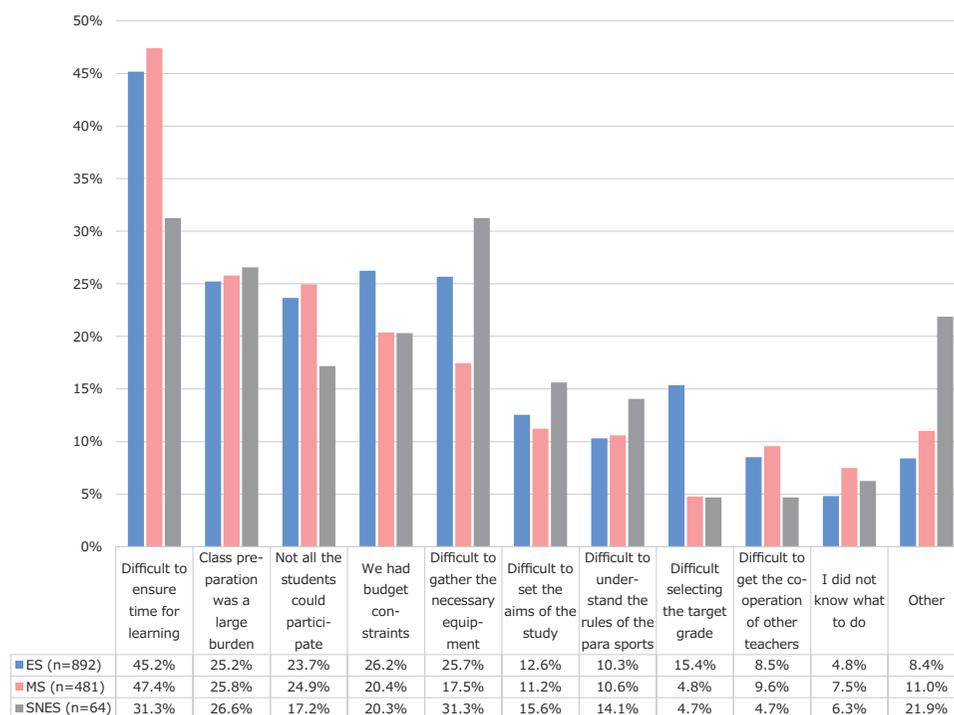


Fig. 29 Difficulties associated with conducting Paralympic education (MA)

We asked the schools to select one or more difficulties they have faced in conducting Paralympic education from 11 choices (Fig. 29). “It was difficult to ensure time for learning” was the most common response across all school types: 45.2% of elementary schools, 47.4% of middle schools, and 31.3% of special needs schools noted the lack of time. This was followed by “Class preparation was a large burden,” which was selected by around 25% of the schools across all types. This ties in with the considerable amount of required preparation time shown in Fig. 25 “Preparation time for Paralympic education-related activities”. In recent years, schools have seen an increase in educational themes other than OPE, such as safety education, media literacy education, and cancer education, which has made it more and more difficult to secure time for learning. This may be one of the reasons why teachers are feeling a bigger burden. The percentage of “We did Para sports but not all the students could participate” was 17.2% in special needs schools and approx. 24% in both elementary and middle schools. This is assumed to be because of the difference in class size between elementary and middle schools and special needs schools. Whereas the average elementary school class in Tokyo and Chiba Prefecture consists of 28.9 and 25.1 children, respectively, and the average middle school class in the same areas consists of 31.1 and 28.8 children^{39, 40}, respectively, a standard class of students with a single disability in public special needs schools (elementary and middle divisions) consists of six students⁴¹. The percentage of “We had budget constraints” was the highest in elementary schools at 26.2%, followed by around 20% in both middle schools and special needs schools. The percentage of “It was difficult to gather the necessary equipment” was 25.7% in elementary schools and 31.3% in special needs schools, which is higher than the 17.5% in middle schools. This is considered to be because elementary schools and special needs schools carry out more “Hands-on learning” than middle schools, as shown in the responses to Fig. 16 “Activities carried out in Paralympic education.” The issues of equipment and budget are directly linked; Para sports equipment tends to be expensive and difficult to obtain. Although some local governments lend out Para sports equipment free of charge, such programs are still limited to a handful of areas. The difficulties that elementary and middle schools mentioned in the “Other” section include: selecting and finding available lecturers, and making arrangements with lecturers and coordinating organizations. The difficulties that special needs schools mentioned in the “Other” section include:

developing ways for each student to participate (changing the teaching aids, equipment, and rules), that the students found it hard to understand the talks given by external lecturers with disabilities, and that the response of the bureau coordinating lecturer dispatch was slow.

3-2-8. Whether the schools intend to continue Paralympic education



Fig. 30 Whether the schools intend to continue (SA)

* The term “disabilities” used here means physical disabilities, intellectual disabilities, and mental and developmental disabilities.

We asked the schools whether they intended to continue engaging in Paralympic education going forward (Fig. 30). More than half of the schools across all types said “Yes,” the highest percentage being special needs schools at 84.4%, followed by elementary schools at 74.0% and middle schools at 58.2%. Less than 2% of schools across all types said “No,” while the remaining 38.7% of middle schools, 23.9% of elementary schools, and 15.6% of special needs schools said “Not sure.”

Current Situation and Future Prospects for Paralympic Education in Tokyo and Chiba Prefecture:
A Questionnaire Survey of Teachers in Elementary, Middle Schools and Schools for Special Needs Education

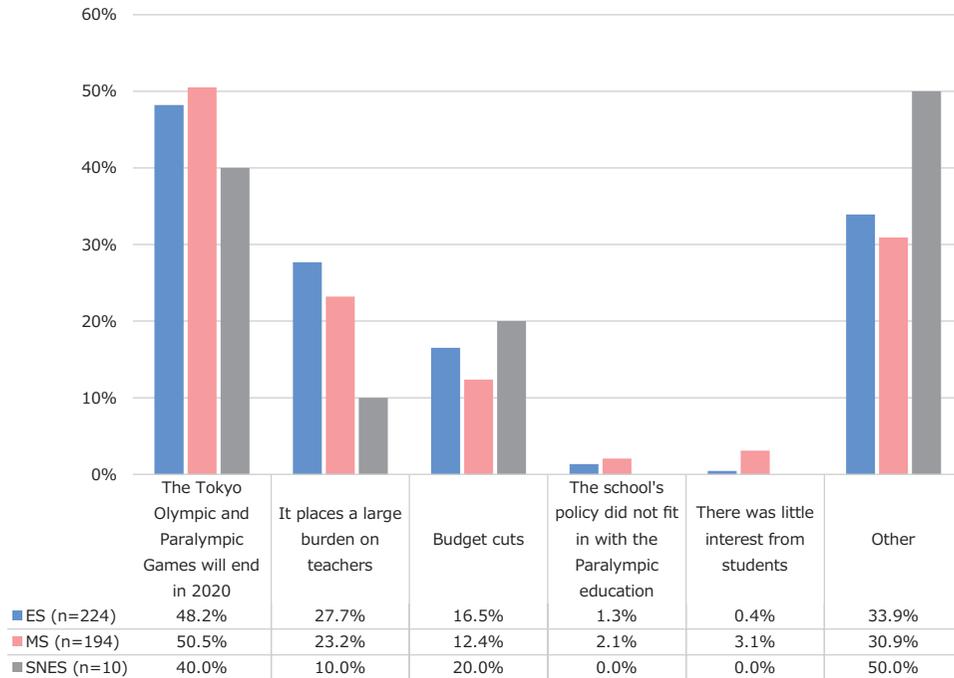


Fig. 31 Reasons for not continuing the Paralympic education activities

We asked the schools that said “No” or “Not sure” in the previous question to choose one or more reasons why they said “No” or “Not sure” from six choices (Fig. 31). Excluding the “Other” section, 48.2% of elementary schools, 50.5% of middle schools, and 40.0% of special needs schools chose “Because the Tokyo Olympic and Paralympic Games will end in 2020,” making it the most common response. This shows that the main reason for conducting Paralympic education is the Tokyo Games. The next most common response was “Because it places a large burden on teachers” at 27.7% and 23.2% in elementary schools and middle schools, respectively, followed by “Because of budget cuts” at 16.5% and 12.4%, respectively. Meanwhile, 20.0% of special needs schools chose “Because of budget cuts,” which is higher than “Because it places a large burden on teachers” at 10.0%. One of the major reasons that elementary and middle schools mentioned in the “Other” section was “Because we cannot ensure enough class hours,” which indicates a trend similar to that identified in Fig. 29 “Difficulties associated with conducting Paralympic education.” Some special needs schools noted that their school is scheduled to be closed, or that the decision to continue/discontinue Paralympic education is made by teachers depending on the students’ situation.

3-2-9. Utilization of teaching materials for OPE

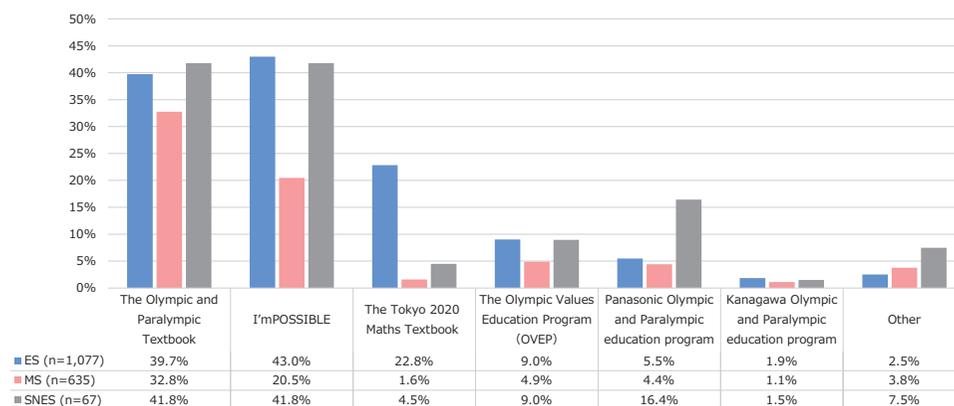


Fig. 32 Utilization of teaching materials for OPE

We asked the Paralympic education schools and non-Paralympic education schools to choose what kind of teaching material they use for OPE from seven choices (Fig. 32). The six teaching materials were selected as choices because any school could obtain them free of charge, through distribution by or contacting the publisher, downloading online, etc. Of the six teaching materials, *The Olympic and Paralympic Textbook* (hereinafter "*The Textbook*") issued by the Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games (TOCOG) was handed out to all 4th graders and above enrolled in public and private schools in Tokyo⁴², and the *Tokyo 2020 Maths Textbook* issued by the Tokyo 2020 Maths Textbook Executive Committee was distributed to all 6th graders in Tokyo's public schools⁴³. I'mPOSSIBLE (Japanese edition), an educational toolkit officially recognized by the IPC, was distributed to all public and private elementary, junior high, and special needs schools nationwide⁴⁴. It should be noted that of the six teaching materials, only I'mPOSSIBLE is designed specifically for Paralympic education; the others are specifically for Olympic education or OPE.

The most used teaching materials by school type were as follows: I'mPOSSIBLE in elementary schools (43.0%), *The Textbook* in middle schools (32.8%), and I'mPOSSIBLE and *The Textbook* at the same rate of 41.8% in special needs schools. This shows that the main teaching materials used across all school types were I'mPOSSIBLE and *The Textbook*. This is likely because the former was distributed to schools nationwide and the latter to schools in Tokyo, which made it possible for

teachers to read and consider how to use them. In addition to the above, 22.8% of elementary schools used the *Tokyo 2020 Maths Textbook* that was distributed to all 6th graders in Tokyo's public schools (42.6% rate of use in elementary schools in Tokyo). Some middle schools (1.6%) said they use the *Tokyo 2020 Maths Textbook*, but these responses are considered to be errors because the textbook is designed for elementary school level math.

Let us now compare *The Textbook* and I'mPOSSIBLE, the two most used teaching materials. As we noted earlier, *The Textbook* and I'mPOSSIBLE are significantly different in that the former is for OPE, whereas the latter is for Paralympic education. Therefore, although *The Textbook* does include sections dedicated to Paralympic disciplines and history, the book is generally not based on a clear division between Olympic education and Paralympic education. In terms of available versions, *The Textbook* comes in three versions, each for elementary school, middle school, and high school, while I'mPOSSIBLE comes in two versions, one for elementary school and one for junior/senior high school. *The Textbook* takes the form of a regular textbook, one for each version. I'mPOSSIBLE on the other hand does not include a textbook; it consists of *kamishibai* (picture card story)-style class handouts, student worksheets, and educational videos, among various other kinds of material. Content-wise, *The Textbook* contains a lot of information about the history, disciplines, and other aspects of the Olympics and Paralympics. It is therefore focused on “ (1) Learning about the Olympics and Paralympics.” I'mPOSSIBLE includes basic information about the Paralympics, but is designed to enable students to gain a deeper understanding of an inclusive society through classroom learning and hands-on learning. Therefore, it is more focused on “ (2) Learning through the Olympics and Paralympics.” These observations show that teachers need to understand the features of each teaching material and choose which one to use depending on their educational objective.

We can identify elements of Paralympic education in existing elementary school and middle school textbooks that are not specifically designed for Paralympic education. Onishi (2020) analyzed 96 textbooks for ethics, a subject that was established in elementary schools and middle schools in FY2018 and FY2019. The study showed that nine Paralympians were covered in the textbooks. Of particular notice was the Paralympic Triathlon athlete Mami Tani (maiden name Sato), who served as the presenter in Tokyo's campaign to host the Games. She appeared in a

total of 10 elementary school and middle school textbooks. Onishi notes that Tokyo's decision to host the Olympic and Paralympic Games led to a visible increase in textbooks covering Paralympians' stories⁴⁵.

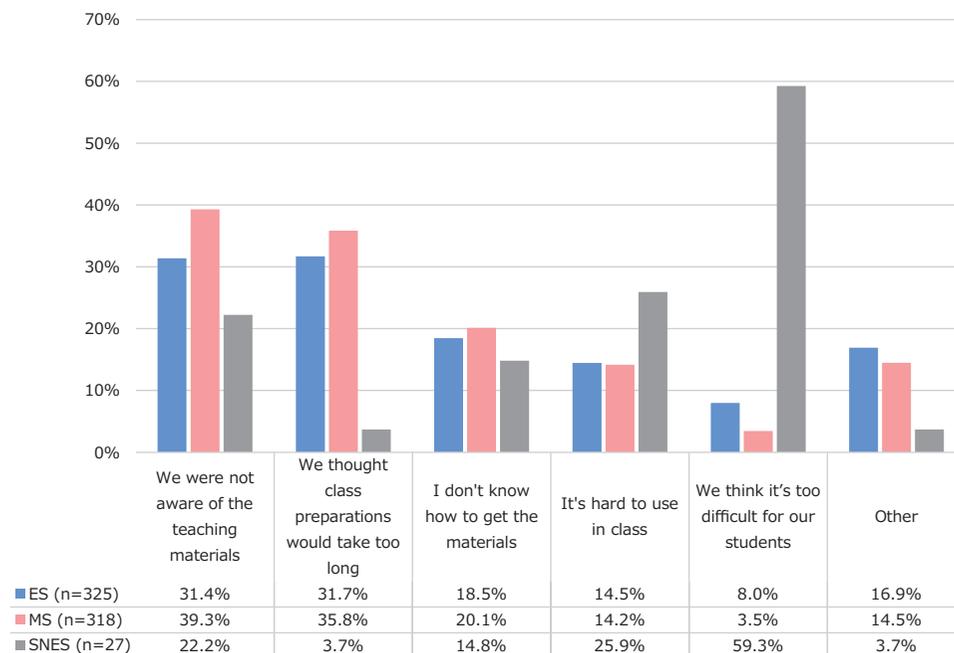


Fig. 33 Reasons for not using Olympic and Paralympic teaching materials

Next, we asked the schools that said they did not use any of the teaching materials in the previous question the reason for this (Fig. 33). Roughly the same number of elementary schools selected “We were not aware of the teaching materials” and “We thought class preparations would take too long,” both at around 31%. The numbers were relatively high in middle schools too at 39.3% and 35.8%, respectively. Meanwhile, more than half, or 59.3%, of special needs schools chose “Because we think it’s too difficult for our students” as the reason. Since the teaching materials for OPE mentioned in the previous Question are designed for regular students, it is understandably difficult for teachers to use them as they are to teach special needs school students, especially those with an intellectual disability. This issue may be related to the fact that special needs schools prefer hands-on learning over classroom learning, as we saw in Fig. 16 “Activities carried out in Paralympic education.”

3-3. Analysis of opinions (free comments) about Paralympic education

We were able to gather 238 free comments in the survey (Question: “Please share your thoughts on Paralympic education”). We divided the comments into semantical units, generating 461 cards, and categorized them using the KJ Method. As a result, we obtained the following five supercategories: [Impressions/Realizations], [Obtained effects], [Issues], [Conditions for continuation], and [Teaching material]. These were each further divided into the following middle categories: <Importance of education>, <Impressions about the Paralympics and Para sports>, and <Other> under [Impressions/Realizations]; <Awareness about disabilities and an inclusive society>, <Interest in and understanding of the Paralympics and Para sports>, and <Empowerment of teachers or students> under [Obtained effects]; <Environmental/Organizational> and <Content-wise> under [Issues]; <Continuation/Discontinuation>, <Aspirations>, <Requests/Proposals>, and <Other> under [Conditions for continuation]; and <ImPOSSIBLE> and <Video material> under [Teaching material]. These middle categories were further divided into small categories, and the overall results are shown in the table for each school type. The supercategories, middle categories, and small categories are indicated by box brackets ([--]), angle brackets (<-->), and quotation marks (“--”), respectively.

We obtained 147 responses from elementary schools, generating 284 cards (Table 2).

Table 2: Free Comments on Paralympic education (elementary school)

[Supercategories]		<Middle categories>		“Small categories”	284	
Impressions/ Realizations	92	Importance of education	46	Paralympic education is very worthwhile	21	
				It's a good opportunity to learn about an inclusive society	12	
				We realized the importance of promoting disability awareness	8	
				It's an opportunity for children to grow	3	
				Understanding of others and human rights education can be deepened	2	
		Impressions about the Paralympics and Para sports	33		It's an opportunity to gain a deeper understanding of the Paralympics	10
					It's important to actually try out Para sports	8
					We need to tell children about the efforts of Paralympians	7
					It's a sport that everyone can do together with a little ingenuity	4
					We think exchange with Paralympians is a very special experience	3
		The relationship between Para sports and schools is closer than it was in Tokyo in 1964	1			
		Other	13		It's important to conduct both classroom learning and hands-on learning	4
It's important to adjust to children' developmental levels when conducting disability awareness education	3					
The content is easy to find interesting for welfare education	2					
Integrated Studies class time is suitable for learning about inclusive society	1					
It's necessary to learn about the Paralympics before going to watch the Games	1					
Lessons should be conducted in conjunction with Olympic and Paralympic education	1					
I have doubts about Olympic and Paralympic education itself	1					

[Supercategories]		(Middle categories)		"Small categories"	284		
Obtained effects	34	Awareness about disabilities and an inclusive society	13	Disability awareness has increased	8		
				Better understanding of an inclusive society	5		
		Interest in and understanding of the Paralympics and Para sports	8	Increased interest in the Paralympics	4		
				Better understanding of Para sports	4		
Empowerment of teachers or students	13		Children were encouraged by the talks given by Paralympians	8			
			Change in children's awareness	3			
			Change in teachers' awareness	2			
Issues	94	Environmental/Organizational	80	Positioning in the annual teaching plan and subject framework	16		
				There are too many educational aspects that teachers need to cover	15		
				Ensuring time for learning	11		
				Finding Paralympians	7		
				Budgetary constraints	7		
				Obtaining equipment	7		
				A heavy burden on the teacher in charge	6		
				I want to invite a Paralympian but I don't know where to ask for advice	4		
				Lack of facilities for doing Para sports	2		
				Hot to use the budget	2		
				Placement in curriculum guideline	1		
				Not enough information about visiting classes	1		
				Coordinating with school events	1		
				Content-wise	14		Difficult content to cover
Stressful class preparation	3						
Lack of interest due to lack of awareness among children	3						
Lack of knowledge about the Paralympics among teachers	1						
It's not possible to verify effectiveness of Paralympic education	1						
Paralympic education does not lead to a better understanding of people with disabilities or a more inclusive society, and children's understanding does not seem to have increased	1						
Possibility of contributing to prejudice that everyone with a disability is continuing to make an effort	1						
	1						
Conditions for continuation	56	Continuation/Discontinuation	21	We want to continue the program	11		
				Continuation is difficult	5		
				We hope it will endure as a legacy	5		
		Aspirations	28			Increase understanding of an inclusive society	7
						We want to provide more opportunities for exchange with Paralympians	4
						We want to engage in Para sports	4
						We want to gain a better understanding of Para sports	3
						We want to gain a better understanding of people with disabilities	3
						We want to interact with people with disabilities through Para sports	3
						To increase interest in the Paralympics	1
						Children can learn how to live positively	1
						We want to continue, but focusing on certain grades	1
		We want to enable children to learn independently	1				
		Requests/Proposals	6			Need for external help in arranging the dispatch of Paralympians	3
I want to know about Para sports equipment and how to make substitutes for it	1						
Rules and tools for primary school children to become more available	1						
Merchandise to make the Paralympics more exciting	1						
Other	1			Planning to go to the Para Games	1		
Teaching material	8	I'mPOSSIBLE	7	I'mPOSSIBLE was easy to use	3		
				I'mPOSSIBLE led to starting Paralympic education	2		
				Use of I'mPOSSIBLE	1		
				I'mPOSSIBLE does not match the actual situation	1		
Video material	1			Effectiveness of video materials	1		

Most of the comments from elementary schools were classified into [Impressions/Realizations (94)] and [Issues (92)], the numbers being almost the same. This was followed by [Conditions for continuation (56)], [Obtained effects (34)], and [Teaching

material (8)]. (The numbers in parentheses represent the numbers of cards.)

There were many comments on <Importance of education (46)> in the [Impressions/Realizations] supercategory, including “Paralympic education is very worthwhile (21),” “It’s a good opportunity to learn about an inclusive society (12),” and “We realized the importance of promoting disability awareness (8),” among other comments about how Paralympic education contributes to the promotion of understanding for an inclusive society, people with disabilities, and others in general. Many of the responses on <Impressions about the Paralympics and Para sports (33)> noted that “It’s an opportunity to gain a deeper understanding of the Paralympics (10),” “It’s important to actually try out Para sports (8),” and “We need to tell students about the efforts of Paralympians (7),” among other comments related to Para sports and Paralympians. The <Other (13)> middle category included comments about how to structure or carry out classes, such as “It’s important to conduct both classroom learning and hands-on learning (4)” and “It’s important to adjust to students’ developmental levels when conducting disability awareness education (3).”

As for [Obtained effects], there were many comments on <Awareness about disabilities and an inclusive society (13)> and <Empowerment of teachers and students (13)>. More specifically, many comments noted that “Disability awareness has increased (8)” and “Students were encouraged by the talks given by Paralympians (8).”

In terms of [Issues], there were many more comments related to the <Environmental/Organizational (80)> middle category than the <Content-wise (14)> middle category. The top three small categories in the <Environmental/Organizational> middle category were “Positioning in the annual teaching plan and subject framework (16),” “There are too many educational aspects that teachers need to cover (15),” and “Ensuring time for learning (11),” suggesting that the introduction of new educational content places a significant burden on teachers. In addition, issues such as “Finding Paralympians (7),” “Budgetary constraints (7),” and “Obtaining equipment (7)” were raised. Comments in the <Content-wise> middle category were mainly about “Difficult content to cover (4),” “Stressful class preparation (3),” and “Lack of interest due to lack of awareness among students (3),” etc.

The majority of the comments regarding [Conditions for continuation] were related to <Aspirations (28)>, followed by <Continuation/Discontinuation (21)> and

<Requests/Proposals (6)>. The most common comments on <Aspirations (28)> were “We want to deepen students’ understanding of an inclusive society (7),” “We want to provide more opportunities for exchange with Paralympians (4),” and “We want to engage in Para sports (4),” among others. In terms of <Continuation/Discontinuation>, most comments were positive about continuing to engage in Paralympic education, saying “We want to continue the program (11)” and “We hope it will endure as a legacy (5),” while only a small number gave a negative response, saying that “Continuation is difficult (5).” In the <Requests/Proposals> middle category, most comments pointed out the “Need for external help in arranging the dispatch of Paralympians (3).”

Nearly all the comments on [Teaching material] were positive ones related to <I’mPOSSIBLE (7)>, such as “I’mPOSSIBLE was easy to use (3).”

Next, the results for middle schools are shown in Table 3. We obtained 81 responses from middle schools, generating 160 cards.

Table 3: Free Comments on Paralympic education (middle school)

[Supercategories]		(Middle categories)		“Small categories”	160	
Impressions/ Realizations	39	Importance of education	22	Paralympic education is very worthwhile	8	
				We realized the importance of promoting disability awareness	7	
				Leads to inclusive education	2	
				It’s a good opportunity to learn about an inclusive society	2	
				Moral understanding needs to be deepened	1	
				Education that nurtures the soul is necessary	1	
It’s an opportunity for students to grow	1					
Impressions about the Paralympics and Para sports	15			It’s an opportunity to gain a deeper understating of the Paralympics	4	
				We need to tell students about the efforts of Paralympians	3	
				We think exchange with Paralympians is a very special experience	3	
				We think more people will want to participate in the Paralympics	3	
It’s a sport that everyone can do together with a little ingenuity	2					
Other	2			It’s important to conduct both classroom learning and hands-on learning	1	
				To achieve an inclusive society, we must change people’s awareness	1	
Obtained effects	28	Awareness about disabilities and an inclusive society	10	Disability awareness has increased	7	
				Better understanding of an inclusive society	3	
		Interest in and understanding of the Paralympics and Para sports	9		Increased interest in the Paralympics	6
					Increased interest in Para sports	3
Empowerment of teachers or students	8			Students were encouraged by the talks given by Paralympians	7	
				Change in teachers’ attitudes	1	
Other	1			It was also meaningful for academic and career guidance	1	
Issues	49	Environmental/Organizational	37	Budgetary constraints	9	
				Positioning in the annual teaching plan and subject framework	9	
				Ensuring time for learning	6	
				There are too many educational aspects that teachers need to cover	4	
				A heavy burden on the teacher in charge	3	
				Lack of facilities for doing Para sports	2	
				Obtaining equipment	1	
				I want to invite a Paralympian but I don’t know where to ask for advice	1	
				Coordinating with school events	1	
				Difficult to adapt to the reality of the school	1	

Current Situation and Future Prospects for Paralympic Education in Tokyo and Chiba Prefecture:
A Questionnaire Survey of Teachers in Elementary, Middle Schools and Schools for Special Needs Education

[Supercategories]		⟨Middle categories⟩		“Small categories”	160
Issues	49	Content-wise	12	Stressful class preparation	6
				Lack of knowledge about the Paralympics among teachers	3
				Lack of interest due to lack of awareness among students	3
Conditions for continuation	42	Continuation/Discontinuation	15	We want to continue the program	5
				Continuation is difficult	2
				We hope it will endure as a legacy	8
		Aspirations	19	We want to raise interest in the Paralympics	4
				We want to provide more opportunities for exchange with Paralympians	4
				We want to engage in Para sports	3
				We want to learn more about Para sports	3
				Deepening understanding of an inclusive society	2
				To place it in the annual teaching plan	1
Requests/Proposals	8	Fostering Japanese people with a sense of fairness and judgment	1		
		Special needs students aiming for the Paralympics	1		
		A system that facilitates exchange with Paralympians	2		
Teaching material	2	ImPOSSIBLE	1	Use of ImPOSSIBLE	1
				Video material	1

Many of the comments from middle schools were classified into [Issues (49)], followed by [Conditions for continuation (42)], [Impressions/Realizations (39)], [Obtained effects (28)], and [Teaching material (2)].

Similar to elementary schools, most comments regarding [Impressions/Realizations] were related to <Importance of education (22)>, including “Paralympic education is very worthwhile (8)” and “We realized the importance of promoting disability awareness (7).” In the <Impressions about the Paralympics and Para sports (15)> middle category, the number of comments saying “It’s an opportunity to gain a deeper understating of the Paralympics (4),” “We need to tell students about the efforts of Paralympians (3),” “We think exchange with Paralympians is a very special experience (3),” and “We think more people will want to participate in the Paralympics (3)” were almost the same.

In terms of [Obtained effects], <Awareness about disabilities and an inclusive society (10)>, <Interest in and understanding of the Paralympics and Para sports (9)> and <Empowerment of teachers and students (8)> were all very close. More specifically, many comments noted that “Disability awareness has increased (7)” and “Students were encouraged by the talks given by Paralympians (7),” similar to elementary schools.

A trend similar to that in elementary schools was observed with regard to [Issues] as well, where there were more comments related to the <Environmental/

Organizational (37)> middle category than the <Content-wise (12)> middle category. The top three small categories in the <Environmental/Organizational> middle category were “Budgetary constraints (9),” “Positioning in the annual teaching plan and subject framework (9),” and “Ensuring time for learning (6).” Similar to the responses from elementary schools, “Stressful class preparation (6)” was the most common comment in the <Content-wise> middle category.

The majority of the comments regarding [Conditions for continuation] were related to <Aspirations (19)>, including “We want to raise interest for the Paralympics (4),” “We want to provide more opportunities for exchange with Paralympians (4),” “We want to engage in Para sports (3),” and “We want to learn more about Para sports (3),” among other comments on the promotion of the Paralympics and Para sports. This was followed by <Continuation/Discontinuation (15)>, in which there were more positive comments about continuing to engage in Paralympic education, including “We want to continue the program (5)” and “We hope it will endure as a legacy (8),” than there were negative ones, such as “Continuation is difficult (2).” As for <Requests/Proposals>, “A system that facilitates exchange with Paralympians (2),” “We want more media coverage (2),” and “Cooperation among teachers (2)” were raised in equal numbers.

The comments on [Teaching material] included one on <I’mPOSSIBLE (1)> and one on <Video material (1)>.

Finally, the results for special needs schools are given in Table 4. We obtained 10 responses from special needs schools, generating 17 cards.

Table 4: Free Comments on Paralympic education (special needs education school)

[Supercategories]		<Middle categories>		“Small categories”	17
Impressions/ Realizations	11	Importance of education	1	Paralympic education is very worthwhile	1
		Impressions about the Paralympics and Para sports	7	It’s an opportunity to gain a deeper understanding of the Paralympics	2
				Played boccea and sitting volleyball in physical education class	1
				Students can participate in boccea	1
The presence of Paralympians makes students more interested	1				
Opportunity to raise awareness about parasports	1				
Students enjoy sports activities on a regular basis	1				
Other	3	Paralympic education materials are easy to use in class	1		
It was difficult to explain the concept of “having a disability” to children with intellectual disabilities	1				
Olympic and Paralympic education should be conducted in combination with each other	1				
Obtained effects	1	Interest in and understanding of the Paralympics and Para sports	1	Students gained a better understanding of parasports	1

Current Situation and Future Prospects for Paralympic Education in Tokyo and Chiba Prefecture:
A Questionnaire Survey of Teachers in Elementary, Middle Schools and Schools for Special Needs Education

[Supercategories]		⟨Middle categories⟩		“Small categories”	17
Issues	1	Content-wise	1	We want students to first get used to physical activities rather than engage in Paralympic education	1
Conditions for continuation	4	Continuation/Discontinuation	1	We hope it endures as a legacy	1
		Requests/Proposals	3	We would like to learn about Paralympic disciplines that 1st and 2nd graders can enjoy	1
				We want more media coverage	1
		We would like the Deaflympics to be included	1	1	

The comments belonged to the supercategories of [Impressions/Realizations (11)], [Conditions for continuation (4)], [Obtained effects (1)], and [Issues (1)], with the majority of them being <Impressions about the Paralympics and Para sports (7)>. <Requests/Proposals (3)> for continuation included the following: “We would like to learn about Paralympic disciplines that 1st and 2nd graders can enjoy (1),” “We want more media coverage (1),” and “We would like the Deaflympics to be included (1).”

We can make some observations from the contents and numbers of the cards above. The free comments from elementary schools and middle schools generally show a similar trend. While there were many positive comments about the importance and effects of Paralympic education and future continuation of the program, there were also many comments about the issues. Most of the issues raised were environmental or organizational, pertaining to aspects such as “Positioning in the annual teaching plan and subject framework,” “There are too many educational aspects that teachers need to cover,” and “Ensuring time for learning.” This suggests that introducing new programs into the existing curriculum poses many difficulties to teachers. Furthermore, the frequency of comments related to difficulties associated with “Budgetary constraints” and “Finding Paralympians” from both elementary and middle schools points to the possibility that there is a certain number of teachers who do not consider Paralympic education as a part of regular classes, but as something that requires inviting Paralympians to give hands-on classes. Although there were very few issue-related comments from special needs schools as compared to elementary schools and middle schools, the scarcity of responses makes it difficult to derive a general trend in special needs schools on the basis of the survey results.

4. Analysis

The purpose of this study is to consider what is needed in order for Paralympic education to endure as an intangible legacy beyond the Tokyo Games and to remain

a part of the curriculum as an aid to the creation of an inclusive society, by understanding the current state of Paralympic education in elementary, junior high, and special needs schools in Tokyo and Chiba Prefecture.

Our survey has shown that Paralympic education is already being conducted in many elementary, junior high, and special needs schools in Tokyo and Chiba Prefecture, and that a significant majority of teachers have felt the importance and effects of Paralympic education. Meanwhile, the survey has also shown that there are various obstacles that make it difficult to continue conducting Paralympic education.

As for the difficulties of conducting Paralympic education, many issues were raised in both the multiple-choice questions and free comments, including the difficulty of ensuring time for learning, large burden associated with class preparation, and excessive number of educational tasks imposed on teachers. These responses show that the lack of staff and time in schools is a headwind for Paralympic education. The sheer number of issue-related comments points to the severity of the situation. What is more, the burden placed on teachers has undoubtedly increased since 2020 because of the COVID-19 pandemic.

The survey also suggests that some consider Paralympic education to be a one-off initiative. This is suggested by the fact that many respondents noted that the reason why they conduct Paralympic education is because of the coming Tokyo Games and encouragement from local governments and boards of education, and the fact that the majority of respondents saying they do not intend to or are not sure whether they will continue engaging in Paralympic education raised "Because the Tokyo Games will end in 2020" as the reason, thus indicating that encouragement from boards of education, etc. is a major factor behind the introduction of Paralympic education.

However, judging from the positive expectations for and effects of Paralympic education and the free comments obtained through the survey, we can assume that very few respondents are negative about Paralympic education per se, and that Paralympic education is generally considered positively as a tool to develop a deeper awareness about people with disabilities and an inclusive society among students. Despite the recognition of Paralympic education's effects, the various factors described above make continual implementation difficult. In order to remove such obstacles and enable Paralympic education to endure as an intangible legacy in schools, we need to explore ways to integrate Paralympic education into the existing

system while adjusting the program to meet school needs, rather than adopting a top-down approach. To this end, the urgent task at hand is to raise awareness among school teachers and staff that Paralympic education is not just a one-off initiative to be used to create momentum for the Tokyo Games but can serve as a tool to promote awareness about inclusiveness and diversity, which is a universal goal. Furthermore, in order to help create a favorable environment in which Paralympic education can be integrated into the existing system, we need the organizations that arrange athletes with a disability to continue providing services beyond the Tokyo Games, teaching materials to be updated with a focus on creating an inclusive society so that teachers can give classes without the help of external lecturers, and teaching materials to be developed specifically for special needs schools. Moreover, in terms of creating an inclusive society, we believe that it is possible to coordinate with other education programs that have been promoted, such as learning about human rights and disability awareness, and not be bound to the framework of the Paralympics. Another hopeful possibility is that Paralympic education will be promoted alongside initiatives related to the Sustainable Development Goals (SDGs) set by the United Nations—goals toward the creation of a society that leaves no one behind—which have gained more traction in the educational sector in recent years, as such initiatives are aimed at the creation of an inclusive and diverse society in the same vein as the IPC's core values^{46, 47}.

5. Conclusion

Though limited in geographical scope, our survey provides a useful picture of the situation surrounding the adoption of Paralympic education since FY2016. However, the survey has shed less light on aspects such as the effects of Paralympic education-related activities, student reactions, and specific details of classroom learning/hands-on learning in visiting classes and regular classes. Aiming to look into these aspects in more depth, Watari conducted an interview survey involving 18 elementary, junior high, and special needs schools that were chosen from among the questionnaire survey respondents. See the article by Watari⁴⁸ for the results of the interview survey.

It is worth noting that 95.5% of special needs schools conducted Paralympic education, suggesting that they have a stronger affinity with Paralympic education as

compared to elementary and middle schools. Furthermore, the responses from special needs schools on many of the items in the questionnaire survey showed a different trend from that in elementary and middle schools. As it is necessary to examine the challenges associated with continuing Paralympic education in special needs schools separately from elementary and middle schools, we will cover special needs schools in a separate study.

Since our study was conducted using the purposive sampling method, limiting the geographical scope of the questionnaire survey, it is highly possible that the findings are biased. Therefore, the conclusions of the study should only be generalized with caution.

Notes

- (1) The JSA conducted the Olympic and Paralympic Movement Survey Project in FY2015. The Nationwide Olympic and Paralympic Movement Project launched in FY2016 was based on the FY2015 project. According to Board of Audit of Japan (2019), a total of approx. 859.47 million yen was spent for the project between FY2015 and FY2018⁴⁹.
- (2) Tokuda (2005) defines “disability awareness” as “a way of thinking centered around the idea of human rights, especially the idea of normalization, that covers all aspects related to people with disabilities”⁵⁰. Sanagi (2003) defines “disability awareness education” as something that “provides the opportunity to learn about how to interact with others as an individual, human dignity, and the individual as a social existence, through exploring the relationship between society and disability and by deriving guiding principles for connecting with society”⁵¹. We use the term “disability awareness” in the sense described above, meaning not only the acquisition of knowledge about disabilities but also understanding for others.
- (3) As public special needs schools have kindergarten, elementary, junior high, and senior high divisions, we initially intended to include only elementary divisions and middle divisions in the survey. However, of the 64 Paralympic education special needs schools that responded, there were 8 that only conducted Paralympic education in their senior high divisions. We therefore decided to include these schools in the analysis.

- (4) The reason why we did not include senior high schools in the survey was because we knew that the rate of implementation in senior high schools is lower than that in elementary and middle schools. This is based on the observations made in the aforementioned OPE case studies and Tomozoe et al. (2020), which have shown that the rate of implementation of Paralympic education is higher in elementary and middle schools, as well as our own experience in conducting Para sports events in schools. We included special needs schools in the survey because we were able to confirm that the rate of implementation of Paralympic education was high in special needs schools from the numbers reported in the JSA's OPE case studies, among other studies.
- (5) We use the term "Para sports" according to the definition provided in the teacher's handbook developed by the Japanese Para-Sports Association/ Japanese Paralympic Committee and the Nippon Foundation Paralympic Support Center that is attached to I'mPOSSIBLE (Japanese edition), an educational toolkit officially recognized by the IPC: "Para sports is a generic term for sports for athletes with disabilities, regardless of whether such sports are part of the Paralympic program."⁵²
- (6) The Tokyo Metropolitan Government launched an Olympic- and Paralympic-related school designation system in FY2014, the details of which are shown in the table below.

Term (1 year)	School designation system								Main initiatives
		Kindergarten	Elementary School	Middle School	High School	Special Needs Education School	Other	Total	
FY2014	Olympic education promoting school ⁵³	4	206	60	24	6	0	300	Learning about the history, importance, and values of the Olympics and Paralympics Cultivating global understanding through studying the histories and cultures of countries participating in the Games, and exchange with local foreign residents Supporting the organization of local sports competitions, events, etc.
FY2015	Olympic and Paralympic education promoting school ⁵⁴	7	397	149	38	9	0	600	Each school selects and implements two or more activities from among 12 choices, including "Olympic and Paralympic learning in regular subject classes, ethics class, integrated study, and special activities classes" and "Cultivation of global understanding through studying the histories and cultures of foreign countries and learning foreign languages."

Term (1 year)	School designation system	Main initiatives							
		Kindergarten	Elementary School	Middle School	High School	Special Needs Education School	Other	Total	
FY2016	Priority School for Olympic and Paralympic Education ⁵⁵	0	53	38	5	4	0	100	Select one of the five predetermined activities ("Cultivation of volunteering mindset," "Promotion of disability awareness," "Spreading of sports-orientation," "Cultivation of awareness and pride as Japanese citizens," and "Development of broad global perspective") and make it a focus of engagement. Thirty-five schools have selected "Promotion of disability awareness" as their focus of engagement.
FY2017	Olympic and Paralympic Education Awards School ^{56, 57, 58, 59}	2	83	34	7	8	2	136	Schools that conducted excellent OPE in the previous year are awarded. The awarded schools each engage in one of the "five qualities that need to be actively developed." The number of designated schools engaging in "disability awareness" was 46 in 2017, 49 in 2018, 51 in 2019, and 55 in 2020.
FY2018		3	81	36	8	6	1	135	
FY2019		5	93	28	8	11	3	148	
FY2020		2	92	27	8	12	3	144	

Since 2017, the Chiba Prefectural Government has designated pioneering schools that have engaged in OPE as Olympic and Paralympic Education Promotion Schools. The details are shown in the table below.

Term (1 year)	School designation system	Main initiatives				
		Elementary School	Middle School	High School	Special Needs Education School	Total
FY2017	Olympic and Paralympic Education promoting school ^{60, 61, 62, 63}	14	11	3	2	30
FY2018		27	25	10	3	65
FY2019		29	23	10	3	65
FY2020		30	22	10	3	65

In Chiba City, 171 public schools (111 elementary schools, 55 middle schools, 3 special needs schools, 2 senior high schools) were certified as Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Education Schools (Yoi, Don! Schools) by TOCOG in April 2017. These schools have engaged in educational initiatives in accordance with the city's OPE implementation policy⁶⁴.

- (7) In special needs schools for intellectually disabled students, only junior and senior high divisions are required to include integrated studies as part of the curriculum. Elementary divisions do not have integrated studies⁶⁵. Hence, most of the special needs schools that said "Integrated studies" in the questionnaire

are assumed to be junior or senior high school divisions. Similarly, the subjects of “Foreign languages,” “Social studies,” “Science,” and “Home economics” are not part of the elementary division curriculum⁶⁶.

- (8) We set 70 hours or more per year as the outlier value on the basis of the table of class hours in the “Status of Implementation of Olympic and Paralympic Education in FY2016” section in case studies of TMBE (2017)⁶⁷.

References

- 1 Tokyo Metropolitan Board of Education (TMBE), *“Tokyo to Olympic Paralympic kyoiku nenkan schedule* (Olympic and Paralympic Education Annual Schedule in Tokyo),” <https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/schedule>, (25 January, 2021).
- 2 Board of Audit of Japan, 2018, *Tokyo Olympic Paralympic kyogi taikai ni muketa torikumi jyokyo tou ni kansuru kaikeikensa no kekka ni tsuite no houkokusyo (Youshi)* Report on the Results of the Audit on the Status of Efforts Towards the Tokyo Olympic and Paralympic Games (summary), 19, https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/30/pdf/301004_youshi_02.pdf, (10 January, 2021).
- 3 Olympic and Paralympic Education Expert Council, 2016, *Olympic Paralympic kyoiku no suishin ni mukete saisyuhokoku* (Final Report on Promoting Olympic and Paralympic Education), 3-4, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/004_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf, (10 January, 2021).
- 4 Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), 2020, *Olympic Paralympic Movement zenkoku tenkai jigyo* (Outline of the Nationwide Olympic and Paralympic Movement Project), 1, https://www.mext.go.jp/sports/content/20201112-spt_ori para-300000904_01.pdf, (10 January, 2021).
- 5 Centre for Olympic Research and Education (CORE), 2020, *Reiwa gannen do Olympic Paralympic Movement zenkoku tenkai jigyo jissen jirei shu* (Outline of Nationwide Olympic and Paralympic Movement Project Practical Examples in FY2019), 27-58, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/detail/pdf/1407907_7.pdf, (10 January, 2021).
- 6 TMBE, 2018, *Tokyo to Olympic Paralympic kyoiku jissshi hoshin (gaiyouban)* (Tokyo Metropolitan Government Olympic and Paralympic Education Implementation Policy (Summary)), 5, https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/permanent_pdf/implementationpolicy.pdf, (10 January, 2021).
- 7 TMBE, 2018, *Olympic Paralympic kyoiku jissen jitsurei shu heisei 30 nen 9 gatsu* (Collection of Practical Examples of Olympic and Paralympic Education, September FY2018), 18-37.
- 8 Tomozoe, H., Fukami, E., Yoshinaga, T., Okada, Y., Tohkairin, S., Takemura, M., Nemoto, S., Ono, Y., Kaji, M., Aoki, A. and Yasuda, J., 2020, “A Report About the Practice of Olympic and Paralympic Education in 2018: Focusing on the Area in Charge of WASEDA Research Center for Olympic and Paralympic Education,” *Sport Science Research*, 17, 14-27.
- 9 TMBE, 2020, *Heisei 31 nen do kyoiku kenkyuin kenkyu houkokusyo* (Research Report by Education Researchers in FY2019), 3-5.
- 10 SASAKI, H., 2018, “A Study on Practice of Olympic and Paralympic Education: Efforts in Middle School,” *The Japanese Journal of Primary Education*, 19, 42-58.

- 11 TMBE, *Reiwa gannen do Tokyo to koritsu gakko ichiran* (List of Public Schools in Tokyo in FY2019), https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/statistics_and_research/list_of_public_school/school_lists2019.html, (23 October, 2019).
- 12 Tokyo to Shigaku Zaidan, *Shiritsu gakko ichiran* (List of Private Schools), <https://www.shigaku-tokyo.or.jp/school/list.html>, (23 October, 2019).
- 13 Chiba Prefectural Board of Education, *Heisei 30 nen ban kyoiku binran* (Education Factsheets, FY2018), <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/kouhou/kyoikubinran/h30.html>, (23 October, 2019).
- 14 Chiba Prefecture, *Heisei 30 nen do → heisei 31 nen do koritsu gakko no henkou jyokyo* (FY2018→FY2019 Modification in List of Public Schools), https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/kouhou/gakkou-ichiran/documents/h31_gakkouchiran.pdf, (25 October 2019).
- 15 Chiba Prefecture, *Shiritsu gakko meibo* (Directory of Private Schools), <https://www.pref.chiba.lg.jp/gakuji/shiritsutou/shiritsugakkou/index.html>, (23 October 2019).
- 16 Chiba Prefectural Board of Education, “*Kyoshokuin no torikumi* (Teachers’ Initiatives),” <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/oly-para.html>, (10 January, 2021).
- 17 Chiba City, “*Olympic Paralympic kyoiku no torikumi (kobetsu jigyo)* (Olympic and Paralympic Education Initiatives (Individual projects)),” <https://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/kikaku/oriparakobetujigyo.html>, (10 January, 2021).
- 18 TMBE, 2016, *Tokyo to Olympic Paralympic kyoiku jissi hoshin (gaiyoban)* (Overview of Tokyo Metropolitan Government Olympic and Paralympic Education Implementation Policy), <https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/admin-school/pdf/20q1e202.pdf>, (10 January, 2021).
- 19 Chiba Prefectural Board of Education, 2017, *Chiba ken Olympic Paralympic wo katsuyo shita kyoiku no torikumi hoshin* (Chiba Prefecture’s Policy on Olympic and Paralympic Education), <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/documents/h29housinn.pdf>, (10 January, 2021).
- 20 Chiba City Board of Education, 2019, *Chiba shi Olympic Paralympic kyoiku jissi hoshin: 2019 nen (reiwa ganen) 10 gatsu kaitei ban* (Chiba City Olympic and Paralympic Education Implementation Policy: October 2019 Revised version), <https://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/kikaku/documents/oriparakyoikujiissihousin2019.pdf>, (10 January, 2021).
- 21 TMBE, “*Shuyo jimu jigyo no gaiyou* (Outline of Main Administrative Activities),” https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/action_and_budget/action/action_and_budget/, (10 January, 2021).
- 22 Chiba City Board of Education, “*Kyoiku yosan iinkai no yosan* (Budget of the Board of Education),” <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/zaimu/kyoiku-yosan/index.html>, (10 January, 2021).
- 23 Chiba City, “*Kyoiku youran mokuji* (Contents of Education Factsheets),” <https://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/kikaku/youranmokuji.html>, (10 January, 2021).
- 24 Tokyo Metropolitan Government, “*Houdo happyo shiryō ‘Yume mirai’ project no jisshi ni tsuite* (Press Release: Dream and Future Project),” <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2015/08/20p8r400.html>, (10 January, 2021).
- 25 TMBE, “*Heisei 28 nendo ‘Yume mirai’ project jissshiko no kettei ni tsuite* (Schools of the Dream and Future Project in FY2016),” https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/news_pdf/news_20160428_1.pdf, (10 January, 2021).

- 26 TMBE, "*Heisei 29 nendo 'Yume mirai' project jisshiko no kettei ni tsuite* (Schools of the Dream and Future Project in FY2017)," https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/news_pdf/news_20170413d_1.pdf, (10 January, 2021).
- 27 TMBE, "*Heisei 30 nendo 'Yume mirai' project jisshiko no kettei ni tsuite* (Schools of the Dream and Future Project in FY2018)," https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/news_pdf/news_20180412_3.pdf, (10 January, 2021).
- 28 TMBE, "*Heisei 31 nendo 'Yume mirai' project jisshiko no kettei ni tsuite* (Schools of the Dream and Future Project in FY2019)," https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/news_pdf/news_20190411_3.pdf, (10 January, 2021).
- 29 TMBE, "*Reiwa 2 nendo 'Yume mirai' project jisshiko no kettei ni tsuite* (Schools of the Dream and Future Project in FY2020)," https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/designated_and_promotional_school/olympic/files/dreem_future/r2.pdf, (10 January, 2021).
- 30 Chiba Prefectural Board of Education, *Chiba ken Olympic Paralympic wo katsuyo shita kyoiku no torikumi hoshin* (Chiba Prefecture's Policy on Olympic and Paralympic Education), 5.
- 31 Chiba City, "*Shogaishya athlete gakko houmon* (Para-Athletes Visit Schools)," <https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/opsuishin/opchousei/syougaisyasports-houmon.html>, (10 January, 2021).
- 32 Chiba City, "*Reiwa 2 nen do yosan: Olympic Paralympic kanren yosan* (Budget FY2020: Olympic and Paralympic Related Budget)," <https://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/documents/r2tousyoyosann1-08oripara-antore.pdf>, (10 January, 2021).
- 33 The Nippon Foundation Paralympic Support Center, "School Challenge For Tomorrow," <https://www.parasapo.tokyo/asuchalle/school/>, (10 January, 2021).
- 34 Chiba City, "*Olympic Paralympic kyoiku no torikumi (kobetsu jigyo)* (Olympic and Paralympic Education Initiatives (Individual projects))."
- 35 TMBE, *Tokyo to Olympic Paralympic kyoiku jisshi hoshin (gaiyoban)* (Overview of Tokyo Metropolitan Government Olympic and Paralympic Education Implementation Policy), 5.
- 36 MEXT, 2018, *Kyoin kinn jittai chosa (heisei 28 nen do) no bunseki kekka ni tsuite* (Results of the Analysis of the Survey on Teachers' Working Conditions (FY2008)), 5, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/11/21/1411291-5_1.pdf, (10 January, 2021).
- 37 Olympic and Paralympic Education Expert Council, *Olympic Paralympic kyoiku no suishin ni mukete saisyuhokoku* (Final Report on Promoting Olympic and Paralympic Education), 4-5.
- 38 MEXT, 2014, *Chiiki ni okeru shogaisya no sport recreation katsudo ni kansuru chosa kenkyu houkokusyo* (Report on Research into Sports and Recreational Activities for People with Disabilities in Communities (FY2013)), https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/1347286_5.pdf, (10 January, 2021).
- 39 TMBE, 2020, *Reiwa 2 nen do kouritsu gakko toukei chosa houkokusyo (gakko chosa hen)* (Report on Statistical Survey of Public Schools in FY2020 (School Survey)), 4-5, https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/statistics_and_research/academic_report/files/report2020/gaiyou-shouchuugimu.pdf, (10 January, 2021).
- 40 Chiba Prefecture, 2019, *Reiwa gannen do kihon chosa kekka* (Results of FY2019 Basic School Survey), 7-8, <https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/gakkou-kihon/r01-kekka/documents/gaiyou2.pdf>, (10 January, 2021).

- 41 MEXT, 2019, *Nihon no tokubetsu shien kyoiku no jyokyo ni tsuite* (Current Situation about Special Needs Education in Japan), 4, https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/2019/09/_icsFiles/afiedfile/2019/09/24/1421554_3_1.pdf, (10 January, 2021).
- 42 TMBE, “*Olympic Paralympic gakushu dokuhon eizo kyozai*’ to ‘Welcome to Tokyo’no haifu ni tsuite (Distribution of ‘The Olympic and Paralympic Textbook and Video Materials’ and ‘Welcome to Tokyo’),” https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2016/release20160324_02.html, (10 January, 2021).
- 43 The Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games, *Kodomo tachi no Manabi wo Tokyo 2020 taikai ga ouen! Tokyo 2020 sansu doriru 2019 nen do ban wo tonai no zenkouritsu shogakko ni haifu* (Tokyo 2020 Games support children’s learning! Tokyo 2020 Maths Textbook FY2019 Edition Distributed to All Public Elementary Schools in Tokyo), <https://tokyo2020.org/ja/news/news-20190117-01-ja>, (10 January, 2021).
- 44 I’mPOSSIBLE Official website, <https://www.parasapo.tokyo/iampossible/>, (10 January, 2021).
- 45 Onishi, T., 2020, “*Dotoku ni okeru Tokubetsu shien kyoiku no atsukai ni tsuite: Kentei kyokasho no bunseki wo toshite* (Special Needs Education in Moral Education: Through an Analysis of Approved Textbooks),” *Kyoiku kyoushoku center tokubetsu shien kenkyu nenpou* (Annual Report of Research on Special Needs Education, Centre for Education and Teaching), 12, 7.
- 46 MEXT, “*Kyoiku genba ni okeru SDGs no tassei ni shisuru torikumi koujireishu* (Education that Contributes to the Achievement of the SDGs: Good Practices),” https://www.mext.go.jp/unesco/sdgs_koujireisyu_education/index.htm, (10 January, 2021).
- 47 Olympic and Paralympic Education Expert Council, *Olympic Paralympic kyoiku no suishin ni mukete saisyuhoukoku* (Final Report on Promoting Olympic and Paralympic Education), 3.
- 48 Watari, T., 2021, “Current Situation and Issues of Paralympic Education in Tokyo and Chiba Prefecture: An Interview Survey of Teachers in Elementary, Middle Schools and Schools for Special Needs Education,” *Journal of Paralympic Research Group*, 15, 51-89.
- 49 Board of Audit of Japan, 2019, *Kaikeikensain hou dai 30 jyo no 3 no kitei ni motuzuku houkokusho* (Report pursuant to Article 30-3 of the Act of the Board of Audit), 116-117, https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/31/pdf/11204_zenbun_01.pdf, (25 January, 2021).
- 50 Tokuda, K., 2005, “*Shogai rikai to kokoro no barrier-free* (Understanding Disability and a Barrier-free Mindset),” Tokuda, K., and Mizuno, T. (eds.), *Understanding Disability: Theory and Practice of a Barrier-Free Mindset*, Seishin Shobo, 2-10.
- 51 Sanagi, T., 2003, *Shogai rikai kyoiku wo kangaeru* (Thinking about Education for Understanding Disability), Bunrikaku.
- 52 I’mPOSSIBLE Japan Office, 2020, “I’mPOSSIBLE (Teacher’s Handbook) Fourth Edition,” 13.
- 53 TMBE, *Tokyo to ni okeru Olympic Paralympic kyoiku no torikumi* (Olympic and Paralympic Education Initiatives in Tokyo), 3, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/024/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2015/04/30/1356392_02.pdf, (25 January, 2021).
- 54 Tokyo Metropolitan Government, *Heisei 27 nen do Olympic Paralympic kyoiku suishin ko ni tsuite* (Olympic and Paralympic Education Promoting Schools in FY2015), <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2015/03/20p35200.html>, (25 January, 2021).
- 55 Tokyo Metropolitan Government, “*Heisei 28 nen do Olympic Paralympic kyoiku jyuten ko*

- no shitei ni tsuite* (Priority Schools for Olympic and Paralympic Education in FY2016),” <https://www.metro.tokyo.lg.jp/INET/OSHIRASE/2016/04/20q4e100.htm>, (25 January, 2021).
- 56 TMBE, “*Heisei 29 nen do Olympic Paralympic kyoiku award ko wo kettei shimashita* (Olympic and Paralympic Education Award Schools for FY2017 Have Been Selected),” https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2017/release20170413_02.html, (25 January, 2021).
- 57 TMBE, “*Heisei 30 nen do Olympic Paralympic kyoiku award ko wo kettei shimashita* (Olympic and Paralympic Education Award Schools for FY2018 Have Been Selected),” https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2018/release20180412_01.html, (25 January, 2021).
- 58 TMBE, “*Heisei 31 nen do Olympic Paralympic kyoiku award ko wo kettei shimashita* (Olympic and Paralympic Education Award Schools for FY2019 Have Been Selected),” https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2019/release20190411_02.html, (25 January, 2021).
- 59 TMBE, “*Reiwa 2 nen do Olympic Paralympic kyoiku award ko wo kettei shimashita* (Olympic and Paralympic Education Award Schools for FY2020 Have Been Selected),” https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/designated_and_promotional_school/olympic/award_2020.html, (25 January, 2021).
- 60 Chiba Prefectural Board of Education, “*Heisei 29 nendo Olympic Paralympic kyoiku suishinkou* (Olympic and Paralympic Education Promoting School in FY2017),” <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/oly-para/suisinnkou29.html>, (25 January, 2021).
- 61 Chiba Prefectural Board of Education, “*Heisei 30 nendo Olympic Paralympic kyoiku suishinkou* (Olympic and Paralympic Education Promoting School in FY2018),” <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/oly-para/suisinnkou30.html>, (25 January, 2021).
- 62 Chiba Prefectural Board of Education, “*Reiwa gan nendo Olympic Paralympic kyoiku suishinkou* (Olympic and Paralympic Education Promoting School in FY2019),” <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/oly-para/reiwa1.html>, (25 January, 2021).
- 63 Chiba Prefectural Board of Education, “*Reiwa 2 nendo Olympic Paralympic kyoiku suishinkou* (Olympic and Paralympic Education Promoting School in FY2020),” <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/seisaku/oly-para/reiwa2.html>, (25 January, 2021).
- 64 Chiba City, “*Olympic Paralympic kyoiku* (Olympic and Paralympic Education),” <https://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/kikaku/oriparakyouiku.html>, (25 January, 2021).
- 65 National Institute of Special Needs Education, “*Chiteki shogaiji kyouiku no shidokeikaku no sakusei to shido no kufu: Sogoteki na gakushu no jikan* (Teaching Plans and Teaching Ideas in Education for Children with Intellectual Disabilities: Integrated Studies Class),” <http://forum.nise.go.jp/soudan-db/htdocs/index.php?key=muoyrr5jv-467>, (25 January, 2021).
- 66 MEXT, 2016, *Chiteki shogai no aru jidoseito no tame no kaku kyoka ni tsuite (heisei 28 nen do 2 gatsu 22 nichi kyoikukatei bukai tokubetsu shien kyoiku bukai (dai 6 kai) shiryō 3* (Subjects for Students with Intellectual Disabilities (Document 3, Special Needs Education Subcommittee of Curriculum Committee (6th Meeting) February 22, 2016), https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/063/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/02/29/1367588_01.pdf, (25 January, 2021).
- 67 TMBE, 2017, *Olympic Paralympic kyoiku jissen jitsurei shu* (Collection of Practical Examples of Olympic and Paralympic Education), 5, https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/open/pdf/teaching-materials/11_article_h29.pdf, (25 January, 2021).

【研究ノート】パラリンピックにおける「共生」 の実態と課題

小倉和夫

はじめに

パラリンピックは、しばしば、その社会的意義として、障がい者と健常者の社会的「共生」を促進する触媒になると言われる。

しかしながら、そもそも、パラリンピック競技の態様や大会の準備、運営面において、そうした共生理念を想起させ、かつ、それを実行せしめるようなパラリンピック特有の要素がみられるのか、また、その内容と意義が何かについては系統立てた議論がなされていない感がある。

本稿では、パラリンピック競技における「共生」の実態について、選手、大会の組織面、競技そのものの態様などの次元を念頭におきつつ、男女の共生、異なる障がい種の共生、障がい者と健常者の共生（あるいは連帯）の三つに分けて考察してみたい。

1 男女の共生

パラリンピックにおける「共生」を見るとすれば、まず、女性選手が参加できる競技とその態様が問題となろう。2021年東京大会で実施された22競技のうち、5人制サッカーを除くすべての競技に女性選手が参加できる種目があった。過去2大会と比較しても、女性が参加できる種目（女子種目、混合種目）は増加してきている（表1）。しかしながら、東京大会においても女子種目数と男子種目数の差は未だ45もある。

表1 2012年ロンドン大会, 2016年リオ大会, 2021年東京大会の男女別
パラリンピック競技種目数

大会	女子種目	男子種目	混合種目
2012年 ロンドン大会	200	267	36
2016年 リオ大会	226	264	38
2021年 東京大会	227	272	40

出典：Women's Sports Foundation, 2017, Women in the Olympic and Paralympic Games: An Analysis of Participation, Leadership, and Media Coverage, 16; 日本パラリンピック委員会, 東京2020パラリンピック競技大会特設サイトからの情報を基にパラリンピック研究会作成

次に2021年東京大会を例にとり男女混合種目の詳細を見ると表2の通りである。混合種目の割合は全体の7.4%と極めて低いが、その中でも例外的存在として際立つのは馬術である。馬術競技の全11種目において男女共通で参加ができ、そのうち個人10種目において金6人、銀4人、銅9人の女性メダリストを輩出している。陸上競技や水泳は種目数は多いものの、混合種目はそれぞれ1種目と3種目に留まっている。

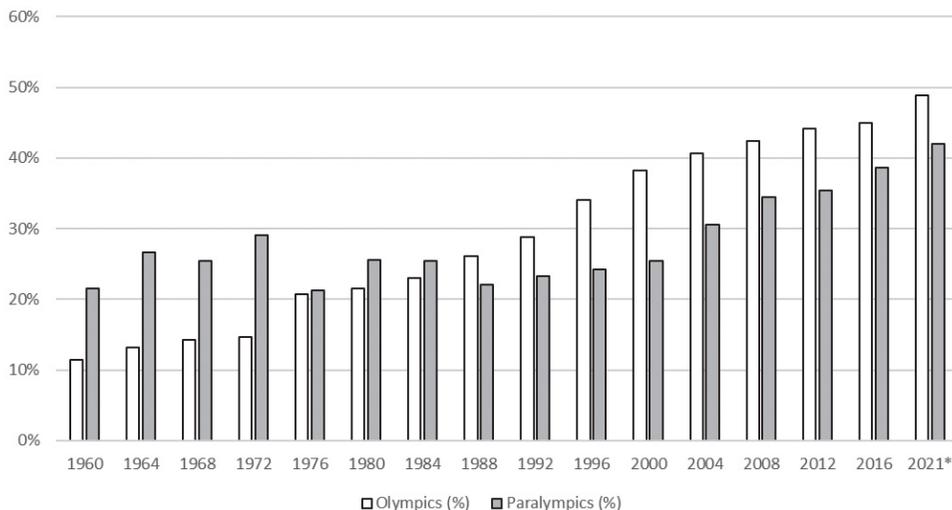
男女の共生概念を考える上で、興味深い競技は混合種目のひとつ車いすラグビーであろう。車いすラグビーは、1チーム4人で行われるが、障がいの程度を0.5ポイント刻みで7段階にわけ（障がいの重い方がポイントが少ない）、4人のポイントの合計が8ポイント以内でなくてはならない。しかし、女性選手がいれば、女性一人につき0.5ポイントの追加が許される。すなわち、このような形で、女性の参加をいわば奨励しているとも言える。なお、同じようなポイント制を採用している車いすバスケットボール（選手の持ち点は障がいの程度により0.5ポイント刻みの8段階に分けられ、試合中コート上にいる5選手の合計点が14ポイントを越えてはならない）においては、こうした男女混合は採用しておらず、あくまで、男女別に行われているが、なぜ、ラグビーにおいては男女混合方式が許容されているのかについては、おそらく、ラグビーはそもそも女性選手の数少なく、女性チームの結成が困難なこと、ならびに、バスケットでは、一部の国ではプロ化もすすみ、男女別の競技が観客に歓迎されやすいこと等の理由によるものと考えられる。ここでは、選手の競技性が高まり、商業性が増してくると、男女混合ではなく、男女別々の形が望まれがちなのが暗示されているとも考えられよう。

他方、現実には、各大会毎の参加者数において、女性選手の比率がどうなっているのかオリンピックの数値と比較すると、図1の通りであり、近年ではオリンピックに遜色無い状況となっている。

表2 混合種目一覧（2021年東京大会）

競 技	女子種目計	男子種目計	混合種目					混合種目計	種目数計
			男女共通			男女から編成			
			個人	ペア	団体	ペア	団体		
アーチェリー	3	3	-	-	-	3	-	3	9
陸上競技	73	93	-	-	-	-	1	1	167
バドミントン	6	7	-	-	-	1	-	1	14
ボッチャ	0	0	4	2	1	-	-	7	7
カヌー	4	5	-	-	-	-	-	0	9
自転車	20	29	-	-	2	-	-	2	51
馬術	0	0	10	-	1	-	-	11	11
5人制サッカー	0	1	-	-	-	-	-	0	1
ゴールボール	1	1	-	-	-	-	-	0	2
柔道	6	7	-	-	-	-	-	0	13
パワーリフティング	10	10	-	-	-	-	-	0	20
ボート	1	1	-	-	-	1	1	2	4
射撃	3	3	7	-	-	-	-	7	13
シットイングバレーボール	1	1	-	-	-	-	-	0	2
水泳	67	76	-	-	-	-	3	3	146
卓球	14	17	-	-	-	-	-	0	31
テコンドー	3	3	-	-	-	-	-	0	6
トリスロン	4	4	-	-	-	-	-	0	8
車いすバスケットボール	1	1	-	-	-	-	-	0	2
車いすフェンシング	8	8	-	-	-	-	-	0	16
車いすラグビー	0	0	-	-	1	-	-	1	1
車いすテニス	2	2	1	1	-	-	-	2	6
合計	227	272	22	3	5	5	5	40	539

出典：日本パラリンピック委員会，東京2020パラリンピック競技大会特設サイトからの情報を基にパラリンピック研究会作成



*2021年の東京オリンピック大会については、2021年9月8日時点でIOCから女性選手数について正式な発表がされていないため、IOCが開幕前に発表した予測数値（48.8%）を使用

図1 女性選手の参加率（1960年以降の夏季オリンピック・パラリンピック大会）

出典：IOC, 2020, Factsheet Women in the Olympic Movement; IPC 公式ホームページ・データベースからの情報を基にパラリンピック研究会作成

次に競技大会の組織関係者における男女の共生の実態を見ると、例えば、国際オリンピック委員会 (IOC) と国際パラリンピック委員会 (IPC) の理事における女性の比率は、IOC33.3%¹に対してIPCは35.7%²である。日本オリンピック委員会 (JOC) と日本パラスポーツ協会 (JPSA) とでその比率を比較すると前者は40.0%³、後者は38.9%⁴である。

2 異なる障がい種の共生

パラリンピックにおける「共生」の実態を見る際、主要なポイントのひとつは異なる種類の障がいのある人々が、共に大会に参加しうる状況になっているかどうかという点であろう。

パラリンピックは、歴史的にみれば、車椅子使用者、つまり肢体不自由者のための競技大会に源をもつだけに、今日でも、脳性麻痺も含む肢体不自由者の競技が中心となっている。しかしながら、1964年の東京大会第二部の例にみられるように、過去にはパラリンピックへの出場者を、肢体不自由以外の障がい種にも広げようとする努力がなされてきた⁵。

今日では、次の競技種目に視覚障がい者が肢体不自由の選手と同様に出場している(表3)。

表3 視覚障がい者参加競技種目 (2021年東京大会)

	種目		性別	クラス		
	陸上競技	トラック	100m	男子	T11	T12
女子						
200m			男子	T11	T12	-
			女子			
400m			男子	T11	T12	T13
			女子			
1500m			男子	T11	-	T13 (T12含む)
			女子			
5000m			男子	T11	-	T13 (T12含む)
		女子				
マラソン		男子	-	T12 (T11含む)	-	
		女子				
走幅跳		男子	T11	T12	T13	
		女子			-	
4×100mユニバーサルリレー	混合	第一走者 T11・T12・T13				
フィールド	円盤投	男子	F11	-	-	
		女子				
	やり投げ	男子	-	-	F13 (F12含む)	
		女子				
	砲丸投	男子	F11	F12	-	
女子		-	F12 (F11含む)	-		
自転車	ロード	ロードレース	男子	B		
			女子			
		タイムトライアル	男子			
			女子			
	トラック	1000m タイムトライアル	男子			
			女子			
			4000m 個人追い抜き	男子		
3000m 個人追い抜き	女子					
馬術	種目	性別	クラス			
	個人課目	混合	IV	V	-	
	団体課目		IV・V			
自由演技科目	IV		V	-		
ボート	種目	性別	クラス			
	混合舵手つきフォア	混合	B1・B2・B3。視覚障がいの選手はチーム最大2人出場可能。B3のクラスの選手の場合は1人のみ			
水泳	種目	性別	クラス			
	50m自由形	男子	S11	-	S13	
		女子		-		
	100m自由形	男子	-	S12	-	
		女子	S11		-	
	400m自由形	男子	S11	-	S13	
		女子		-		
	100m背泳ぎ	男子	S11	S12	S13	
		女子				
	100m平泳ぎ	男子	SB11	SB12	SB13	
		女子				
	100mバタフライ	男子	S11	S12	S13	
女子		-				
200m個人メドレー	男子	SM11	-	SM13		
	女子		-			
4×50mリレー	混合	S11・S12・S13。クラス(数字)の合計を49ポイント以内で4選手を揃える。そのうち1人はS11クラスでなくてはならない。				
トライアスロン	種目	性別	クラス			
	男子(視覚障害)	男子	PTVI1・PTVI2・PTVI3。異なるクラスの選手が出場する場合、時間差でスタートするインターバルスタート、または同時スタートしてゴール後に時間補正を行う			
	女子(視覚障害)	女子				

出典：大会組織委員会公式ホームページ、日本パラリンピック委員会公式ホームページからの情報を基にパラリンピック研究会作成

もっぱら視覚障がい者のみが参加する競技としては視覚障害者柔道（互いに組み合った状態で試合をはじめる等の視覚障がい者用の特別ルールを設けている）、ゴールボール、5人制サッカー（ブラインド・サッカー）がある（表4）。そのうち、後者二つの競技は視覚障がい者のために新たに開発された競技である。聴覚障がいにおけるデフリンピックや、知的障がいのスペシャルオリンピックス及び Virtus Global Games のように、それぞれの障がい種に特化した国際総合競技大会を視覚障がいは有していない。しかしながら、2016年リオ大会時には肢体不自由417種目、視覚障がい102種目、知的障がい18種目⁶と、視覚障がいは肢体不自由の次に種目数が多く、聴覚及び知的障がいと比較するとパラリンピックへの統合が進んでいる障がい種と言える。

表4 視覚障がい者のみを対象とした競技種目（2021年東京大会）

柔道	種目	性別	クラス
	60kg 級	男子	B1・B2・B3
	66kg 級		
	73kg 級		
	81kg 級		
	90kg 級		
	100kg 級		
	100kg 超級		
	48kg 級	女子	
	52kg 級		
	57kg 級		
	63kg 級		
	70kg 級		
	70kg 超級		
5人制サッカー	種目	性別	
	男子（視覚障害）	男子	B1
ゴールボール	種目	性別	クラス
	男子（視覚障害）	男子	B1・B2・B3
女子（視覚障害）	女子		

出典：大会組織委員会公式ホームページ，日本パラリンピック委員会公式ホームページからの情報を基にパラリンピック研究会作成

知的障がいについては、次の競技種目において参加が認められている（表5）。

表5 知的障がい者参加競技種目（2021年東京大会）

	種目		性別	クラス
	陸上競技	トラック	400m	男子
女子				
1500m			男子	T 20
			女子	T 20
走幅跳		男子	T 20	
		女子		
フィールド		砲丸投	男子	F 20
			女子	
水泳	種目		性別	クラス
	200m自由形	男子	S 14	
		女子		
	100m背泳ぎ	男子	S 14	
		女子		
	100m平泳ぎ	男子	SB14	
		女子		
	100mバタフライ	男子	S 14	
女子				
200m個人メドレー	男子	SM14		
	女子			
4 × 100mリレー	混合	S 14		
卓球	種目		性別	クラス
	シングルス	男子	C 11	
		女子	C 11	

出典：大会組織委員会公式ホームページ，日本パラリンピック委員会公式ホームページからの情報を基にパラリンピック研究会作成

このように、知的障がい者が参加できる競技種目が極めて限られている理由としては、第一に、パラリンピック競技における「競争性」の重視があると考えられる。知的障がい者については、スポーツ活動への「参加」に大きな意味があるとされていることも多く、そうした場合には、競技能力の向上は必ずしも本人あるいは関係者の目標ではないからである。第二に、この点とも関連して、知的障がい者の世界的スポーツ大会としては、スペシャルオリンピックスや Virtus Global Games があり、そこには知的障が

い者のための幅広い活動が含まれていることが影響しているといえよう⁷。

他方、パラリンピックには聴覚障がい者は参加しておらず、聴覚障がい者は、別途、デフリンピックを組織、運営していることを共生理念の上からどう捉えるかの問題がある。

デフリンピックが別途行われている第一の理由は、もともと、聴覚障がい者は健聴者と一緒になり、レスリング、ボクシング、体操競技などを行っていたこと、1890年代以降、フランスを中心として自転車競技へのろう者の参加が始まっており、他の種類の障がい者との共生に先駆けて、健聴者とのスポーツにおける「共生」が実現していたという歴史があるからである。このような歴史の反映の一面として、現代（第二次大戦後）においても、少なくとも20人以上の聴覚障がい者がオリンピックに参加している⁸。

第二に、国際ろう者スポーツ委員会（ICSD/CISS）の理事は、すべてろう者でなければならないことが象徴しているように、ろう者特有の「文化」があり、それを維持し、独自性を保つことが重視されている⁹。このことは、より根本的問題が背後にあることを暗示している。すなわち、ろう者と共生しようとするのであれば、相手方（この場合はIPC）が、ろう者の文化を受け入れること（たとえば手話通訳を常時準備することなど）が、本筋であるという考え方をろう者側がとっていることである。ここには、共生理念の実現は、障がい者側よりも、本来社会あるいは健常者の態度の問題であるとする見方が潜んでいるともいえよう。

3 障がい者と健常者の共生、連帯

パラリンピックにおける障がい者と健常者との共生は、健常者スポーツ、とりわけオリンピックとの運動・協力関係や健常者競技団体とパラリンピックに参加する競技団体との統合等に現れると考えてよいであろう。これを「組織面」における両者の共生と考えると、その対極にあるのは「個人レベル」での両者の共生となり、選手が競技を行う上でサポートをする健常者との共生が考えられよう。

（ア）組織的連帯

まず、オリンピックとパラリンピックの連帯については、1988年ソウル大会が1964年東京大会以降初めて同一都市かつ競技会場が共有された大会となった。2000年には同一都市開催を含めたいくつかの点において、IOCとIPCの間で正式な基本合意が結ばれた。それ以降段階的に協力関係が深められ、2008年には公式に開催都市、大会組織委員会、競技施設、選手村、スポンサーが統一された¹⁰。

次に健常者競技団体とパラリンピック夏季大会に参加する競技団体との統合の状況（国際及び日本国内）については、表6に示す通りである。

表6 パラリンピック夏季競技における健常者競技団体と障がい者競技団体の統合の状況（2021年4月時点、網掛け部分が統合されている競技団体）

パラリンピック 競技 2021年東京大会	日本国内		国際	
	日本オリンピック委員会 正加盟団体	パラリンピック 参加競技団体/ 日本パラリンピック 加盟団体	夏季オリンピック 国際競技連合連盟 (ASOIF) 加盟団体	国際パラリンピック委員会 (IPC) 加盟団体/ IPCが運営する競技団体
アーチェリー	全日本アーチェリー連盟	日本身体障害者 アーチェリー連盟	World Archery	
陸上競技	日本陸上競技連盟	日本パラ陸上競技連盟	World Athletics	World Para Athletics/IPC
		日本知的障がい者 陸上競技連盟		
		日本ブラインド マラソン協会		
バドミントン	日本バドミントン協会	日本障がい者 バドミントン連盟	Badminton World Federation (BWF)	
ボッチャ	-	日本ボッチャ協会	-	Boccia International Sports Federation (BISFed)
カヌー	日本カヌー連盟	日本障害者カヌー協会	International Canoe Federation (ICF)	
自転車	日本自転車競技連盟	日本パラサイクリング 連盟	Union Cycliste Internationale (UCI)	
馬術	日本馬術連盟	日本障がい者乗馬協会	Fédération Équestre Internationale (FEI)	
5人制サッカー	日本サッカー協会	日本ブラインド サッカー協会	Fédération Internationale de Football Association (FIFA)	International Blind Sports Federation (IBSA)
ゴールボール	-	日本ゴールボール協会	-	International Blind Sports Federation (IBSA)
柔道	全日本柔道連盟	日本視覚障害者 柔道連盟	International Judo Federation (IJF)	International Blind Sports Federation (IBSA)
パワーリフティング	日本ウエイト リフティング協会	日本パラ・パワー リフティング連盟	International Weightlifting Federation (IWF)	World Para Powerlifting/IPC
ボート	日本ボート協会		World Rowing (FISA)	
射撃	日本ライフル射撃協会	日本障害者 スポーツ射撃連盟	International Shooting Sport Federation (ISSF)	World Shooting Para Sport/IPC
シッティング バレーボール	日本バレーボール協会	日本パラバレーボール 協会	Fédération Internationale de Volleyball (FIVB)	World ParaVolley
水泳	日本水泳連盟	日本パラ水泳連盟	Fédération Internationale de Natation (FINA)	World Para Swimming/IPC
		日本知的障害者 水泳連盟		
卓球	日本卓球協会	日本肢体不自由者 卓球協会	International Table Tennis Federation (ITTF)	
		日本知的障がい者 卓球連盟		
テコンドー	全日本テコンドー協会		World Taekwondo (WT)	
トライアスロン	日本トライアスロン連合		International Triathlon Union (ITU)	
車いす バスケットボール	日本バスケットボール 協会	日本車いす バスケットボール連盟	International Basketball Federation (FIBA)	International Wheelchair Basketball Federation (IWBF)
車いす フェンシング	日本フェンシング協会	日本車いす フェンシング協会	Fédération Internationale d'Esgrime (FIE)	International Wheelchair and Amputee Sports Federation (IWAS)
車いすラグビー	日本ラグビー フットボール協会	日本車いす ラグビー連盟	World Rugby (WR)	World Wheelchair Rugby (WWR)
車いすテニス	日本テニス協会	日本車いすテニス協会	International Tennis Federation (ITF)	

出典：日本パラリンピック委員会公式サイト、IPC公式サイト、IOC公式サイト、Association of Summer Olympic International Federations (ASOIF) 公式サイトを基にパラリンピック研究会作成

このように、健常者の競技団体と障がい者の競技団体とが、国際レベルで統合されているものは9団体に及んでいるが、日本国内では3団体にとどまっている。他国の状況を見ると、イギリス、カナダ、オーストラリア等では、健常者競技団体とパラリンピックに参加する競技団体が統合されているケースが多い。また、米国では「米国パラリンピック委員会は、独立しても長期的に自立できるだけの十分な収入をもたらさない」という見方が強く、「米国オリンピック・パラリンピック委員会」として両者が統合されている¹¹。

他方、選手の公式スポーツウエアやメダル獲得者への報奨金については、オリンピック選手とパラリンピック選手の統一は、各国に委ねられているが、日本に関しては、公式スポーツウエアは1989年の長野大会で統一され、2021年東京大会では公式服装（開会式用・式典用）も統一された¹²。また、報奨金については、金メダルを除き、年を経て改善され以下のように同じ額となった（表7）。

表7 オリンピック・パラリンピックメダリスト報奨金（日本国内）

(円)

年	開催都市	オリンピック	パラリンピック
2008	北京（夏季）	金：300万 銀：200万 銅：100万	金：100万 銀：70万 銅：50万
2010	バンクーバー（冬季）	金：300万 銀：200万 銅：100万	金：100万 銀：70万 銅：50万
2012	ロンドン（夏季）	金：300万 銀：200万 銅：100万	金：100万 銀：70万 銅：50万
2014	ソチ（冬季）	金：300万 銀：200万 銅：100万	金：150万 銀：100万 銅：70万
2016	リオ（夏季）	金：500万 銀：200万 銅：100万	金：150万 銀：100万 銅：70万
2018	平昌（冬季）	金：500万 銀：200万 銅：100万	金：300万 銀：200万 銅：100万
2021	東京（夏季）	金：500万 銀：200万 銅：100万	金：300万 銀：200万 銅：100万

出典：スポーツ庁公式ホームページ及び小倉和夫、2019、「障がい者スポーツにまつわるパラドックス：パラリンピックの課題を探って」、日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要12号を基にパラリンピック研究会作成

(イ) 選手個人のレベルでの健常者との連帯

パラリンピックにおける選手個人レベルでの、健常者との関わりは、競技指導、医療、介護、技術（たとえば、個々人の状態に合う義足の製作等）など多岐に渡る分野で見られ、そのほとんどは、いわば健常者との連帯、共同作業的側面をもつ。その中で、本稿では、これまで注目されることが少なかった競技中に選手をサポートする人々に焦点を当ててみたい。それらの人々は、選手と共に試合に参加しており、選手のいわばパートナーであり、そこでは障がい者と健常者の共生が実現しているとも言える。競技上で不

可欠なサポーターやパートナーを、主なものに限り競技ごとに列挙すると次のようになる（表8）。

表8 パラリンピック夏季大会において競技中の選手を支える主なサポーターとパートナー

競技名	名称	対象となる障がい種	内容
アーチェリー	アシスタント	肢体不自由	手や体幹にも障がいのある選手が、自分で矢をセットできない場合、補助をする
陸上競技 (フィールド)	コーラー	視覚障がい	走幅跳等の跳躍種目では、選手に対し、踏み切る位置や跳ぶバーの高さを声や手拍子で教える。また砲丸投げ等の投てき種目では、投げる方向について、声以外にも手を取る等をして方向を示すことがある
陸上競技 (トラック)	ガイドランナーあるいは伴走者	視覚障がい	レース中選手に伴走して走る。ガイドランナーが、交替することなく、完走した場合には、伴走者も選手同様に表彰される
ボッチャ	アシスタント	肢体不自由	足蹴りで投球する選手に対しては、車椅子の位置を調整したり、選手にボールを渡したり、渡す前にボールを丸めたりする。ボールを投球できない選手に対してはランプ（勾配具）の調整や設置、ボールを丸める、選手がプッシュする位置にボールを置く等を行う
自転車	パイロット	視覚障がい	選手と乗るタンデム（二人乗り）で、先頭に乗りハンドルやブレーキ操作を行う
5人制サッカー	ガイド	視覚障がい	ゴール裏から選手に声でピッチの状況を伝える。またPKやフリーキックの前には、金属棒でゴールポストを叩いたりすること等によりゴール枠の位置を選手に教える
パワーリフティング	スポッター	肢体不自由	安全のため、選手の両サイドにつき、拳上後または拳上できない際に主審の指示でバーを支える
ボート	コックス	視覚障がい	混合舵手つきフォアの種目（漕手4人）のチームは、肢体不自由と視覚障がいの選手から構成される。1チーム最大2名の視覚障がい者の出場が認められており、他の選手が漕いでいる姿が見えない視覚障がい選手のために、コックスは選手同士の息が合うよう声をかけたり、レースの状況を見て指示を出したりする
トライアスロン	ガイド ハンドラー	視覚障がい 肢体不自由	ガイドは視覚障がいの選手にレースを通して伴走する。ハンドラーは、主に車いすを使用する選手等比較的重度の障がいのある選手のトランジション（スイム、バイク、ランへと移る過程）を手助けする。例えば、ウエットスーツの着脱や自転車への乗り移り等をサポートする
水泳	タッパー	視覚障がい	選手がターンの際、壁と衝突することを避けるため、棒で頭や肩等を叩いてターンやゴールのタイミングを知らせる。ターンやゴールでタイムロスを生じさせないために、選手とタッパーが呼吸を合わせる必要がある
テニス	-	肢体不自由	四肢まひのため、通常のサーブができない選手については、選手自らまたは第三者が、ボールを地面にワンバウンドさせてから、ボールを打つ

出典：日本パラリンピック委員会公式サイトからの情報を基にパラリンピック研究会作成

これらの個人レベルのパートナーシップは、競技種目により、競技成績とのかかわりかたや、人的つながりの軽重等、態様が異なってはいるが、連帯あるいは共生概念との関係で、いくつか注目しておくべき点が存在する。

第一は、種目によってパートナーとなる健常者側にかなり高度な「技術」が要求され

ることである。そうした場合、パートナーの健常者も主体的に競技に参加しているということもでき、いわば深い意味で「共生」が行われているともいえよう。たとえば、タッパーの寺西真人は、タッパーのやりかたによって、競技成績に影響する点を次のように述べている¹³。

レースで選手が最後のスパートをかけて泳いでいるようなとき、叩くタイミングがげんこつ1個分ずれると、0.1秒ずれる。指1本で100分の1秒。許容範囲はげんこつ2個分までって、人にタッピングを指導するときには言っています。

また、陸上競技の選手をサポートする伴走者の場合、単に、走る方向を誘導するだけでなく選手を追い抜くとき、相手の伴走者側から抜くか、選手側から抜くか、相手との接触をさけるために何がよいかを判断すること、道にある思わぬ凸凹に選手の注意を喚起すること、視覚障がい者は音声に頼ることが多いだけに、声かけの仕方や声の大きさ等に普通以上の配慮が必要なこと等、心理面への効果、影響に配慮する必要があるといわれる。

パートナーシップの態様について、さらに注目しておくべき点は、パートナーシップが、実は、障がい者のパートナーたる健常者自身の人生の「成果」へとつながってゆく面があるという点である。たとえば、伴走者として、視覚障がい者ランナーと共に金メダルの夢を追うことは可能であろう。また、メダル獲得の有無をはなれても、パラアスリートの「成果」を、共有できるところにパートナーシップの真の意義があるともいえる。

4 パラリンピック競技の諸相と共生概念

パラリンピック競技に関連する組織における健常者との共生、及び競技自体に必要な健常者との個人的パートナーシップ等、これまで見て来た次元とはまた異なった次元において、パラリンピックにおける健常者と障がい者との共生の諸相を考察することもできる。第一は用具の分野である。

パラリンピック競技においては、健常者の競技と異なり、車椅子、義足、義手等用具の使用が不可欠な競技種目がある。その場合、用具の製作、修理、調整等は、用具が高度化すればするほど、選手個人に合わせた調整が必要であり、また、その有効的使用には、使用者と制作者の緊密なパートナーシップが必要となることが多い。いいかえれば、用具は、障がい者と健常者をつなぐ対話と連帯の触媒となるのである。

第二に、パラスポーツを障がい者専用のものでせず、健常者、障がい者がともに楽しめるスポーツを開発してゆくことにより、スポーツを通じた両者の共生を促進するという方策もあることに留意すべきであろう。

最後に、パラリンピックにおける「能力主義」の緩和の問題がある。能力主義が強調されれば、どうしても競技能力の点で健常者が優れていることがほとんどであり（特殊な義足などの活用の場合など例外的ケースを除く）、パラリンピックにおける競技性重視が高まれば高まるほど、障がい者の能力を健常者に近づけることが、共生の理念であるとの見方を助長しかねないとも考えられる。しかし、そうした見方は真の共生概念にふさわしくない面もあることに注意を要しよう。そのことに関連して、スペシャルオリンピックスでは、先述の通り、競争原理を排除しないながらも、それに加えて、「参加」自体を奨励する精神や、相対的評価ではなく、本人の過去の実績との比較評価等の考え方を導入しているが、パラリンピックにおいても、相撲の敢闘賞、殊勲賞、技能賞にも類似した賞をもうける等の考え方も有り得よう。この点に関連して、1988年のソウル大会から2018年の平昌大会まではファン・ヨンデ賞という枠組みで、パラリンピアンについて競技成績だけではなく、選手の社会的活動等を表彰してきた経緯があるが¹⁴、2021年の東京大会では新たに I'mPOSSIBLE アワードが設立され「インクルーシブな世界の実現に多大な功績を取めた学校とパラリンピアン」に賞が授与された¹⁵。こうした評価の在り方の今後の動きが注目される。

参考引用文献

- 1 IOC, 2020, Factsheet Women in the Olympic Movement, 2.
- 2 IPC, "IPC Governing Board," <https://www.paralympic.org/ipc-governing-board>, (25 August, 2021).
- 3 日本オリンピック委員会, 「役員名簿」, <https://www.joc.or.jp/about/executive/>, (2021年8月25日).
- 4 日本障がい者スポーツ協会, 「名簿 最高顧問・役員」, https://www.jsad.or.jp/about/pdf/director-auditor_201001.pdf, (2021年4月9日).
- 5 小倉和夫, 「1964東京パラリンピックが残したもの」, 『日本財団パラリンピック研究会紀要』, 1, 5-44.
- 6 谷口広明, 古谷駿, 斎藤利之, 宮崎伸一, 2017, 「知的障がい者アスリートにおけるパラリンピックの現状：リオ2016パラリンピック競技大会を通じて」, 『中央大学保健体育研究所紀要』, 35, 140.
- 7 小倉和夫, 2018, 『『スペシャルオリンピックス』試論：スペシャルオリンピックスの原点, 特徴, 社会的意義と課題についての今後の調査研究並びにパラリンピック, デフリンピックなどとの比較研究の促進のために』, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 9, 1-26.
- 8 小倉和夫, 2018, 「デフリンピックの歴史, 現状, 課題及びパラリンピックとの比較」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 8, 1-16.

- 9 Deaflympics Official Web Site, Constitution 9.3.2, <https://www.deaflympics.com/icsd/constitution>, (30 August, 2021).
- 10 日本財団パラリンピックサポートセンター, 2018, 『オリンピックとパラリンピックの「連携」に関する共同調査研究』, 17.
- 11 昇亜美子, 2020, 「米国五輪・パラリンピック委員会のガバナンスに関する一考察：障がい者スポーツとパラリンピックの位置づけを中心に」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 14, 20.
- 12 毎日新聞, 「月刊パラリンピック：『オリパラ一体』長野から 公式ユニフォーム統一」, 2016年11月8日.
- 13 宮崎恵理, 2016, 「希望をくれた人：パラアスリートの背中を押したプロフェッショナル」, 協同医書出版社, 177.
- 14 小倉和夫, 2020, 「パラリンピックの理念と意義：時間軸と空間軸での観察」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 13, 11-12.
- 15 日本財団パラリンピックサポート, 「I'mPOSSIBLE アワード」, <https://www.parasapo.tokyo/iampossible/award/>, (2021年9月8日).

[Research Note] The Reality and Challenges of “Inclusion” in the Paralympic Games

OGOURA Kazuo

It is often said that the Paralympic Games can be a catalyst that promotes inclusiveness in society.

However, as a precondition for such a debate, it is necessary to reexamine whether the Paralympic Games themselves ensure equality of participation for male and female athletes or for athletes with different disabilities, and whether Para sports and other Paralympic-related organisations achieve, equality of participation among people of different genders and people with different disabilities in their own activities.

It is also necessary to review the relationship between people without and with disabilities, existing in able-bodied and disabled sports organisations. Furthermore, at the level of the individual athlete (aside from cooperation and collaboration with able-bodied people in daily life, medical care, and equipment, for example), a review on partnerships with able-bodied people that are existing in certain sports, and on the nature of such partnerships is also needed.

It is important to sufficiently recognise and understand these points in order to consider the social significance of the Paralympics.

From this standpoint, this research note briefly summarises the current state of “Inclusion” in the Paralympics, and the points that should be further studied and researched in the future.

執筆者

遠藤 華英

日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員
同志社大学スポーツ健康科学部 助教

中村 真博

日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員
立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科 博士課程後期課程

小倉 和夫

日本財団パラリンピックサポートセンター 理事長
独立行政法人国際交流基金 顧問
青山学院大学 特別招聘教授

Authors

ENDO Hanae

Research Fellow, The Nippon Foundation Paralympic Support Center
Assistant Professor, Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University

NAKAMURA Masahiro

Research Fellow, The Nippon Foundation Paralympic Support Center
Doctoral Program, Graduate School of Community and Human Services, Rikkyo
University

YAJIMA Yoshiko

The Nippon Foundation Paralympic Support Center

WATARI Tadashi

Associate Professor, Faculty of Health and Sports Science, Juntendo University

HIRAGA Kei

Doctor's Program in Health and Sport Sciences,
Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

NAGATA Yusuke

Teacher, Special Needs Education School for the Physically Challenged,
University of Tsukuba

NAKAJIMA Yuko

Senior Research Fellow, The Nippon Foundation Paralympic Support Center

OGOURA Kazuo

President, The Nippon Foundation Paralympic Support Center
Senior Advisor, The Japan Foundation
Guest Professor, Aoyama Gakuin University

日本財団パラリンピックサポートセンター

パラリンピック研究会 紀要 第16号

2021年10月発行

発行者 日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-5 赤坂アビタシオンビル4階
電話：03-5545-5991 Fax：03-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/>

Journal of Paralympic Research Group Vol. 16

Published in October 2021

Publisher The Nippon Foundation Paralympic Support Center
1-3-5-4F, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052, Japan
Tel: +81-(0)3-5545-5991 Fax: +81-(0)3-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/english>

ISSN 2432-6100



Journal of Paralympic Research Group

Vol.16

October 2021